



当初予算資料

笑顔をつくる10年ビジョン予算

～市民の笑顔が人を呼び込むまち～

令和7年度玉名市当初予算（案）の概要



令和7年度玉名市当初予算(案)の概要

目 次

	頁
令和7年度玉名市当初予算(案)総括表	1
議第 10 号 一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算(目的別)	3
一般会計歳出予算(性質別)	4
一般会計予算の主要事業	5
各款事業一覧	
議会費	10
総務費	10
民生費	15
衛生費	19
農林水産業費	22
商工費	25
土木費	27
消防費	29
教育費	30
災害復旧費	36
公債費	36
予備費	36
参考資料	
地方債の内訳	38
過疎対策事業債予定事業、債務負担行為	39
一般会計から特別会計への繰出金	40
基金の動向	41
地方債の動向	42
都市計画税・入湯税の使途について	43
消費税率改正に係る地方消費税の使途について	44
ふるさと寄附金の使途について	45
議第 11 号 国民健康保険事業特別会計	46
議第 12 号 後期高齢者医療特別会計	48
議第 13 号 介護保険事業特別会計	50
議第 14 号 浄化槽整備事業特別会計	52
議第 15 号 水道事業会計	53
議第 16 号 公共下水道事業会計	54
議第 17 号 農業集落排水事業会計	55

令和7年度玉名市当初予算（案）総括表

1. 地方財政対策のポイント

国は、重要課題に対応するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、令和7年度予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしている。その中で、自治体DX・地域社会DXの取組を加速するため、新たに「デジタル活用推進事業費（仮称）」を創設、また、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、産官学金労言など地域の多様な主体の参画を通じた地域の独自の取組などを支援するため、令和6年度に「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設され、令和7年度も拡充するとされています。

普通交付税等の一般財源総額については、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、地方財政への対応を行うこととされています。

2. 当初予算編成の基本的な考え方

このような中、本市の令和7年度の当初予算は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政サービスを低下させることなく、行政評価制度結果の的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うことを念頭に予算編成を行いました。

また、「笑顔をつくる10年ビジョン」の基本目標の達成に向け、市民生活の安定・まちづくりの充実・行政運営の進化の3つの取組を推進し、市民の利便性向上に向けたDXの推進や子育て支援の充実など、その実現に向けて優先度の高いものから着手していくこととしました。

（単位：千円）

番号	会 計 名	令和7年度	令和6年度	令和5年度	比 較	伸 率	備 考
		A	B		(A－B)	%	
1	一般会計	37,115,000	34,778,000	34,119,000	2,337,000	6.7	・児童手当 +511,130 ・情報教育推進事業（タブレット端末・電子黒板等購入）+441,484
2	国民健康保険事業特別会計	8,795,609	8,944,652	8,834,305	▲ 149,043	▲ 1.7	・保険給付費 +92,032 ・国民健康保険事業納付金 ▲225,220
3	後期高齢者医療特別会計	1,278,245	1,236,194	1,142,801	42,051	3.4	・後期高齢者医療広域連合納付金 +42,417
4	介護保険事業特別会計	8,308,476	8,017,849	7,917,235	290,627	3.6	・保険給付費 +242,427 ・地域支援事業費 +34,652
5	浄化槽整備事業特別会計	23,247	22,757	46,522	490	2.2	・維持管理及び起債償還を実施 ・消費税 +459
6	水道事業会計	1,521,854	1,578,121	1,604,262	▲ 56,267	▲ 3.6	・営業費用 +2,390 ・建設改良費 ▲64,981
7	公共下水道事業会計	2,680,317	3,123,364	3,024,453	▲ 443,047	▲ 14.2	・新玉名駅関連受託工事減 ▲67,000 ・建設改良費 ▲370,782
8	農業集落排水事業会計	1,024,038	624,440	596,587	399,598	64.0	・建設改良費 +417,769
合	計	60,746,786	58,325,377	57,285,165	2,421,409	4.2	

※ 水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の各会計の予算額は、収益的支出と資本的支出を合計したものです。

※ 各項目四捨五入の都合上、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分		令和7年度	構 成	令和6年度	構 成	比 較	伸 率	備 考
科 目		A	%	B	%	(A－B)	%	
自主財源	市 税							・ 個人市民税（現年課税分） 2,663,800 (+400,300) ・ 法人市民税（現年課税分） 476,600 (+145,300)
	市民税	3,157,900	—	2,612,000	—	545,900	20.9	
	固定資産税	3,312,873	—	3,242,534	—	70,339	2.2	・ 家屋 1,626,100 (+91,900) ・ 償却資産 864,600 (▲26,100)
	軽自動車税	280,700	—	272,400	—	8,300	3.0	
	たばこ税	450,000	—	450,000	—	0	0.0	
	入湯税	13,000	—	13,000	—	0	0.0	
	都市計画税	167,700	—	157,700	—	10,000	6.3	
	計	7,382,173	19.9	6,747,634	19.4	634,539	9.4	
	分担金及び負担金	166,775	0.4	153,732	0.4	13,043	8.5	・ 保育給付利用者負担金 109,027 (▲7,893) ・ 有明圏域障がい者基幹相談支援センター事業負担金 +22,191(皆増)
	使用料及び手数料	312,407	0.8	312,918	0.9	▲ 511	▲ 0.2	・ 諸証明手数料 22,470 (▲2,100) ・ 諸証明手数料(コンビニ交付分) 6,600(+1,536)
	財産収入	53,742	0.1	50,487	0.1	3,255	6.4	・ 財政調整基金利子収入 24,318(+537) ・ 土地建物貸付収入 8,397(+878)
	寄附金	1,108,001	3.0	1,107,001	3.2	1,000	0.1	・ 企業版ふるさと寄附金 8,000(+1,000)
	繰入金	1,907,318	5.1	2,159,061	6.2	▲ 251,743	▲ 11.7	・ 財政調整基金繰入金 1,299,584 (▲262,578) ・ 九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金 58,018 (+9,275)
	繰越金	620,596	1.7	394,776	1.1	225,820	57.2	
	諸収入（収益・受託除く）	849,373	2.3	636,495	1.8	212,878	33.4	・ デジタル基盤改革支援補助金 233,700(+155,656) ・ 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 101,630(+48,710)
小 計		12,400,385	33.4	11,562,104	33.2	838,281	7.3	
依存財源	地方譲与税	281,296	0.8	302,870	0.9	▲ 21,574	▲ 7.1	地方財政対策による
	利子割交付金	1,600	0.0	1,500	0.0	100	6.7	地方財政対策による
	配当割交付金	29,000	0.1	11,300	0.0	17,700	156.6	地方財政対策による
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	20,500	0.1	4,500	22.0	地方財政対策による
	法人事業税交付金	128,700	0.3	97,200	0.3	31,500	32.4	地方財政対策による
	地方消費税交付金	1,746,000	4.7	1,510,900	4.3	235,100	15.6	地方財政対策による
	ゴルフ場利用税交付金	16,900	0.0	16,300	0.1	600	3.7	地方財政対策による
	環境性能割交付金	32,600	0.1	29,600	0.1	3,000	10.1	地方財政対策による
	地方特例交付金	61,000	0.2	301,200	0.9	▲ 240,200	▲ 79.7	定額減税減収分補てん ▲241,500(皆減)
	普通交付税	9,200,000	24.8	9,100,000	26.2	100,000	1.1	R6当初予算額+100,000
	特別交付税	800,000	2.2	800,000	2.3	0	0.0	R6当初予算額
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	地方財政対策による
	国庫支出金	5,714,062	15.4	5,070,999	14.6	643,063	12.7	・ 児童手当費負担金 1,181,293(+524,433) ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1,462,320(+159,883) ・ 学校施設環境改善交付金 42,984 (▲251,533) ・ 公立学校施設整備費負担金 +142,190(皆増)
	県支出金	3,441,216	9.3	3,066,235	8.8	374,981	12.2	・ 農村地域防災減災事業補助金 +72,000(皆増) ・ 農業経営高度化支援事業補助金 78,080(+77,980) ・ 水産物供給基盤機能保全事業補助金 68,365 (▲64,460) ・ 公立学校情報機器整備事業費補助金 +192,280(皆増)
	諸収入（受託事業収入）	50,341	0.1	53,292	0.2	▲ 2,951	▲ 5.5	・ 高齢者保健・介護予防事業受託金 26,339 (▲3,866)
	市債	3,180,900	8.6	2,828,000	8.1	352,900	12.5	・ 観光施設等整備事業債 219,700(+217,800) ・ 小学校施設整備事業債 903,500(+852,900) ・ 中学校施設整備事業債 398,200 (▲573,500)
小 計		24,714,615	66.6	23,215,896	66.8	1,498,719	6.5	
合 計		37,115,000	100.0	34,778,000	100.0	2,337,000	6.7	

一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分 款	令和7年度 A	構 成 %	令和6年度 B	構 成 %	比 較 (A-B)	伸 率 %	備 考
1 議会費	225,361	0.6	234,783	0.7	▲ 9,422	▲ 4.0	・議員人件費 143,979 (▲3,884) ・職員人件費 47,284 (▲5,365)
2 総務費	4,127,465	11.1	3,743,745	10.8	383,720	10.2	・職員人件費 1,213,096 (▲187,767) ・システム運用・管理事業 404,714 (+200,962) ・ネットワーク管理事業 197,184 (+95,991) ・市長・市議選挙及び参議院議員通常選挙経費 117,536 (皆増) ・国勢調査 26,365 (+26,287)
3 民生費	14,341,559	38.6	13,260,525	38.1	1,081,034	8.2	・児童手当 1,460,000 (+511,130) ・保育所等運営事業 3,024,602 (+265,512) ・福祉センター中規模改修事業 119,400 (+114,348) ・障害者介護給付・訓練等給付費 1,690,000 (+70,000) ・生保医療扶助費 600,000 (+60,000)
4 衛生費	3,015,497	8.1	2,715,677	7.8	299,820	11.0	・予防接種事業 407,557 (+197,178) ・有明広域行政事務組合東部清掃費負担金 595,587 (+80,530) ・狂犬病予防事業 7,614 (+6,843)
6 農林水産業費	2,686,502	7.2	2,534,216	7.3	152,286	6.0	・農村地域防災減災事業 75,052 (+71,270) ・農業経営高度化支援事業 104,174 (+103,974) ・地方創生港整備推進交付金事業(浚渫) 221,000 (▲293,203) ・水産物供給基盤機能保全事業(長寿命化) 137,843 (皆増)
7 商工費	746,269	2.0	720,928	2.1	25,341	3.5	・産業用地開発支援事業 ▲131,000 (皆減) ・企業誘致促進事業 50,270 (▲43,497) ・草枕交流館・前田家別邸中規模改修工事 53,723 (皆増) ・鍋松原管理運営事業 210,580 (+175,511)
8 土木費	2,485,215	6.7	2,568,766	7.4	▲ 83,551	▲ 3.3	・道路台帳デジタル化業務委託 ▲199,606 (皆減) ・広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 業務委託 68,934 (皆増) ・公園施設長寿命化対策工事 +51,274 (皆増)
9 消防費	1,257,115	3.4	1,138,259	3.3	118,856	10.4	・有明広域行政事務組合消防費負担金 873,757 (+20,459) ・小型動力ポンプ積載車等購入 28,974 (+24,596) ・排水ポンプ車導入 63,800 (皆増)
10 教育費	4,689,780	12.6	4,194,244	12.1	495,536	11.8	・天水小学校建設工事 988,298 (皆増) ・情報教育推進事業(タブレット端末・電子黒板購入等) 554,626 (+441,484) ・中学校施設改修事業(岱明中学校解体工事等) 549,900 (▲930,359)
11 災害復旧費	34,381	0.1	82,553	0.2	▲ 48,172	▲ 58.4	・立願寺地すべり災害復旧事業 29,381 (▲16,275) ・永安寺東・西古墳災害復旧事業 ▲31,897 (皆減)
12 公債費	3,475,856	9.4	3,554,304	10.2	▲ 78,448	▲ 2.2	・元金 3,321,697 (▲88,006) ・利子 154,159 (+9,558)
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合 計	37,115,000	100.0	34,778,000	100.0	2,337,000	6.7	

一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分 科 目		令和7年度 A	構 成 %	令和6年度 B	構 成 %	比 較 (A－B)	伸 率 %	備 考
義務的経費	人件費	4,911,549	13.2	4,912,041	14.1	▲ 492	▲ 0.0	・退職手当負担金 69,606 (▲204,429) ・会計年度任用職員 934,070 (+100,436)
	扶助費	8,545,694	23.0	7,614,023	21.9	931,671	12.2	・児童手当 1,460,000 (+511,130) ・私立保育園運営費負担金 1,982,986 (+202,276) ・障害者介護給付・訓練等給付費 1,690,000 (+70,000) ・生保医療扶助費 600,000 (+60,000) ・児童扶養手当 299,742 (+20,421)
	公債費	3,475,856	9.4	3,554,304	10.2	▲ 78,448	▲ 2.2	・元金 3,321,697 (▲88,006) ・利子 154,159 (+9,558)
	小 計	16,933,099	45.6	16,080,368	46.2	852,731	5.3	
投資的経費	普通建設事業費	4,810,904	13.0	4,821,072	13.9	▲ 10,168	▲ 0.2	
	補助事業費	2,408,622	6.5	2,961,411	8.5	▲ 552,789	▲ 18.7	・新川漁港、横島漁港しゅんせつ工事 ▲500,000 (皆減) ・玉名漁港しゅんせつ工事 221,000 (皆増) ・天水小学校建設工事 988,298 (皆増) ・岱明中学校校舎改築工事 ▲1,343,763 (皆減) ・岱明中学校解体工事 (2期) 130,000 (皆増)
	単独事業費	2,402,282	6.5	1,859,661	5.3	542,621	29.2	・岱明コミュニティセンター潮湯中規模改修工事 179,000 (皆増) ・産業用地インフラ整備負担金 ▲130,000 (皆減) ・有明中学校合併浄化槽改修工事 130,660 (皆増) ・岱明中学校グラウンド整備工事 275,143 (皆増)
	災害復旧事業費	34,381	0.1	82,553	0.2	▲ 48,172	▲ 58.4	・立願寺地すべり災害復旧事業 29,381 (▲16,275) ・永安寺東・西古墳災害復旧事業 ▲31,897 (皆減)
	小 計	4,845,285	13.1	4,903,625	14.1	▲ 58,340	▲ 1.2	
その他の経費	物件費	6,405,048	17.3	5,239,461	15.1	1,165,587	22.2	・基幹業務システム更新業務委託 245,610 (+136,970) ・個別接種業務委託 344,295 (+144,295) ・道路台帳デジタル化業務委託 ▲199,606 (皆減) ・学習用タブレット更新 313,198 (皆増) ・電子黒板購入127,330 (+90,902)
	維持補修費	611,861	1.6	609,647	1.8	2,214	0.4	・市道除草業務委託 82,065 (+3,801)
	補助費等	4,653,326	12.5	4,361,297	12.5	292,029	6.7	・新型コロナウイルスワクチン健康被害救済給付費 50,831 (+49,995) ・有明広域行政事務組合東部清掃費負担金 595,587 (+80,530) ・農業経営高度化促進費 103,974 (皆増)
	積立金	55,730	0.2	54,323	0.2	1,407	2.6	・財政調整基金積立金 24,318 (+537) ・減債基金積立金6,592 (+391)
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	貸付金	86,000	0.2	86,000	0.2	0	0.0	
	繰出金	3,494,651	9.4	3,413,279	9.8	81,372	2.4	・介護保険事業会計繰出金 1,341,063 (+53,844) ・国民健康保険基盤安定繰出金 436,583 (▲29,863) ・後期高齢者医療療養給付費負担金 1,027,904 (+37,628)
	小 計	15,306,616	41.2	13,764,007	39.6	1,542,609	11.2	
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合 計		37,115,000	100.0	34,778,000	100.0	2,337,000	6.7	

一般会計予算の主要事業

1 市民生活の安定

(1) 小中学校整備事業

事業費…1,609,873千円

(国174,232千円 市債1,271,500千円 一般財源164,141千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P227～P229、P250～251
P259～P260

安心・安全で良質な教育環境の確保のため、老朽化している岱明中学校の校舎と武道館の建替えを行っています。令和5年度から工事に着手しており、校舎と武道館の供用開始を令和6年度に、解体とグラウンド整備までの事業完了を令和7年度に予定しています。

また、第2次玉名市学校規模・配置適正化基本計画に基づき、子どもたちのためにより良い教育環境を等しく提供すること、そして、より望ましい学習集団の中で教育活動が行われることを第一に考えながら、学校再編を進めています。

天水中学校区においては、玉水小学校と小天小学校を統合し、令和9年4月の統合校開校を目指し、令和6年度は、校舎等の増改築工事に伴う実施設計、令和7～8年度にかけて工事を予定しています。

玉南中学校区においては、八嘉小学校と伊倉小学校の再編に向け、保護者、地域への理解を図り、基本構想・基本計画を策定します。

◇主な事業内容

- ・天水小学校建設工事 988,298千円
- ・玉南中学校区小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託 9,983千円
- ・築山小学校整備基本構想業務委託 3,135千円
- ・岱明中学校解体工事(2期) 130,000千円
- ・岱明中学校グラウンド整備工事 275,143千円
- ・有明中学校合併浄化槽改修工事 130,660千円 など



天水小学校校舎棟完成イメージ

(2) 情報教育推進事業

事業費…554,626千円

(国252,399千円 一般財源302,227千円)

担当課 … 教育総務課

予算書 … P226～P227

玉名市学校教育情報化推進計画に基づき、児童生徒の情報活用能力の育成、ICTを効果的に活用した授業改善、校務の情報化に取り組んでいます。

ICTを最大限に活用し、これまで以上に「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現と教育DXを推進していくため、令和7年度は、ディスプレイ型の電子黒板の導入や玉名荒尾管内で統一した学習用タブレットの更新、ICT支援業務委託、pepperロボットの活用等を行います。

◇主な事業内容

- ・電子黒板購入 127,330千円

市内17の小中学校に191台のディスプレイ型電子黒板を配備。

電子黒板を活用することにより、視覚的情報提供が向上し、児童生徒の授業理解度が深まる。また、デジタルデータの保存や共有が容易になり授業準備が効率化され、教員の負担軽減が期待される。

- ・学習用タブレット端末購入 313,198千円

令和2年度に購入した学習用タブレットが更新の時期を迎えるため、約5,200台を購入。

児童生徒の学びを支援し、より効果的な教育環境を構築するため操作性の高いタブレット端末を選定し、玉名荒尾管内の小中学校で統一した機器を共同購入します。

- ・pepperロボット借上 726千円

プログラミングを楽しく効果的に学んでいくためにpepperロボットを活用したプログラミング教育を実施。

児童生徒の興味・関心を高め、意図した記号の組合せによるプログラミング体験を通じて論理的思考力を育成します。



電子黒板を活用した授業の様子



学習用タブレットを活用した授業の様子

一般会計予算の主要事業

(3) 子育て支援の充実

事業費…362,237千円
(県27,703 一般財源334,534千円)

担当課 … 子育て支援課、教育総務課
予算書 … P119～120、P122～123、
P231～235

子ども医療費助成制度は、0歳から高等学校修了前(満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)までの子どもの保険診療に係る一部負担金の全額を助成するものです。保護者の経済的負担の軽減と子どもの疾病の早期治療を図ります。

物価高騰に伴う食材費高騰により、子どもたちへ提供する給食の質の低下や保護者の支出負担の増加を防ぐために給食に係る材料費の支援を行います。

市立小中学校と公立保育所は、食材に係る予算について、物価高騰を想定した増額を行い、私立保育園等は、各園に国が示す給食費の基準額の増加分を補助することで、引き続き従来通りの栄養バランスの取れた質の高い給食の提供を継続するとともに、保護者の支出負担の軽減を図ります。

◇主な事業内容

- ・子ども医療費 300,000千円
- ・学校給食費保護者負担軽減分 57,320千円
- ・公立保育所給食費保護者負担軽減分 683千円
- ・保育所等給食賄費等支援事業補助金 4,234千円



保育所での給食の様子

(4) 地域公共交通対策事業

事業費…145,579千円
(県7,060千円 その他18,253千円 一般財源120,266千円)

担当課 … 地域振興課
予算書 … P75～P76

バス路線の欠損補助や乗合タクシーの運行などを行い、日常生活における移動手段を確保します。将来にわたって市民に利用され、財政的にも負担の少ない効率的、効果的な公共交通体系を構築し、便利で安心して暮らせるまちづくりを実現します。

◇主な事業内容

・地方バス路線維持費等補助金等 72,054千円

路線バスを維持・確保するため、バス事業で生じた経常欠損等に対し運行事業者に補助金を交付します。

・乗合タクシー運行业務委託等 63,506千円

乗合タクシーの運行事業者に委託します。配車システムを利用し、効率的な運行を図ります。

- しおかぜタクシー(運行地域:滑石、岱明地域)
- いちごタクシー(運行地域:大浜、豊水、横島地域)
- いだてんタクシー(運行地域:玉陵地域)
- おれんじタクシー(運行地域:天水、玉南地域)

・JR駅管理業務委託等 8,871千円

JRから受託した肥後伊倉駅と大野下駅の駅管理業務を、近隣住民による団体に委託し、利用者の利便性の向上と環境美化を図ります。



バスと乗合タクシーの乗り継ぎがしやすい玉名駅前

一般会計予算の主要事業

2 まちづくりの充実

(1) 鍋松原海岸しおまちパーク整備事業

事業費…210,580千円

(県237千円 市債161,000千円 その他10,000千円 一般財源39,243千円)

担当課 … 観光物産課

予算書 … P187～P188

鍋松原海岸しおまちパークは、ビーチスポーツやイベントに適した砂浜と有明海を望む眺望が映える場所として、キャンプ場やバーベキュー場の整備、海水を使用した温浴施設や磯の里等の改修など、日帰りでも楽しめる空間を「しおまちパーク」として一体的に整備を行い、老若男女問わず県内外から幅広い年齢層の誘客や利用を促進します。

◇主な事業内容

・磯の里改修に伴う基本設計・実施設計業務委託 6,000千円
現在、空き施設の磯の里を新たな誘客施設として整備を行います。

・岱明コミュニティセンター潮湯中規模改修工事 179,000千円
築33年経過した施設の改修及び鍋松原海岸内に外灯や防犯カメラの設置などの整備を行います。



磯の里



岱明コミュニティセンター潮湯



(2) まちなか賑わい再生事業

事業費…95,583千円

(国36,650千円 県10,000千円 一般財源48,933千円)

担当課 … 都市整備課

予算書 … P203～P204

少子高齢化による人口減少が進み、中心部で繁栄してきた在来線JR玉名駅周辺や玉名市役所旧庁舎跡地周辺においても空き家・空き店舗が増加し、まちなかの魅力や賑わいが低下している中、旧庁舎跡地などの市が所有する公的資産の有効活用が重要となっています。このため、都市機能が集積する市の中心部の活力と魅力を高め、健康で笑顔あふれる良質な暮らしが実感できる「賑わいのまちづくり」を推進しています。

令和7年度は、昨年度、まちなか未来デザイン協議会及びまちなか魅力向上委員会、庁内プロジェクトチームと連携し策定した「～玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来図」に基づき、具体的な施策・取組みと実施体制等を定める「アクションプログラム」を策定します。また、このプログラムでは、子どもから高齢者まで幅広い世代が共感し、希望を持てる未来像をわかりやすく発信していきます。

そのほか、市の玄関口で交通結節点でもある在来線JR玉名駅と各拠点を結ぶ公共交通施設の機能強化も含む、車から人中心のまちづくりに転換するための交通戦略の検討及びまちづくりの機運を醸成するため、熊本県の地域づくり夢チャレンジ事業を活用した「賑わいのまちづくり地域交流活性化事業」についても、継続して実施します。

◇主な事業内容

・プロジェクト運営費 8,949千円

・都市交通戦略実施計画(玉名駅周辺整備)に関する調査検討業務委託 73,300千円

・賑わいのまちづくり地域交流活性化事業業務委託(まちづくりセミナー等) 13,334千円



まちなか魅力向上委員会と
庁内プロジェクトチーム合同会議

令和6年度 まちなか賑わい再生事業活動内容



市民イベントと連携した社会実験



R6賑わいのまちづくり地域交流活性化事業

玉名市まちなか未来プロジェクト 賑わいのまちづくり地域交流活性化事業



玉名のまちに
楽しい変化を生み出す
一歩を、ふみだす冒険。

一般会計予算の主要事業

(3) 新玉名駅周辺整備事業

事業費…66,478千円

(市債54,800千円 一般財源11,678千円)

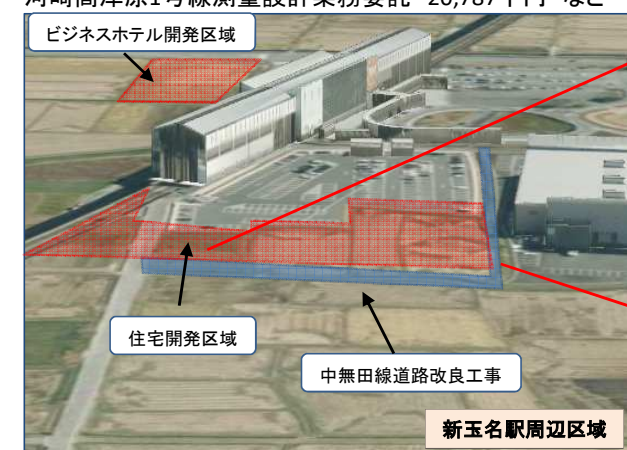
担当課 … 都市整備課

予算書 … P202～P203

新玉名駅周辺では民間事業者による住宅用地やビジネスホテルの開発が決定したことに伴い、市では道路の改良や上下水道等のインフラ整備を実施しています。R7年度は中無田線の舗装工事や整備区域内での新たな道路整備の検討・測量設計等を行います。また、商業施設等の立地を促進するため民間事業者との協議を継続し、企業が進出しやすい更なる環境づくりに努めながら、県北の玄関口としてふさわしいまちづくりを引き続き進めていきます。

◇主な事業内容

- ・中無田線舗装等工事 23,909千円
- ・新玉名駅両迫間線(仮称)測量設計業務委託 16,276千円
- ・河崎高津原1号線測量設計業務委託 20,787千円 など



住宅開発の様子 (R7.1月末現在)



下水・排水路の整備状況 (R7.1月末現在)

(4) 担い手確保・育成事業

事業費…43,187千円

(県12,998千円 一般財源30,189千円)

担当課 … 農業政策課

予算書 … P156、P158～P159

地域の農業を担う中心的な農業者や次世代を担う農業者に対し、経営発展のための支援を行います。

5年間の農業経営の計画を立てた農業者を、認定農業者・認定新規就農者として認定するとともに、認定農業者等で構成される認定農業者連絡協議会に委託し、研修等を実施します。

また、主に認定農業者等を対象として、農業用機械・設備導入に対する補助や、経営開始5年以内の次世代を担う農業者について、就農直後の経営の支援として資金を交付するとともに、農地の集約を促進させるための施策として補助金を交付するなど、担い手に対する各種支援策を行っています。

◇主な事業内容

- ・農業次世代人材投資事業補助金 5,400千円
- ・経営開始資金事業補助金 6,750千円
- ・農業機械等整備事業補助金 18,000千円
- ・農地集約化促進事業補助金 6,000千円 など



農業機械等整備事業(単市補助)で導入したトラクター



新規就農者

一般会計予算の主要事業

3 行政運営の進化

(1) 自治体DX推進事業

事業費…512,843千円

(国114,647千円 その他223,700千円 一般財源174,496千円)

担当課 … 契約検査課、情報政策課、市民課、都市整備課

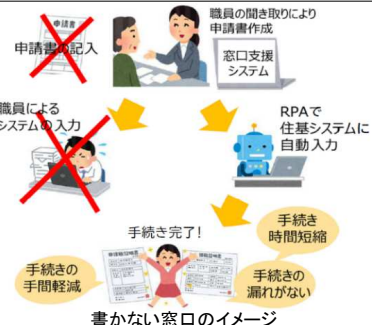
予算書 … P55、P77、P79、P85
P200～P201

デジタル技術を活用し、多様化するニーズへの対応と行政サービスの向上を目指します。

DX推進の取組として、住民記録や戸籍等の基幹業務システムを、法の定めにより国が整備するクラウド基盤(標準化)へ本年11月から移行し、運用を開始します。

また、新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジ田交付金)を活用して、「書かない窓口」を構築し、住民異動を起点とした手続をワンストップで受け付け、利用者は複数の窓口を“回らない”、申請書は職員が聞き取り作成することで、申請書を“書かず”署名だけで完結するなど、フロントヤード(窓口)改革の取組に併せ、庁舎案内(サイン)を見直し、手続場所を分かりやすく表示することで“迷わない”窓口を構築します。

このほか、AIを活用したMAP案内アプリの導入で、利用者から道路などインフラの不具合など迅速な報告が可能となることや、災害時の越水情報等をリアルタイムで視覚的に提供でき、より安全な避難経路をお知らせすることが可能となります。また、広域連携により事業を推進することで、事例対応等のノウハウの共有が可能となり、インフラメンテナンス事務の効率化に併せ、市民生活の利便性向上と地域課題の迅速な解決が見込まれます。



分かりやすい庁内案内のイメージ

◇主な事業内容

- ・【新規】窓口改革業務委託(システム導入、カウンター等改修) 48,509千円
- ・【新規】入札契約関連事務システム導入・保守業務委託 19,008千円
- ・【新規】広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業業務委託 68,934千円
- ・【新規】3D都市モデルを活用した点群データ連携維持管理システム構築事業 24,750千円
- ・【新規】ガバメントクラウド利用料 46,359千円
- ・【新規】コンビニ交付システム標準化対応改修業務委託 4,312千円
- ・基幹業務システム更新業務委託 245,610千円 など

(2) ふるさと納税推進事業

事業費…551,661千円

(一般財源551,661千円)

担当課 … 地域振興課、企画経営課

予算書 … P67、P75

●個人版ふるさと納税

生まれ故郷や、応援したい自治体に寄附ができる制度です。

寄附金は、寄附者の指定する使い道に応じて、寄附自治体の様々な事業に活用されます。同時に、寄附者は寄附を行うことにより、寄附した自治体の特産品の受け取りや、税金の控除が受けられます。

本市では、本制度を活用し、自主財源の確保を図り、市民サービスの向上、さらに住みやすいまちづくりを目指します。

また、返礼品の提供を通じ、市内事業者のPRをはじめ、本市の魅力を発信し、関係人口の創出や拡大に取り組みます。

◇主な事業内容

- ・ふるさと納税推進業務委託 546,165千円 など

●企業版ふるさと納税

国の認定を受けた地方公共団体の地方創生のプロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

寄附金は、寄附企業が指定する地方創生プロジェクトの寄附自治体の自主財源として活用されます。令和2年度の税制改正で、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

本市は令和3年11月末から受付を開始しており、引き続き、地方への資金の流れを作り、地方創生の充実・強化を図るため、寄附金の獲得に取り組みます。

◇主な事業内容

- ・企業版ふるさと納税推進業務委託 1,620千円 など



特産のみかんと
市内高校生が地元事業者と開発した
コラボ返礼品(トマトふりかけ)



寄附企業への感謝状贈呈式

■議第10号 令和7年度玉名市一般会計予算

（単位：千円）

令和7年度当初予算	令和6年度当初予算	増減
37,115,000	34,778,000	2,337,000

第1表 歳入歳出予算

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源			一般財源				
				国庫支出金	地方債	その他					
1款	1	議会費（一般管理費）	580				580	◇ 議会費に関する事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当580	46	議会事務局	議会事務局
	2	事務局業務	175,237				175,237	◇ 議員報酬等の支給、議会運営・議会情報の発信等に要する経費 ・ 議員報酬22人 90,471、期末手当30,266、共済費23,242、会議録作成業務委託6,046、政務活動費交付金3,720ほか	46～47	議会事務局	議会事務局
	3	議会改革推進事業	2,260			249	2,011	◇ 議会タブレット端末の運用に要する経費 ・ タブレット通信料1,864、使用料396（財源） ・ 雑入（議員負担通信料）249	47	議会事務局	議会事務局
		職員人件費	47,284				47,284	◇ 1款議会費に係る職員人件費		総務課	総務部
	1款議会費計		225,361	0	0	249	225,112				
2款	4	一般管理費	8,348				8,348	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当2,377、旅費586、借上料4,471ほか	48	総務課	総務部
	5	文書管理事業	685				685	◇ 文書の適切な管理及び追録の整備に要する経費 ・ 機密文書保存箱購入費114、機密文書廃棄処理業務委託380ほか	49	総務課	総務部
	6	例規整備事業	7,451				7,451	◇ 条例、規則、規程等の制定及び改廃並びにそれに伴う例規集追録に要する経費 ・ 例規集追録加除業務委託3,500、使用料3,264ほか	49	総務課	総務部
	7	情報公開・個人情報保護取扱事業	303				303	◇ 情報公開・個人情報開示請求に要する経費 ・ 情報公開審査会委員報酬4人 160、個人情報保護審査会委員報酬4人 120ほか	49	総務課	総務部
	8	弁護士相談事業	594				594	◇ 事業実施に係る各種法令との法的問題について、弁護士から適切な助言や指導を受けるための経費 ・ 顧問弁護士相談業務委託594	50	総務課	総務部
	9	市民権利請求等事業	1,319				1,319	◇ 行政手続の整備及び法令に基づいた適切な手続や運用に要する経費 ・ 政治倫理審査会委員報酬7人 47、行政不服審査審理員報酬1人 480、行政手続整備更新支援業務委託440ほか	50	総務課	総務部
	10	一般管理費	2,597				2,597	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,100、消耗品費358ほか	50～51	秘書課	総務部
	11	福利厚生事業	12,311			2,580	9,731	◇ 職員の福利厚生に要する経費 ・ 職員健康診断業務委託7,860、産業医業務委託2,277、非常勤公務災害補償負担金1,448ほか（財源） ・ 雑入2,580	51	総務課	総務部
	12	職員人材育成事業	7,008			120	6,888	◇ 職員の技術、能力向上のための研修等に要する経費 ・ 職員研修に係る旅費1,987、職員研修業務委託2,409、職員研修負担金1,479ほか（財源） ・ 定住自立圏事業費負担金120	51～52	総務課	総務部
	13	職員の任免及び定員管理事務	2,921				2,921	◇ 職員の採用、退職等に要する経費 ・ 職員採用試験業務委託1,628、使用料807ほか	52	総務課	総務部
	14	特別職報酬等審議会事務	132				132	◇ 特別職報酬等審議会の開催に要する経費 ・ 特別職報酬等審議会委員報酬7人 128、食糧費4	52	総務課	総務部
	15	一般管理費	2,366	50			2,316	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当2,100、消耗品費253ほか（財源） ・ 土地利用規制等対策費交付金（県）50	53	企画経営課	企画経営部
	16	広域行政推進事業	52,267				52,267	◇ 有明広域行政事務組合の総務共通経費及び企画費に対する負担金 ・ 有明広域行政事務組合企画費負担金9,863、有明広域行政事務組合総務共通経費負担金42,399ほか	53	企画経営課	企画経営部
	17	一般管理費	445				445	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当309、消耗品費136	53	管財課	企画経営部
	18	一般管理費	835				835	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当389、借上料190ほか	53～54	契約検査課	企画経営部
	19	一般管理費	610				610	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費245、通信運搬費28、借上料337	54	岱明市民生活課	市民生活部
	20	一般管理費	872			4	868	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費287、修繕料173、借上料228ほか（財源） ・ 雑入4	54	横島市民生活課	市民生活部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源		一般財源				
				国県支出金	地方債					
2款	21	一般管理費	558			558	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費258、燃料費94、借上料53ほか	54～55	天水市民生活課	市民生活部
	22	備品出納業務	40			40	◇ 備品の管理に要する経費 ・ 消耗品費40	55	会計課	会計管理者
	23	物品購入業務	11,721			11,721	◇ 庁内の物品の一括購入に要する経費 ・ 消耗品費10,562、印刷製本費1,159	55	契約検査課	企画経営部
	24	入札契約業務	21,994	9,159		12,835	◇ 入札・契約等に関する業務に要する経費 ・ 入札契約関連事務システム導入・保守業務委託19,008、電子入札システム負担金2,986 (財源) ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）(国)9,159	55	契約検査課	企画経営部
	25	一般管理費	2,403			2,403	◇ 一般管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当2,128、消耗品費275	55	地域振興課	企画経営部
	26	政策推進事業	1,515			1,515	◇ 重要施策を中心に事業の進捗などの情報収集や、広報たまたな特別号を発行し市の取り組みを紹介する ・ 広報たまたな特別号作成業務委託1,515	55～56	秘書課	総務部
	27	市制施行記念事業【新規】	1,778			1,778	◇ 合併20周年に伴う記念行事等の開催に要する経費 ・ 報償費434、印刷製本費256、借上料405ほか	56	総務課	総務部
	28	人事給与とシステム等管理運営事業	9,020			9,020	◇ 人事給与とシステム及び庶務管理システムの導入に要する経費 ・ 人事給与とシステム等導入業務委託9,020	56	総務課	総務部
	29	広報業務	52,892		300	52,592	◇ 市広報・ホームページ・LINE活用等に要する経費 ・ 広報たまたな印刷製本費33,094、魅力発信業務委託7,480、使用料3,475ほか (財源) ・ 雑入300	57～58	地域振興課	企画経営部
	30	電子申請オンライン決済事業	54			54	◇ 電子申請による諸証明書の交付申請に要する経費 ・ 電子申請システムオンライン決済業務委託54	58	地域振興課	企画経営部
	31	財政管理費	4,750			4,750	◇ 財政管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,800、連結財務諸表作成支援業務委託1,304、使用料663ほか	58～59	財政課	総務部
	32	会計管理費	36,096			36,096	◇ 公金の収納及び支払いに要する経費 ・ 手数料18,872、コンビニ・スマホアプリ決済に係る収納代行業務委託4,712、納付書読取改修業務委託6,498ほか	59～60	会計課	会計管理者
	33	市有財産管理事業	316,988		11,464	305,524	◇ 市有財産の維持管理に要する経費 ・ 光熱水費280,000、通信運搬費5,757、市有財産管理に係る業務委託21,719ほか (財源) ・ 公有財産使用料911、土地建物貸付収入6,891、雑入3,662	60～61	管財課	企画経営部
	34	財産保険事業	14,697			14,697	◇ 市の保有財産及び主権事業に対する保険に要する経費 ・ 保険料14,097、賠償金600	61	管財課	企画経営部
	35	財産管理事業	2,283		350	1,933	◇ 市有財産の維持管理に要する経費 ・ 修繕料1,457、通信運搬費336、防犯カメラ取付業務委託121ほか (財源) ・ 公有財産使用料71、雑入279	61～62	岱明市民生活課	市民生活部
	36	財産管理事業	1,513		135	1,378	◇ 市有財産の維持管理に要する経費 ・ 修繕料395、通信運搬費553、手数料275ほか (財源) ・ 公有財産使用料12、雑入123	62	横島市民生活課	市民生活部
	37	財産管理事業	1,173			1,173	◇ 市有財産の維持管理に要する経費 ・ 修繕料475、通信運搬費509ほか	62～63	天水市民生活課	市民生活部
	38	市有財産利活用事業	687			687	◇ 「玉名市普通財産の利活用に関する要綱」に基づいた市有財産利活用に関する経費 ・ 普通財産評価委員会委員報酬5人 87、不動産鑑定業務委託200、測量業務委託400	63	管財課	企画経営部
	39	公共施設等総合管理事業	7,908			7,908	◇ 公共施設の計画的保全等マネジメントに要する経費 ・ 旅費926、PPP/PFI推進アドバイザー業務委託4,884、都市経営プロフェッショナルスクール受講料880ほか	63	管財課	企画経営部
	40	公共施設包括管理事業	228,179		58,000	170,179	◇ 点検・警備・修繕の包括管理に要する経費 ・ 時間外勤務手当743、公共施設包括管理業務委託227,436 (財源) ・ 市有施設整備基金繰入金58,000	63～64	管財課	企画経営部
	41	財政調整基金積立金	24,318		24,318	0	◇ 財政調整基金への積立金 ・ 積立金24,318 (財源) ・ 財政調整基金利子収入24,318	64	財政課	総務部
	42	減債基金積立金	6,592		6,592	0	◇ 減債基金への積立金 ・ 積立金6,592 (財源) ・ 減債基金利子収入6,592	64	財政課	総務部
	43	市有施設整備基金積立金	750		750	0	◇ 市有施設整備基金への積立金 ・ 積立金750 (財源) ・ 市有施設整備基金利子収入750	64	財政課	総務部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
2款	44	地域振興基金積立金	98			98	0	◇ 地域振興基金への積立金 ・ 積立金98 (財源) ・ 地域振興基金積立金利息収入98	64	財政課	総務部
	45	行政改革推進事業	8				8	◇ 行政改革大綱の進行管理等に要する経費 ・ 通信運搬費8	64	企画経 営課	企画経 営部
	46	総合的計画推進事業【新規】	12,688				12,688	◇ 第3次玉名市総合計画の策定に要する経費 ・ 総合計画策定審議会委員報酬25人 870、通信運搬費866、第3次総合計画策定業務委託10,210ほか	64～65	企画経 営課	企画経 営部
	47	地域活性化事業	22,698				22,698	◇ 市自治振興公社に対する補助 ・ 市自治振興公社補助金22,698	65	企画経 営課	企画経 営部
	48	定住促進事業	21,826	4,000		8,900	8,926	◇ 住宅取得に伴う玉名市への移住者に対する補助及び定住相談会への参加等に要する経費 ・ 第2次定住促進補助金8,000、第3次定住促進補助金6,600、移住支援事業費補助金4,000ほか (財源) ・ 移住支援事業費補助金(県)3,000、移住定住促進すまい支援補助金(県)1,000、地域振興基金繰入金8,800、雑入100	65～66	地域振 興課	企画経 営部
	49	行政評価事業	1,251				1,251	◇ 行政運営を効率的、効果的に行うためのシステム保守管理に要する経費 ・ 行政評価システム保守管理業務委託1,251	66	企画経 営課	企画経 営部
	50	定住自立圏形成推進事業	848			71	777	◇ 定住自立圏共生ビジョンに掲げた事業の検証・見直し等に要する経費 ・ 定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬18人 314、消耗品費102、多文化共生イベント業務委託100ほか (財源) ・ 定住自立圏事業費負担金71	66	企画経 営課	企画経 営部
	51	まち・ひと・しごと創生事業	342				342	◇ まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の検証・見直し等に要する経費 ・ 総合戦略審議会委員報酬10人116、時間外勤務手当200、旅費12ほか	67	企画経 営課	企画経 営部
	52	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業【新規】	809				809	◇ 旧庁舎跡地周辺にて発掘された埋蔵文化財に係る報告書作成に要する経費 ・ 消耗品費8、印刷製本費700、通信運搬費101	67	文化課	教育部
	53	企業版ふるさと納税推進事業	1,661				1,661	◇ 企業版ふるさと納税の推進に係る事業に要する経費 ・ 消耗品費21、企業版ふるさと納税推進業務委託1,620ほか	67	企画経 営課	企画経 営部
	54	過疎地域対策事業	985				985	◇ 過疎地に指定された地域の持続的発展に係る事業に要する経費 ・ 時間外勤務手当300、旅費80、過疎地域持続的発展計画策定支援業務委託495ほか	67～68	企画経 営課	企画経 営部
	55	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業【新規】	7,775				7,775	◇ 九州看護福祉大学の公立大学法人化に向けた検討に要する経費 ・ 九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会委員報酬12人 209、通信運搬費20、九州看護福祉大学の公立大学法人化検討支援業務委託7,524ほか	68	企画経 営課	企画経 営部
	56	行政協力事業	82,277				82,277	◇ 区長へ委託する行政協力事務に要する経費 ・ 通信運搬費5,124、広報たまな配布業務委託973、行政事務業務委託75,400ほか	69～70	総務課	総務部
	57	行政区運営事業	2,969				2,969	◇ 行政区運営の支援に要する経費 ・ 区長会運営費等補助金700、区長会研修補助金1,806ほか	70	総務課	総務部
	58	市民活動総合補償事業	3,800				3,800	◇ 市民及び市内で活動する者を対象とした総合賠償保険、補償保険 ・ 保険料3,800	70	総務課	総務部
	59	公平委員会事務	210				210	◇ 公平委員会の開催に係る事務費等に要する経費 ・ 公平委員会委員報酬3人 105、旅費58、全公連負担金19ほか	70～71	総務課	総務部
	60	交通安全対策事業	19,972				19,972	◇ 交通安全対策に要する経費 ・ 交通安全施設修繕6,000、交通指導員業務委託1,812、交通安全施設工事5,000ほか	71～72	防災安 全課	総務部
	61	安全運転管理者等協議会事務	92				92	◇ 安全運転管理者の選任、安全運転に関する指導等に要する経費 ・ 出席負担金47、安全運転管理者等協議会負担金40ほか	72	総務課	総務部
	62	防犯対策事業	17,547				17,547	◇ 行政区が維持管理している防犯灯等への補助及び防犯団体への支援に要する経費 ・ 玉名地区防犯協会負担金5,352、防犯灯設置等補助金2,365、防犯灯電気料補助金6,401、防犯カメラ設置支援補助金1,400ほか	72～73	防災安 全課	総務部
	63	国際交流事業	1,946				1,946	◇ 友好都市との交流及び国際交流事業への補助に要する経費 ・ 手数料114、国際交流奨励費補助金800、玉名国際交流協会補助金950ほか	73	企画経 営課	企画経 営部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
2款	64	地域づくり事業	17,808	500		4,620	12,688	◇ 市民活動団体の公益的まちづくり活動への支援及び行政・地域課題の解決のために協働で実施する事業への支援に要する経費 ・ 高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業旅費96、地域おこし協力隊業務委託5,500、笑顔のまちづくり応援事業補助金2,000ほか (財源) ・ 高校魅力化コンソーシアムモデル構築支援事業補助金(県)500、地域振興基金繰入金4,500、雑入120	74～75	地域振興課	企画経営部
	65	地域人材育成事業	1,997				0	◇ 様々な分野の振興に資する人材育成のための研修会等への参加や研修会等の開催に要する経費 ・ 人材育成基金助成金1,000、人材育成基金積立金997 (財源) ・ 人材育成基金利子収入997、人材育成基金繰入金1,000	75	地域振興課	企画経営部
	66	ふるさと納税推進事業	550,000				550,000	◇ ふるさと納税を通じて玉名市の魅力を全国へPRするために要する経費 ・ ふるさと納税推進業務委託546,165、使用料2,100ほか	75	地域振興課	企画経営部
	67	地域公共交通対策事業	145,579	7,060		18,253	120,266	◇ バス路線の欠損補助や乗合タクシーの運行など、日常生活における移動手段確保に要する経費 ・ 乗合タクシー運行業務委託61,390、地方バス路線維持費等補助金71,730ほか (財源) ・ 地方バス運行等特別対策補助金(県)7,060、雑入18,253	75～76	地域振興課	企画経営部
	68	情報推進事業費	2,886				2,886	◇ 情報推進事業費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,100、消耗品費1,232、借上料264ほか	76～77	情報政策課	企画経営部
	69	システム運用・管理事業	404,714			223,700	181,014	◇ 基幹業務システムの運用等に要する経費 ・ 通信運搬費91,800、基幹業務システム更新業務委託245,610、システム関連保守業務委託30,649ほか (財源) ・ 雑入223,700	77	情報政策課	企画経営部
	70	ネットワーク（光ファイバ・PC・PR）管理事業	197,184				197,184	◇ 本庁・各支所等を接続するネットワーク機器や職員用PC・プリンタ等の管理に要する経費 ・ ネットワーク関連機器保守業務委託26,982、使用料47,950、行政職員用パソコン等に伴う備品購入費115,079ほか	78	情報政策課	企画経営部
	71	電子自治体推進事業	1,807				1,807	◇ 行政手続きのオンライン化等電子自治体の推進に要する経費 ・ 電子自治体共同運営協議会負担金1,807	78	情報政策課	企画経営部
	72	情報セキュリティ強化対策事業	5,424				5,424	◇ 情報セキュリティの強化に要する経費 ・ 通信運搬費155、情報セキュリティ監査業務委託3,644、使用料1,625	78	情報政策課	企画経営部
	73	地域情報化推進事業	2,786			1,400	1,386	◇ 地域情報化の推進に要する経費 ・ 通信運搬費1,133、公衆無線LAN環境整備業務委託1,631、使用料22 (財源) ・ 市有財産利活用事業債1,400	78～79	情報政策課	企画経営部
	74	自治体DX事業	58,429	24,254			34,175	◇ 自治体のDX化に要する経費 ・ 通信運搬費7,447、窓口改革業務委託48,509、使用料880ほか (財源) ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）(国)24,254	79	情報政策課	企画経営部
	75	自衛官募集協力事業	170				170	◇ 自衛官募集事務及び玉名市地区自衛隊家族会の運営補助に要する経費 ・ 旅費12、出席負担金11、自衛隊家族会補助金147	79	総務課	総務部
	76	秘書業務	4,912				4,912	◇ 秘書業務に要する経費 ・ 旅費2,188、交際費1,100、県市長会負担金628ほか	79～80	秘書課	総務部
	77	沿岸警備負担金事業	250				250	◇ 玉名警察署の沿岸警備に対する負担金 ・ 玉名警察署沿岸警備負担金250	80	防災安全課	総務部
	78	税務総務費	16,371	14,468			1,903	◇ 税務総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 特殊勤務手当1,438、時間外勤務手当6,165、地方税共同機構負担金7,359ほか (財源) ・ 県民税徴収事務委託金(県)14,468	80～81	税務課	市民生活部
	79	市税賦課事業	90,354	21,353			69,001	◇ 市税賦課に要する経費 ・ 土地・家屋評価業務委託48,684、eLTAX更改における業務システム改修業務委託6,182、使用料8,915ほか (財源) ・ 県民税徴収事務委託金(県)21,353	82	税務課	市民生活部
	80	収納管理事業	28,344	9,472			18,872	◇ 市税の還付・充当に要する経費 ・ 通信運搬費264、手数料998、償還金27,000ほか (財源) ・ 県民税徴収事務委託金(県)9,472	82～83	税務課	市民生活部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源		一般財源						
				国県支出金	地方債						その他	
2款	81	市税徴収事業	6,512	4,003		2,247	262	◇ 市税徴収に要する経費 ・ 印刷製本費1,229、通信運搬費3,147、差押不動産鑑定業務委託591ほか (財源) ・ 督促手数料1,400、県民税徴収事務委託金(県)4,003、滞納処分費847	83	税務課	市民生活部	
	82	地籍管理事業	7,396				350	7,046	◇ 地籍管理に要する経費 ・ 消耗品費140、地籍管理事業業務委託5,410、借上料1,846 (財源) ・ 地籍図交付手数料350	83	税務課	市民生活部
	83	戸籍住民基本台帳費	4,394					4,394	◇ 戸籍住民基本台帳費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当594、消耗品費1,832、印刷製本費1,151ほか	83～84	市民課	市民生活部
	84	旅券申請交付事業	20					20	◇ 旅券の申請及び交付に要する経費 ・ 消耗品費20	84	市民課	市民生活部
	85	社会保障・税番号制度事業	17,037	13,488				3,549	◇ 社会保障・税番号制度に伴うサーバー運用負担金及びシステム改修等に要する経費 ・ 通信運搬費4,748、振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託3,665、社会保障・税番号制度中間サーバー交付金7,230ほか (財源) ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国)9,359、自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費交付金(国)4,129	84～85	市民課	市民生活部
	86	コンビニエンス証明書交付事業	17,990				7,752	10,238	◇ 個人番号カードを使用し、全国の主要コンビニエンスストアで住民票、戸籍謄抄本等を交付するための経費 ・ 手数料3,516、コンビニ交付事業プリントサービス保守業務委託6,727、コンビニ交付システム標準化対応改修業務委託4,312ほか (財源) ・ 諸証明手数料(コンビニ交付分)6,600、雑入1,152	85	市民課	市民生活部
	87	マイナンバーカード交付事業	6,722	6,722				0	◇ マイナンバーカードの申請、交付等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,230、通信運搬費1,974、使用料2,112ほか (財源) ・ 個人番号カード交付事務費補助金(国)6,722	85～86	市民課	市民生活部
	88	選挙管理委員会費	1,664		3			1,661	◇ 選挙管理委員会の開催に係る事務費等に要する経費 ・ 選挙管理委員会委員報酬4人773、旅費504ほか (財源) ・ 在外選挙人名簿登録事務委託金(県)3	86～87	選挙管理委員会	総務部
	89	選挙啓発事業	209					209	◇ 選挙啓発に要する経費 ・ 報償費186、消耗品費11、通信運搬費8ほか	87～88	選挙管理委員会	総務部
	90	市長・市議会議員選挙事務【新規】	76,636					76,636	◇ 市長・市議会議員選挙事務に要する経費 ・ 選挙立会人等報酬210人2,599、時間外勤務手当14,600、ポスター掲示板設置撤去委託36,241ほか	88～89	選挙管理委員会	総務部
	91	参議院議員通常選挙事務【新規】	36,888	36,267				621	◇ 参議院議員通常選挙事務に要する経費 ・ 選挙立会人等報酬235人2,870、時間外勤務手当15,690、ポスター掲示板設置撤去委託7,068ほか (財源) ・ 参議院議員通常選挙費委託金(県)36,267	89～90	選挙管理委員会	総務部
	92	統計調査総務費	294					294	◇ 統計調査総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当260、旅費12、通信運搬費14ほか	90～91	企画経営課	企画経営部
	93	市町村民経済計算事業	26					26	◇ 市町村民経済計算事業に要する経費 ・ 市町村民経済計算負担金26	91	企画経営課	企画経営部
	94	経済センサス	120	120				0	◇ 経済センサスに要する経費 ・ 消耗品費120 (財源) ・ 経済センサス委託金(県)120	91	企画経営課	企画経営部
	95	調査員確保対策事業	16	16				0	◇ 統計調査員の確保対策に要する経費 ・ 消耗品費10、通信運搬費6 (財源) ・ 調査員確保対策事業委託金(県)16	91	企画経営課	企画経営部
	96	国勢調査	26,365	26,365				0	◇ 国勢調査に要する経費 ・ 指導員報酬48人2,629、調査員報酬326人19,844、消耗品費1,000ほか (財源) ・ 国勢調査委託金(県)26,365	91～92	企画経営課	企画経営部
	97	学校基本調査	22	22				0	◇ 学校基本調査に要する経費 ・ 消耗品費22 (財源) ・ 学校基本調査委託金(県)22	92	企画経営課	企画経営部
	98	農林業センサス	46	46				0	◇ 農林業センサスに要する経費 ・ 消耗品費46 (財源) ・ 農林業センサス委託金(県)46	92	企画経営課	企画経営部
	99	監査委員監査業務	5,104					5,104	◇ 監査委員監査業務に係る事務費等に要する経費 ・ 監査委員報酬3人4,572、旅費253、消耗品費122ほか	93	監査委員事務局	総務部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
	－	職員人件費	1,213,096	49,010		71,664	1,092,422	◇ 2款総務費に係る職員人件費		総務課	総務部
	－	会計年度任用職員人件費	129,118	25,912	0	0	103,206	◇ 2款総務費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部
2款総務費計			4,127,465	252,290	1,400	444,265	3,429,510				
3款	100	社会福祉総務費	9,024	1,409		3,760	3,855	◇ 社会福祉総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,200、通信運搬費2,778、社会福祉振興基金積立金3,760ほか (財源) ・ 特別児童扶養手当事務委託金(国)620、社会福祉振興基金利子収入3,760ほか	94	総合福祉課	健康福祉部
	101	民生委員事業	10,204	1,507			8,697	◇ 民生委員活動に要する経費 ・ 民生委員推薦会委員報酬12人 209、報償費242、民生委員児童委員連絡協議会補助金9,621ほか (財源) ・ 民生委員協議会補助金(県) 1,507	95	総合福祉課	健康福祉部
	102	自殺対策推進事業	1,945	972			973	◇ 臨床心理士による対面型の相談会の実施や熊本連携中枢都市圏のSNSによる相談業務に要する経費 ・ 報償費192、印刷製本63、熊本連携中枢都市圏事業負担金(SNS相談事業) 1,674ほか (財源) ・ 県市町村等自殺対策推進事業補助金(県)972	95～96	総合福祉課	健康福祉部
	103	戦没者・戦傷病者援護事業	1,784	99			1,685	◇ 戦没者等の遺族に対する支援及び戦没者合同慰霊祭開催等に要する経費 ・ 報償費456、戦没者合同慰霊祭祭壇設置業務委託440、借上料454、遺族連合会補助金255ほか (財源) ・ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務交付金(県)99	96	総合福祉課	健康福祉部
	104	社会福祉支援事業	81,470				81,470	◇ 社会福祉関係団体等への支援に要する経費 ・ 玉名地区保護司会負担金616、社会福祉協議会補助金79,104、ボランティアセンター運営費補助金1,700ほか	96～97	総合福祉課	健康福祉部
	105	婦人相談事業	37	18			19	◇ DV被害者に必要な相談指導や、母子家庭の福祉増進のための支援業務に要する経費 ・ 消耗品費24、県市婦人相談員連絡協議会負担金8ほか (財源) ・ 婦人保護事業費補助金(国)18	97	子育て支援課	健康福祉部
	106	生活困窮者自立支援事業	22,799	13,713			9,086	◇ 生活保護受給者の自立や就労に向けた必要な支援に要する経費 就労準備支援事業業務委託2,653、学習支援事業業務委託10,000、被保護者就労準備支援事業業務委託2,650ほか (財源) ・ 生活困窮者自立支援事業負担金(国)4,019、生活困窮者自立支援事業補助金(国)9,494ほか	97～98	くらしサポート課	健康福祉部
	107	社会福祉総務費	677,352	331,823			345,529	◇ 社会福祉総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 国民健康保険事業会計繰出金234,919、国民健康保険基盤安定繰出金436,583ほか (財源) ・ 国民健康保険基盤安定負担金(国)(県)327,436、国民健康保険未就学児均等割保険税負担金(国)(県)3,862ほか	98	保険年金課	健康福祉部
	108	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	895	163			732	◇ 成年被後見人及び成年後見人等に対する支援、制度普及のための啓発活動等に要する経費 ・ 中核機関運営協議会委員報酬6人 105、市民後見人養成講座開催業務委託327、生活支援員雇用補助金374ほか (財源) ・ 権利擁護人材育成事業補助金(県)163	98～99	高齢介護課	健康福祉部
	109	障害者福祉事業	2,007				2,007	◇ 各種障害者手帳の交付及び各障がい者団体等への助成に要する経費 ・ 玉名地域精神障害者家族会補助金450、市身体障害者福祉協議会補助金1,000ほか	100	総合福祉課	健康福祉部
	110	介護給付・訓練等給付事業	1,719,942	1,281,750			438,192	◇ 障がいの種類に応じた給付や支援に要する経費 ・ 有明広域行政事務組合総合支援費負担金8,376、障害者介護給付・訓練等給付費1,690,000、療養介護医療費19,000ほか (財源) ・ 障害者自立支援給付費負担金(国)(県)1,272,250、療養介護医療費負担金(国)9,500	100～101	総合福祉課	健康福祉部
	111	重度心身障害者医療費助成事業	100,000	50,000			50,000	◇ 重度障がい者に対する医療費助成に要する経費 ・ 重度心身障害者医療給付費100,000 (財源) ・ 重度心身障害者医療給付費補助金(県)50,000	101	総合福祉課	健康福祉部
	112	自立支援医療費（更生医療）支給事業	100,150	75,000			25,150	◇ 疾病・事故・災害等による一般医療を終えた身体障がい者に対する更生のための医療給付費の支給に要する経費 ・ 自立支援医療費（更生医療）100,000ほか (財源) ・ 自立支援医療（更生医療）負担金(国)(県)75,000	101	総合福祉課	健康福祉部
	113	特別障害者手当等給付事業	25,000	18,750			6,250	◇ 在宅の身体障がい者に対する手当の支給に要する経費 ・ 特別障害者手当25,000 (財源) ・ 特別障害者手当等給付費負担金(国)18,750	101	総合福祉課	健康福祉部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源							一般財源	
				国県支出金	地方債	その他						
3款	114	住宅改造助成事業	1,000	500			500	◇ 65歳未満で、重度の身体障がい者等がいる世帯の住宅改造への助成に要する経費 ・ 障害者住宅改造給付費1,000 (財源) ・ 障害者住宅改造給付費補助金(県)500	101	総合福祉課	健康福祉部	
	115	補装具費支給事業	10,000	7,500			2,500	◇ 身体障がい者・児に対する補装具の購入や修理への助成に要する経費 ・ 障害者・児補装具給付費10,000 (財源) ・ 障害者自立支援給付費負担金(国)(県)7,500	101～102	総合福祉課	健康福祉部	
	116	地域生活支援事業	54,959	32,560		2,372	20,027	◇ 障がい者のニーズに合わせたサービスの提供に要する経費 ・ 地域活動支援センター事業業務委託20,300、地域生活支援事業業務委託14,433、障害者・児日常生活用具給付費16,500ほか (財源) ・ 地域活動支援センター事業負担金2,302、地域生活支援事業補助金(国)(県)32,560ほか	102	総合福祉課	健康福祉部	
	117	有明圏域相談支援事業	39,523	8,481			22,191	8,851	◇ 2市4町共同での相談支援事業に要する経費 ・ 有明圏域相談支援事業負担金6,023、有明圏域障がい者基幹相談支援センター事業業務委託33,500 (財源) ・ 有明圏域障がい者基幹相談支援センター負担金22,191、地域生活支援事業補助金(国)(県)8,481	102～103	総合福祉課	健康福祉部
	118	障害児通所給付事業	260,744	195,000				65,744	◇ 知的障がい、発達障がい等で療育が必要な児童の通所支援に要する経費 ・ 手数料744、障害児通所給付費260,000 (財源) ・ 障害児通所給付費負担金(国)(県)195,000	103	総合福祉課	健康福祉部
	119	自立支援医療費（育成医療）支給事業	1,206	900				306	◇ 身体に障がいのある児童に対する医療費の給付に要する経費 ・ 手数料6、自立支援医療費（育成医療）1,200 (財源) ・ 自立支援医療（育成医療）負担金(国)(県)900	103	総合福祉課	健康福祉部
	120	難聴児補聴器購入費助成事業	216	108				108	◇ 難聴児に対する補聴器購入費の助成に要する経費 ・ 難聴児補聴器給付費216 (財源) ・ 難聴児補聴器購入補助金(県)108	103	総合福祉課	健康福祉部
	121	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	293	146				147	◇ 小児がんなど特定の疾患で治療が長期かつ高額となる患者家庭の負担軽減を目的とした補助に要する経費 ・ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費293 (財源) ・ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金(県)146	103	総合福祉課	健康福祉部
	122	発達障害児者及び家族等支援事業	253	181			9	63	◇ 発達障がいを持つ児童の保護者への支援等に要する経費 ・ 報償費28、消耗品費52、借上料120ほか (財源) ・ 地域生活支援推進事業補助金(国)121、地域生活支援事業補助金(県)60ほか	104	総合福祉課	健康福祉部
	123	地域障害児支援体制強化事業	2,055	400		1,520		135	◇ 療育相談員による療育に関する助言や指導等に要する経費 ・ 巡回支援専門員整備事業業務委託2,055 (財源) ・ 地域障害児支援体制強化事業負担金1,520、児童虐待防止対策等総合支援事業補助金(国)(県)400	104	総合福祉課	健康福祉部
	124	老人福祉総務費（一般管理費）	1,342,810	61,752				1,281,058	◇ 老人福祉総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当394、養護老人ホーム風の丘周辺除草等業務委託1,157、介護保険事業会計繰出金1,341,063ほか (財源) ・ 低所得者介護保険料軽減負担金(国)(県)61,752	104～105	高齢介護課	健康福祉部
	125	高齢者等生活支援事業	147,353	400		16,246		130,707	◇ 高齢者等への生活支援に要する経費 ・ 福祉送迎バス運行事業業務委託10,347、シルバー人材センター補助金20,000、老人保護措置費106,718ほか (財源) ・ 生活支援ハウス負担金588、老人福祉施設入所負担金15,658、高齢者住宅改造給付費補助金(県)400	105～106	高齢介護課	健康福祉部
	126	敬老事業	24,965					24,965	◇ 敬老会の開催等に要する経費 ・ 報償費4,774、敬老会事業業務委託18,518ほか	106	高齢介護課	健康福祉部
	127	老人クラブ支援事業	13,148	3,161				9,987	◇ 老人クラブ活動への補助に要する経費 ・ 老人クラブ補助金13,148 (財源) ・ 老人クラブ活動推進等事業補助金(県)3,161	106	高齢介護課	健康福祉部
	128	介護低所得者対策事業	532	399				133	◇ 低所得者等に係る介護保険サービスの負担軽減に要する経費 ・ 介護保険低所得者対策事業費532 (財源) ・ 介護保険低所得者対策事業費補助金(県)399	106	高齢介護課	健康福祉部
	129	介護施設整備事業	40,744	40,744				0	◇ 介護施設等の整備費への補助に要する経費 ・ 介護予防拠点整備事業補助金21,400、介護施設開設準備経費助成特別対策事業補助金19,344 (財源) ・ 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金(県)21,400、介護施設開設準備経費助成特別対策事業補助金(県)19,344	106～107	高齢介護課	健康福祉部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源							一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他						
3款	130	福祉センター管理運営事業	141,864		107,400	102	34,362	◇ 福祉センターの管理運営に要する経費 ・ 指定管理業務委託22,464、中規模改修工事119,400ほか (財源) ・ 社会福祉施設整備事業債107,400、雑入96ほか	107～108	総合福祉課	健康福祉部	
	131	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	20,336			6,822	13,514	◇ 岱明ふれあい健康センターの管理運営に要する経費 ・ 燃料費8,156、清掃業務委託2,964、除草・剪定業務委託1,837ほか (財源) ・ 行政財産使用料6,822	108～109	保健予防課	健康福祉部	
	132	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業	56,494				15	56,479	◇ 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」の管理運営に要する経費 ・ 修繕料3,495、指定管理業務委託51,456ほか (財源) ・ 行政財産使用料15	109	保健予防課	健康福祉部
	133	天水老人憩いの家管理運営事業	176,404		171,500			4,904	◇ 天水老人憩いの家の管理運営に要する経費 ・ 指定管理業務委託4,796、中規模改修工事171,558ほか (財源) ・ 社会福祉施設整備事業債171,500	109	高齢介護課	健康福祉部
	134	国民年金費（一般管理費）	410	410				0	◇ 国民年金費にかかる事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当154、消耗品費160ほか (財源) ・ 国民年金事務取扱委託金(国)410	110	保険年金課	健康福祉部
	135	隣保事業	3,305	892			276	2,137	◇ 隣保館運営に要する経費 ・ 伊倉ふれあいセンター運営審議会委員報酬12人 116、旅費691、夜間管理業務委託481ほか (財源) ・ 伊倉ふれあいセンター使用料276、隣保館運営費補助金(県)892	111～112	人権啓発課	総務部
	136	人権啓発推進事業	1,351	347				1,004	◇ 人権啓発活動に要する経費 ・ 旅費523、消耗品374、印刷製本費126ほか (財源) ・ 人権啓発活動地方委託事業委託金(県)347	112～113	人権啓発課	総務部
	137	人権啓発活動地方委託事業	238	237				1	◇ 市内の小学校で実施する「人権の花」運動に要する経費 ・ 消耗品費192、印刷製本費46 (財源) ・ 人権啓発活動地方委託事業委託金(県)237	113	人権啓発課	総務部
	138	人権問題対策推進事業	650					650	◇ 人権問題対策に要する経費 ・ いじめ調査委員会委員報酬5人 150、人権擁護委員協議会補助金389ほか	113	人権啓発課	総務部
	139	住宅新築資金関係事業	297	273				24	◇ 貸付が終了した住宅新築資金の徴収事務に要する経費 ・ 旅費74、通信運搬費36、弁護士相談業務委託110ほか (財源) ・ 住宅新築資金等償還補助金(県)273	113～114	人権啓発課	総務部
	140	男女共同参画啓発事業	3,156	1,408				1,748	◇ 男女共同参画啓発事業に要する経費 ・ 報償費172、印刷製本費423、男女共同参画フォーラム講演業務委託1,596ほか (財源) ・ 人権啓発活動地方委託事業委託金(国)1,408	114～115	人権啓発課	総務部
	141	男女共同参画計画運用事業	208					208	◇ 男女共同参画計画の進捗管理に要する経費 ・ 男女共同参画審議会委員報酬10人 174ほか	115	人権啓発課	総務部
	142	高齢者等就業支援センター管理運営事業	1,939				544	1,395	◇ 高齢者等就業支援センターの管理運営に要する経費 ・ 講座開催等業務委託1,363、報償費355ほか (財源) ・ 高齢者等就業支援センター使用料10、雑入534	116	高齢介護課	健康福祉部
	143	後期高齢者医療事業	1,444,922	268,798			888	1,175,236	◇ 後期高齢者医療広域連合への負担金及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金に要する経費 ・ 後期高齢者医療療養給付費負担金1,027,904、後期高齢者医療基盤安定繰出金358,398ほか (財源) ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金(県)268,798、健康診査事業収入888	116～117	保険年金課	健康福祉部
	144	健康診査事業	18,694				18,694	0	◇ 後期高齢者の健康診査に要する経費 ・ 通信運搬費1,152、健康診査業務委託16,711ほか (財源) ・ 健康診査事業収入18,694	117	保険年金課	健康福祉部
	145	歯科口腔健康診査事業	2,059				2,059	0	◇ 後期高齢者の歯科口腔健康診査に要する経費 ・ 印刷製本費118、歯科口腔健康診査業務委託1,778ほか (財源) ・ 歯科口腔診査事業収入2,059	117	保険年金課	健康福祉部
146	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	1,310				1,310	0	◇ 高齢者の個別支援、通いの場への関与や特定健診後の継続的な健康相談、保健指導に要する経費 ・ 消耗品費545、燃料費214、借上料336ほか (財源) ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業収入1,310	117～118	保険年金課	健康福祉部	

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
3款	147	児童福祉総務費	5,914			24	5,890	◇ 児童福祉総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当2,200、消耗品費712、通信運搬費2,238ほか (財源) ・ 督促手数料24	118	子育て 支援課	健康福 祉部
	148	地域子育て支援事業	61,794	41,970			19,824	◇ 地域の子育て環境の整備に要する経費 ・ 地域子育て支援拠点事業業務委託45,634、利用者支援事業業務委託16,160 (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)24,850、地域子育て支援拠点事業補助金(県)14,544ほか	118	子育て 支援課	健康福 祉部
	149	病児・病後児保育事業	13,348	8,768		851	3,729	◇ くまもと県北病院における、病児又は病後の回復期にあり集団での保育が困難な児童の一時預かりに要する経費 ・ 病児・病後児保育事業業務委託13,153ほか (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)4,384、病児・病後児保育事業補助金(県)4,384ほか	118～119	子育て 支援課	健康福 祉部
	150	ファミリーサポートセンター事業	13,105	6,972			6,133	◇ 保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に利用できる会員組織であるファミリーサポートセンター事業に要する経費 ・ ファミリーサポートセンター事業業務委託13,105 (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)3,486、ファミリーサポートセンター事業補助金(県)3,486	119	子育て 支援課	健康福 祉部
	151	放課後児童健全育成事業（学童保育）	319,940	213,220		14	106,706	◇ 放課後児童クラブの運営等に要する経費 ・ 放課後児童健全育成事業業務委託319,771ほか (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)106,590、放課後児童健全育成事業補助金(県)106,590ほか	119	子育て 支援課	健康福 祉部
	152	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	5,238	1,950			3,288	◇ 放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯等の児童への補助に要する経費 ・ 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金5,238 (財源) ・ 放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金(県)1,950	119	子育て 支援課	健康福 祉部
	153	子ども医療費助成事業	310,710	27,703			283,007	◇ 0歳～高等学校修了前（18歳到達後の最初の3月31日）までの子どもに対する医療費助成に要する経費 ・ 手数料8,587、子ども医療費300,000ほか (財源) ・ 子ども医療費補助金(県)27,703	119～120	子育て 支援課	健康福 祉部
	154	家庭児童相談事業	959	657			302	◇ 家庭児童福祉に関する相談業務に要する経費 ・ 消耗品費382、子育て支援短期利用事業業務委託397ほか (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金（国）447、子育て短期支援事業補助金(県)132ほか	120	子育て 支援課	健康福 祉部
	155	赤ちゃんの駅事業	55				55	◇ おむつ交換や授乳ができるスペースである赤ちゃんの駅の運営に要する経費 ・ 消耗品費55	120	子育て 支援課	健康福 祉部
	156	母子生活支援施設措置事業	15,745	11,620		199	3,926	◇ DV等被害者や生活困窮による母子生活支援入所者の自立支援に要する経費 ・ 母子生活支援施設措置費15,592ほか (財源) ・ 母子生活支援施設等入所措置事業負担金(国)(県)11,544ほか	120～121	子育て 支援課	健康福 祉部
	157	児童育成支援拠点事業	19,600	13,066			6,534	◇ 養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対する包括的な支援に要する経費 ・ 児童育成支援拠点事業業務委託19,600 (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金6,533、児童育成支援拠点事業補助金6,533	121	子育て 支援課	健康福 祉部
	158	児童手当事業	1,460,000	1,320,645			139,355	◇ 高校卒業まで（18歳到達後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に対する児童手当の支給に要する経費 ・ 児童手当費1,460,000 (財源) ・ 児童手当費負担金(国)(県)1,320,645	122	子育て 支援課	健康福 祉部
	159	ひとり親家庭支援事業	325,001	115,070			209,931	◇ ひとり親家庭の自立支援に要する経費 ・ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金8,774、ひとり親家庭医療給付費14,081、児童扶養手当299,742ほか (財源) ・ 児童扶養手当負担金(国)99,913、母子家庭等高等職業訓練促進給付金補助金(国)6,580、ひとり親家庭医療費補助金(県)7,040ほか	122	子育て 支援課	健康福 祉部
	160	保育所運営事業	3,024,602	2,134,079		124,569	765,954	◇ 保育所運営、保育対策等に要する経費 ・ 私立保育園運営費負担金1,982,986、認定こども園給付費負担金869,291、地域型保育給付費負担金116,711ほか (財源) ・ 保育給付利用者負担金109,628、子どものための教育・保育給付費負担金(国)(県)2,089,499、多子世帯子育て支援事業補助金(県)21,961ほか	122～123	子育て 支援課	健康福 祉部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源							一般財源	
				国県支出金	地方債	その他						
3款	161	第一保育所費	3,800				3,800	◇ 第一保育所の運営に要する経費 ・ 消耗品費1,880、機械警備業務委託357ほか	124	子育て支援課	健康福祉部	
	162	伊倉保育所費	8,652				8,652	◇ 伊倉保育所の運営に要する経費 ・ 消耗品費1,813、修繕料3,886ほか	124～125	子育て支援課	健康福祉部	
	163	豊水保育所費	4,077				4,077	◇ 豊水保育所の運営に要する経費 ・ 消耗品費1,392、備品購入費621ほか	125～126	子育て支援課	健康福祉部	
	164	特別保育推進事業	53,275	23,994			29,281	◇ 特別保育に要する経費 ・ 一時預かり事業補助金（一般型）10,324、延長保育事業補助金24,055、要支援児童加配補助金17,280ほか (財源)	126	子育て支援課	健康福祉部	
								・ 子ども・子育て支援交付金(国)11,997、一時預かり事業補助金(県)3,979、延長保育促進事業補助金(県)8,018				
	165	子ども・子育て支援事業	642	128				◇ 子ども・子育て支援事業に要する経費 ・ 子ども・子育て会議委員報酬15人 435ほか (財源)	126～127	子育て支援課	健康福祉部	
								・ 子ども・子育て支援交付金(国)64、実費徴収に係る補足給付事業補助金(県)64				
	166	待機児童解消事業	101,089	63,954	25,500			◇ 待機児童解消に係る保育所整備及び認可外保育所利用者への支援に要する経費 ・ 借上料3,894、保育所等整備事業補助金95,931、保育士就職支援事業補助金1,000ほか (財源)	127	子育て支援課	健康福祉部	
								・ 就学前教育・保育施設整備交付金(国)63,954、児童福祉施設等整備事業債25,500				
	167	子育てのための施設等利用給付事業	9,366	7,025				◇ 経済的負担の軽減を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付に要する経費 ・ 子育てのための施設等利用給付費9,366 (財源)	127	子育て支援課	健康福祉部	
								・ 子育てのための施設等利用給付費負担金(国)(県)7,025				
	168	児童館事業	8,116					8,116	◇ 児童館の運営等に要する経費 ・ 民間児童館活動事業費補助金1,047、児童福祉施設併設型民間児童館事業補助金6,828ほか	128	子育て支援課	健康福祉部
	169	生活保護総務費	7,809					7,809	◇ 生活保護総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 嘱託医報酬1人 663、時間外勤務手当2,000、通信運搬費1,508、使用料1,260ほか	129～130	くらしサポート課	健康福祉部
	170	生活保護適正実施推進事業	787	587				◇ 生活保護を適正に実施するための取組の推進に要する経費 ・ 通信運搬費192、診療報酬明細書等点検業務委託503ほか (財源)	130	くらしサポート課	健康福祉部	
・ 生活困窮者自立支援事業補助金(国)529												
171	生活保護扶助事業	916,000	681,226			10,760	◇ 生活保護扶助費に要する経費 ・ 医療扶助費600,000、介護扶助費26,000、生活扶助費等290,000 (財源)	131	くらしサポート課	健康福祉部		
							・ 医療扶助費等負担金(国)、449,355、介護扶助費等負担金(国)19,500、生活扶助費等負担金(国)210,075ほか					
172	災害支援事業	6,475					6,475	◇ 災害等で人的・物的被害を受けた住民又はその遺族等に対する災害見舞金や災害弔慰金の支給等に要する経費 ・ 避難行動要支援者管理システム改修業務委託3,765、避難行動要支援者管理システムサーバー更新業務委託2,212、改修業務委託災害見舞金300	131	総合福祉課	健康福祉部	
—	職員人件費	735,931	17,047			83	718,801	◇ 3款民生費に係る職員人件費		総務課	総務部	
—	会計年度任用職員人件費	343,482	38,964				304,518	◇ 3款民生費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部	
3款民生費計			14,341,559	7,128,446	304,400	213,308	6,695,405					
4款	173	保健衛生総務費	3,944				12	3,932	◇ 保健衛生総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,631、通信運搬費705、借上料408ほか (財源)	132	保健予防課	健康福祉部
							・ 保健センター使用料12					
	174	有明広域行政事務組合斎場負担金事業	33,314					33,314	◇ 有明広域行政事務組合が運営する玉名斎場の運営費負担金 ・ 有明広域行政事務組合斎場費負担金33,268ほか	132～133	環境整備課	市民生活部
	175	有明広域行政事務組合業務共通経費負担金事業	21,926					21,926	◇ 有明広域行政事務組合各施設（斎場・衛生センター・東部・グリーンパーク717）の業務共通経費としての負担金 ・ 有明広域行政事務組合業務共通経費負担金21,926	133	環境整備課	市民生活部
	176	有明食品衛生協会補助金事業	500					500	◇ 有明食品衛生協会の活動費補助に要する経費 ・ 有明食品衛生協会補助金500	133	環境整備課	市民生活部
	177	献血事業	440	200				◇ 献血実施に要する経費 ・ 報償費40、骨髄等移植ドナー助成金400 (財源)	133	保健予防課	健康福祉部	
・ 骨髄移植ドナー助成支援事業補助金(県)200												
178	地域医療体制整備事業	625,720					625,720	◇ 地域医療体制整備に要する経費 ・ 玉名市玉東町病院設立組合運営費負担金600,000、くまもと県北病院小児医療体制支援負担金18,000ほか	133～134	保健予防課	健康福祉部	

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
4款	179	保健センター管理運営事業	3,184		2,700		484	◇ 保健センターの管理運営に要する経費 ・ 保健センター照明更新工事3,000ほか (財源) ・ 保健センター整備事業債2,700	134	保健予 防課	健康福 祉部
	180	【連携中枢都市圏】 健康保持・増進事業	3,857				3,857	◇ 熊本連携中枢都市圏における、健康アプリを活用した健康増進事業に要する経費 ・ 報償費51、熊本連携中枢都市圏事業負担金（健康ポイント事業）3,537	134	保健予 防課	健康福 祉部
	181	がん患者QOL向上事業【新規】	786	330			456	◇ がん患者への医療用ウィッグ等の購入費及び若年がん患者への在宅での介護サービス等に係る費用の助成に要する経費 ・ アピアランスケア推進事業補助金480、若年がん患者在宅療養支援事業補助金180ほか (財源) ・ がん患者QOL向上事業補助金330	134～135	保健予 防課	健康福 祉部
	182	狂犬病予防事業	7,614			736	6,878	◇ 狂犬病予防接種に要する経費 ・ 愛犬管理システム導入業務委託4,950、狂犬病予防注射ハガキ作成業務委託1,268ほか (財源) ・ 犬の登録、狂犬病予防注射手数料736	135～136	環境整 備課	市民生 活部
	183	家庭用井戸水検査事業	495			190	305	◇ 家庭用井戸水検査に要する経費 ・ 手数料495 (財源) ・ 雑入190	136	環境整 備課	市民生 活部
	184	予防接種事業	407,557	56,375		82	351,100	◇ 予防接種に要する経費 ・ 個別接種業務委託344,295、予防接種費用助成金1,862、補償費56,451ほか (財源) ・ 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(国)50,831、予防接種事故対策費負担金(県)4,214ほか	136～137	保健予 防課	健康福 祉部
	185	新型インフルエンザ等対策事業	1,000				1,000	◇ 新型インフルエンザ等の発生に備えた体制づくりに要する経費 ・ 消耗品費1,000	137	保健予 防課	健康福 祉部
	186	フッ化物洗口事業	2,155	733			1,422	◇ むし歯予防を目的に、保育園・幼稚園・小中学校で実施するフッ化物洗口事業に要する経費 ・ 消耗品費1,868、フッ化物塗布業務委託287 (財源) ・ むし歯予防対策事業費補助金(県)733	137	保健予 防課	健康福 祉部
	187	食育推進事業	1,796				1,796	◇ 食育推進事業に要する経費 ・ 消耗品費174、たまな健康食育フェア業務委託440、健康づくり普及活動業務委託1,000ほか	137	保健予 防課	健康福 祉部
	188	健康増進事業	19,171	737			18,434	◇ 生活習慣病予防のための健診や保健指導等に要する経費 ・ 集団健診業務及び動脈硬化フォローアップ健診（生活保護者）業務委託349、国民健康保険事業会計繰出金18,606ほか (財源) ・ 健康増進事業補助金(県)737	137～138	保健予 防課	健康福 祉部
	189	健康づくり推進協議会事業	92				92	◇ 健康づくり推進協議会の運営に要する経費 ・ 健康づくり推進協議会委員報酬15人 87ほか	138	保健予 防課	健康福 祉部
	190	がん検診事業	55,450	195			55,255	◇ がん検診に要する経費 ・ 通信運搬費1,885、がん検診等業務委託53,000ほか (財源) ・ 感染症予防事業費等補助金(国)195	138	保健予 防課	健康福 祉部
	191	レディース検診事業（乳がん・子宮頸がん）	1,550	293			1,257	◇ 乳がん、子宮頸がん検診に要する経費 ・ 通信運搬費143、レディース検診業務委託992ほか (財源) ・ 感染症予防事業費等補助金(国)293	138～139	保健予 防課	健康福 祉部
	192	妊婦健康診査事業	43,462	1,689			41,773	◇ 妊婦健診に要する経費 ・ 妊婦健康診査業務委託41,548、妊婦歯科健康診査業務委託1,116、妊婦健康診査費補助金676ほか (財源) ・ 少子化対策総合交付金(県)1,689	139～140	保健予 防課	健康福 祉部
	193	乳幼児健康診査事業	13,514	154		15	13,345	◇ 乳幼児健診に要する経費 ・ 嘱託医報酬30人 3,840、報償費2,901、乳幼児健康診査個別実施支援業務委託4,662ほか (財源) ・ 少子化対策総合交付金(県)154ほか	140	保健予 防課	健康福 祉部
	194	次世代育成母子保健事業	2,142	1,076			1,066	◇ 母子手帳交付や育児相談、訪問指導等による妊産婦と乳幼児の支援に要する経費 ・ 報償費1,226、消耗品費500ほか (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)583、こにちは赤ちゃん事業等補助金(県)583	140～141	保健予 防課	健康福 祉部
	195	養育医療費給付事業	12,079	7,813		1,653	2,613	◇ 未熟児に対する医療費の給付に要する経費 ・ 手数料6、養育医療費12,073 (財源) ・ 養育医療費負担金1,653、養育医療費負担金(国)(県)7,813	141	子育て 支援課	健康福 祉部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源							一般財源	
				国県支出金	地方債	その他						
4款	196	利用者支援事業 (妊婦等包括相談事業)	2,247	1,684			563	◇ 妊娠・出産・育児への切れ目ない伴走型支援に要する経費 ・ 報償費728、産後ケア事業業務委託748ほか (財源) ・ 子ども・子育て支援交付金(国)1,123、利用者支援事業補助金(県)281ほか	141	保健予 防課	健康福 祉部	
	197	不妊治療費助成事業	1,200	900			300	◇ 夫婦の経済的負担を軽減するために、一般不妊治療のうち人工授精に要する費用の一部助成に要する経費 (財源) ・ 一般不妊治療費助成金1,200 ・ 少子化総合対策交付金(県)900	141	保健予 防課	健康福 祉部	
	198	母子保健医療対策 総合支援事業	2,206	1,075			1,131	◇ 出産後の産婦健康診査に要する経費 ・ 産婦健康診査事業業務委託1,500、産婦健康診査事業費補助金650ほか (財源) ・ 母子保健医療対策総合支援事業補助金(国)1,075	141～142	保健予 防課	健康福 祉部	
	199	妊婦のための支援 事業	47,685	46,863			822	◇ 妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援の実施に要する経費 ・ 出産・子育て応援給付金4,200、妊婦のための支援給付交付金43,000ほか (財源) ・ 出産・子育て応援交付金(国)(県)3,500、妊婦のための支援給付交付金43,000ほか	142	保健予 防課	健康福 祉部	
	200	環境美化推進事業	102				102	◇ 環境美化の推進に要する経費 ・ 報償費100、通信運搬費2	142～143	環境整 備課	市民生 活部	
	201	環境保全啓発事業	2,032				4	◇ 環境保全事業に要する経費 ・ 報償費600、消耗品費469、借上料393ほか (財源) ・ 石けん加工施設使用料4	143	環境整 備課	市民生 活部	
	202	環境調査監視事業	594				594	◇ 河川の水質検査等、水環境の保全のために要する経費 ・ 手数料594	143	環境整 備課	市民生 活部	
	203	防疫事業	1,488				1,488	◇ 側溝用害虫駆除剤の配布及び噴霧器の保守点検に要する経費 ・ 消耗品費1,281、修繕料207	143	環境整 備課	市民生 活部	
	204	横島墓地公苑管理 事業	1,261				645	◇ 横島墓地公苑施設の維持管理に要する経費 ・ 修繕料716、横島墓地公苑管理業務委託528ほか (財源) ・ 墓地公苑管理使用料645	143～144	環境整 備課	市民生 活部	
	205	菊池川流域同盟事 業	840					840	◇ 菊池川流域同盟負担金に要する経費 ・ 菊池川流域同盟負担金840	144	環境整 備課	市民生 活部
	206	地下水保全事業	170	107				63	◇ 地下水の保全に要する経費 ・ 時間外勤務手当27、通信運搬費143 (財源) ・ 地下水採取届出事務委託金(県)107	144	環境整 備課	市民生 活部
	207	地球温暖化対策事 業	1,862					1,862	◇ 地球温暖化対策に要する経費 ・ 時間外勤務手当84、熊本連携中枢都市圏事業負担金（地球温暖化対策推進事業）1,752ほか	144	環境整 備課	市民生 活部
	208	身寄りのない人の 埋葬事業	200				1	199	◇ 身寄りのない方がおられた際の埋葬に要する経費 ・ 身寄りのない人の埋葬費200 (財源) ・ 雑入1	144	環境整 備課	市民生 活部
	209	環境基本計画推進 事業	23					23	◇ 環境基本計画の策定に要する経費 ・ 時間外勤務手当23	144	環境整 備課	市民生 活部
	210	公害防止対策事業	3,490	92				3,398	◇ 公害の苦情対応及び防止に要する経費 ・ 消耗品費225、自動車騒音常時監視業務委託2,483ほか (財源) ・ 生活環境保全事務委託金(県)92	145	環境整 備課	市民生 活部
	211	浄化槽設置整備事 業	50,868	20,225				30,643	◇ 合併浄化槽設置と附帯工事に対する補助及び浄化槽整備事業会計への繰出金 ・ 浄化槽設置整備事業補助金28,083、浄化槽設置附帯工事補助金5,302、浄化槽整備事業会計繰出金12,441ほか (財源) ・ 循環型社会形成推進交付金（合併処理浄化槽） (国)12,274、浄化槽設置整備事業補助金(県)6,186ほか	145～146	上下水 道総務 課	企業局
	212	一般廃棄物適正処 理事業	172,576				7,975	164,601	◇ 家庭ごみの収集運搬業務及び不法投棄対策に要する経費 ・ 不法投棄処理業務委託5,153、廃棄物収集運搬業務委託158,902、プラスチック類処理業務委託6,945ほか (財源) ・ 一般廃棄物処理手数料636、雑入7,129ほか	146～147	環境整 備課	市民生 活部
	213	ごみリサイクル・ 減量化事業	83,445				82,145	1,300	◇ 指定ごみ袋やごみ収集カレンダーの作成経費及び家庭用電気生ごみ処理機等購入に対する補助に要する経費 ・ 手数料16,557、市指定ごみ袋作製業務委託62,471ほか (財源) ・ 一般廃棄物処理手数料82,145	147	環境整 備課	市民生 活部
	214	旧焼却場等跡地水 環境整備事業	10,613					10,613	◇ 旧玉名市クリーンセンター最終処分場跡地の汚水管理や旧焼却場跡地及び周辺の地下水の水質検査に要する経費 ・ 修繕料3,074、旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務委託3,773ほか	147～148	環境整 備課	市民生 活部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源			一般財源					
				国庫支出金	地方債	その他						
4款	215	ごみ処理施設関係負担金事業	892,396				892,396	◇ 有明広域行政事務組合ごみ処理施設関係の負担金等に要する経費 ・ 有明広域行政事務組合東部清掃費負担金595,587、有明広域行政事務組合クリーンパークファイブ費負担金192,956ほか	148～149	環境整備課	市民生活部	
	216	し尿処理施設等管理運営事業	60,543		8,900		51,643	◇ し尿前処理施設である「水の守」の運転管理業務に要する経費 ・ 修繕料24,447、水の守照明器具工事9,900ほか (財源) ・ し尿処理施設等整備事業債8,900	149～150	環境整備課	市民生活部	
	217	し尿処理施設関係負担金事業	154,708				154,708	◇ 有明広域行政事務組合のし尿処理施設関係負担金に要する経費 ・ 有明広域行政事務組合衛生費負担金70,562、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町村負担金53,000ほか	150	環境整備課	市民生活部	
	－	職員人件費	229,249			14,089	215,160	◇ 4款衛生費に係る職員人件費		総務課	総務部	
	－	会計年度任用職員人件費	33,951	3,284	0	12,229	18,438	◇ 4款衛生費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部	
4款衛生費計			3,015,497	143,825	11,600	119,776	2,740,296					
6款	218	農業委員会運営業務	25,763	8,502			50	17,211	◇ 農業委員会の運営に要する経費 ・ 委員等報酬38人 16,543、農業地域計画現況地図・目標地図更新業務委託1,996、農家台帳システム構築業務委託2,178ほか (財源) ・ 農業委員会等振興助成費補助金(県)8,466、国有農地等管理処分事業事務取扱交付金(県)36ほか	151～152	農業委員会事務局	産業経済部
	219	農業者年金事業	632					632	◇ 農業者年金制度の普及・活動等に要する経費 ・ 時間外勤務手当160、消耗品費317ほか	152	農業委員会事務局	産業経済部
	220	機構集積支援事業	1,160	328				832	◇ 農地利用の状況・意向調査に基づく担い手への農地集積・集約化による農地の有効利用の推進に要する経費 ・ 消耗品費254、農業委員会会議録作成業務委託596ほか (財源) ・ 機構集積支援事業補助金(県)328	152～153	農業委員会事務局	産業経済部
	221	農業総務費	3,469					3,469	◇ 農業総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 農村地域産業導入促進審議会委員報酬15人 87、消耗品費1,394ほか	153～154	農業政策課	産業経済部
	222	農業振興・支援事業	3,419	24			6	3,389	◇ 農業関係団体の運営支援等に要する経費 ・ 市野菜振興協議会負担金2,200、市農業用廃プラスチック類処理対策協議会負担金600ほか (財源) ・ 自立経営体育成資金利子補給費補助金(県)24ほか	155	農業政策課	産業経済部
	223	農業生産向上対策事業	31,535	8,208				23,327	◇ 中山間地域等で耕作を行う農業者や農地に対する補助及び農業機械等導入に対する補助 ・ 中山間地域等直接支払制度補助金10,745、農業機械等整備事業補助金18,000ほか (財源) ・ 中山間地域等直接支払交付金(県)8,058ほか	156	農業政策課	産業経済部
	224	地域農業経営安定推進事業	12,574	12,270				304	◇ 地域農業の持続化や競争力の強化を図るため、地域の中心経営体の確保や営農定着に向けた支援に要する経費 ・ 農業地域計画検討委員会委員報酬13人 227、経営開始資金事業補助金6,750、農業次世代人材投資事業補助金5,400ほか (財源) ・ 農業次世代人材投資事業補助金(県)12,270	156	農業政策課	産業経済部
	225	農地中間管理事業	58	58				0	◇ 農地中間管理機構を通して農地を貸し付けた地域及び個人に対する相談窓口や事務手続きに要する経費 ・ 消耗品費58 (財源) ・ 農用地利用集積等促進計画の認可等に関する事務委託金(県)58	156	農業政策課	産業経済部
	226	新型コロナウイルス対策農林水産業支援事業	4,001	2,561				1,440	◇ コロナ禍により需要が低迷し、経営危機に立たされた農林水産物の生産者等への支援に要する経費 ・ 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給金2,665、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金1,336 (財源) ・ 新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給費補助金(県)1,894、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成費補助金(県)667	157	農業政策課	産業経済部
	227	果樹総合対策事業	7,640					7,640	◇ 果樹産地の振興のために実施する優良品目・品種への改植・新植及び小規模園地整備等に係る補助 ・ 市柑橘振興協議会負担金1,500、果樹産地生産基盤強化推進事業補助金(過疎分) 6,138ほか	157	農業政策課	産業経済部
	228	玉名圏域定住自立圏事業(地産地消推進事業)	610					610	◇ 定住自立圏域内の農産物や特産物の地産地消の推進に要する経費 ・ 消耗品費610	157	農業政策課	産業経済部
	229	玉名圏域定住自立圏事業(就農支援事業)	33					33	◇ 定住自立圏域内の新規就農者への支援に要する経費 ・ 報償費20、旅費4、借上料9	157	農業政策課	産業経済部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	地方債	その他					
6款	230	農業振興地域整備事業	440			44	396	◇ 農業振興地域整備計画に基づく農業振興支援に要する経費 ・ 農業振興地域整備促進協議会委員報酬 15人 261、時間外勤務手当125ほか (財源) ・ 諸証明手数料44	158	農業政策課	産業経済部
	231	畜産振興事業	564				564	◇ 市内の畜産業の防疫対策に要する経費 ・ 家畜防疫対策事業補助金430、消耗品費109、城北地区家畜自衛防疫促進協議会負担金15ほか	158	農業政策課	産業経済部
	232	担い手育成推進事業	11,113	728			10,385	◇ 担い手の育成・確保及び地域農業の活性化を図るため、集落営農等の組織化・法人化に向けた支援に要する経費 ・ 農地集約化促進事業補助金6,000、天水地区農地集約化促進事業補助金（過疎分）2,500ほか (財源) ・ 担い手育成推進事業費補助金(県)728	158～159	農業政策課	産業経済部
	233	農地中間管理事業	562			562	0	◇ 農地中間管理機構を通して農地を売買した地域及び個人に対する事務に要する経費 ・ 時間外勤務手当107、消耗品費178、通信運搬費277 (財源) ・ 農地中間管理機構特例事業収入330ほか	159	農業委員会事務局	産業経済部
	234	水田産地化総合推進事業	1,097	1,075			22	◇ 主食用米の需要動向や実需者ニーズに応える産地戦略の確立に向けた支援により、需要に応じた計画的生産及び水田のフル活用の推進に要する経費 ・ 水田産地化総合推進事業補助金759、消耗品費211ほか (財源) ・ 水田産地化総合推進事業補助金(県)1,075	159～160	農業政策課	産業経済部
	235	経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）	12,511	12,511			0	◇ 国内生産力の確保及び食料自給率向上を図るため、作物の販売価格が生産費コストを下回る作物や戦略作物を中心とした転作物への支援に要する経費 ・ 経営所得安定対策推進事業補助金12,511 (財源) ・ 経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金(県)12,511	160	農業政策課	産業経済部
	236	農地総務費	4,720			52	4,668	◇ 農地総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,805、消耗品費1,103、燃料費556ほか (財源) ・ ふるさと・水と土保全基金利子収入52	160～161	農地整備課	産業経済部
	237	農業集落排水事業会計補助事業	266,786				266,786	◇ 農業集落排水事業会計に対する補助金 ・ 農業集落排水事業会計補助金266,786	161	農地整備課	産業経済部
	238	土地改良事業	248,770		36,000		212,770	◇ 農道、排水路等の農業用施設の改良及び維持管理に要する経費 ・ 排水路改良工事40,000、玉名平野地区たん水防除促進期成会負担金131,685、玉名平野土地改良事業補助金25,100ほか (財源) ・ 土地改良施設整備事業債36,000	162～163	農地整備課	産業経済部
	239	県営海岸保全施設整備事業	4,500		4,000		500	◇ 県が行う海岸保全施設整備事業に対する負担金 ・ 県営老朽化対策事業負担金4,500 (財源) ・ 県営海岸保全施設整備事業負担金債4,000	163	農地整備課	産業経済部
	240	県営基幹農道整備事業	18,000		13,500		4,500	◇ 県が行う基幹農道整備事業に対する負担金 ・ 県営基幹農免道路整備事業負担金10,500、県営畑地総合整備事業負担金7,500 (財源) ・ 県営農免道路整備事業負担金債13,500	163	農地整備課	産業経済部
	241	県営かんがい排水事業	2,500		1,000		1,500	◇ 県が行うかんがい排水事業に対する負担金 ・ 県営水田農業経営確立排水対策特別事業負担金2,500 (財源) ・ 土地改良施設整備事業債1,000	163	農地整備課	産業経済部
	242	県営基幹水利ストックマネジメント事業	142,822		128,500		14,322	◇ 県が行う基幹水利施設整備事業に対する負担金 ・ 県営基幹水利ストックマネジメント事業負担金142,822 (財源) ・ 土地改良施設整備事業債128,500	163	農地整備課	産業経済部
	243	国営造成施設管理事業	18,932	8,563			10,369	◇ 横島干拓地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び予防的な保全対策の実施に要する費用の補助 ・ 水利施設管理強化事業（一般型）補助金12,234、水利施設管理強化横島干拓排水機場維持管理補助金6,698 (財源) ・ 国営造成施設管理体制促進事業費補助金(県)6,239、農業農村整備推進交付金(県)2,324	164	農地整備課	産業経済部
	244	土地改良施設適正化事業	122,501			101,630	20,871	◇ 排水機場の機能保持と長寿命化のための拠出金の積立と計画に沿った定期的改修に要する経費 ・ 大正開排水機場整備補修工事23,579、新栄排水機場整備補修工事35,222ほか (財源) ・ 雑入101,630	164～165	農地整備課	産業経済部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部		
				特定財源							一般財源	
				国県支出金	地方債	その他						
6款	245	かんがい用ダム等 管理事業	4,862	4,862			0	◇ 白石頭首工の管理を行っている玉名平野土地改良区に対し、維持管理経費の一部補助 ・ かんがい用ダム等管理事業補助金4,862 (財源) ・ かんがい用ダム等管理事業補助金(県)4,862	165	農地整備課	産業経済部	
	246	農業公園管理事業	781				25	756	◇ 市内12ヶ所ある農村公園の維持管理に要する経費 ・ 修繕料200、浄化槽維持管理業務委託303、干拓メモリアルパーク敷地内剪定及び草刈業務委託140ほか (財源) ・ 雑入25	165	農地整備課	産業経済部
	247	海岸樋門等維持管理 事業	5,737	5,484				253	◇ 海岸堤防等の維持管理のための除草や清掃に要する経費 ・ 海岸樋門操作点検業務委託2,797、海岸維持管理事業業務委託1,402、海岸パトロール業務委託1,430ほか (財源) ・ 海岸樋門等維持管理事業委託金(県)1,444、海岸樋門操作点検等業務委託金(県)4,040	165～166	農地整備課	産業経済部
	248	多面的機能支払交付金事業	261,326	195,875				65,451	◇ 農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のための補助 ・ 多面的機能支払交付金（農地維持）88,309、多面的支払交付金（資源向上）50,554、多面的機能支払交付金（資源向上・長寿命化）120,360ほか (財源) ・ 多面的機能支払交付金(県)195,875	166	農地整備課	産業経済部
	249	団体営農業農村整備事業（農業水路長寿命化・防災減災型）	312,212	187,815	74,600			49,797	◇ 農業水利施設の長寿命化・防災減災対策のため、老朽化した施設の改修・整備に要する経費 ・ 工事請負費279,034、補修設計業務委託6,500、農業水路等長寿命化・防災減災型事業負担金22,278ほか (財源) ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(県)187,815、土地改良施設整備事業債74,600	166～167	農地整備課	産業経済部
	250	団体営農業農村整備事業（農地耕作条件改善型）	27,200	17,408	5,100			4,692	◇ 農地の集約・集積後、耕作条件を改善するための排水路等の整備に要する経費 ・ 三崎排水路工事27,200 (財源) ・ 団体営農業農村整備事業（農地耕作条件改善型）補助金(県)17,408、土地改良施設整備事業債5,100	167	農地整備課	産業経済部
	251	農村地域防災減災事業	75,052	72,000				3,052	◇ 防災重点ため池の管理に要する経費 ・ ため池実施計画策定業務委託72,000、ため池改修構想設計業務委託2,870、県ため池協議会負担金182 (財源) ・ 農村地域防災減災事業補助金72,000	167～168	農地整備課	産業経済部
	252	県営圃場整備事業	82,405	92	66,900			15,413	◇ 県が行う圃場整備事業に対する負担金 ・ 県営農業競争力強化農地整備事業負担金74,335、換地委員報酬32人1,543ほか (財源) ・ 換地業務委託金(県)206、土地改良施設整備事業債66,900	168	農地整備課	産業経済部
	253	農業経営高度化支援事業	104,174	78,080				26,094	◇ 高度経営体への農地集積支援に要する経費 ・ 農業経営高度化促進費103,974ほか (財源) ・ 農業経営高度化支援事業補助金(県)78,080	168	農地整備課	産業経済部
	254	渇水対策維持管理 事業	66,120				66,120	0	◇ 九州新幹線玉名トンネル工事による農業用水源渇水に伴い整備した渇水対策施設の維持管理に要する経費 ・ 光熱水費28,000、修繕料23,148ほか (財源) ・ 九州新幹線渇水等被害対策基金利子収入8,102、九州新幹線渇水等被害対策基金繰入金58,018	168～170	農地整備課	産業経済部
	255	林業総務費	435				45	390	◇ 林業総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 燃料費198、修繕料130ほか (財源) ・ 林道占用料45	170	水産林務課	産業経済部
	256	林業振興事業	15					15	◇ 林業振興関係団体への運営支援等に要する経費 ・ 玉名地域森林・林業振興協議会負担金15	170～171	水産林務課	産業経済部
	257	林道事業	10,400				1,800	8,600	◇ 既存林道の点検パトロールや補修等に要する経費 ・ 修繕料3,386、林道清掃管理業務委託4,550、林道ナラ枯れ等危険木伐採業務委託1,305ほか (財源) ・ 森林環境譲与税基金繰入金1,800	171	水産林務課	産業経済部
	258	鳥獣被害対策事業	15,496	5,148			1,643	8,705	◇ 有害鳥獣による農作物等被害対策に要する経費 ・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬9人1,148、有害鳥獣捕獲業務委託7,062、有害鳥獣被害対策業務委託2,341、鳥害対策事業補助金1,200ほか (財源) ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金(県)4,615、雑入1,643ほか	171～172	水産林務課	産業経済部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
6款	259	森林保全事業	15,383			4,403	10,980	◇ 森林環境譲与税を活用した森林整備の推進や森林の緑化推進に要する経費 ・ 玉名地域森林経営管理制度推進協議会負担金3,881、森林環境譲与税基金積立金10,504ほか (財源) ・ 森林環境譲与税基金繰入金4,396ほか	172	水産林務課	産業経済部
	260	治山事業	14				14	◇ 治山ダム建設等による山地での自然災害発生防止に要する経費 ・ 通信運搬費14	172～173	水産林務課	産業経済部
	261	水産振興事業	3,010		900		2,110	◇ 水産振興のための海の清掃活動、関係団体への負担金に要する経費 ・ 県営水産環境整備事業負担金1,000、県漁港漁場協会負担金445ほか (財源) ・ 県営水産環境整備事業負担金債900	173～174	水産林務課	産業経済部
	262	水産資源保全事業	10,488	1			10,487	◇ 漁業の改善に向けた支援等、水産資源の回復・増大及び漁場再生に要する経費 ・ 水産振興事業補助金6,800、県水産多面的機能発揮対策協議会負担金2,738ほか (財源) ・ 公有水面埋立法等に基づく事務委託金1	174	水産林務課	産業経済部
	263	漁港管理事業	6,925			66	6,859	◇ 市内漁港の維持管理に要する経費 ・ 修繕料4,358、漁港施設管理業務委託883、借上料550ほか (財源) ・ 漁港占用料66	174～175	水産林務課	産業経済部
	264	漁港整備事業	23,803	2,070	9,500		12,233	◇ 市内漁港の整備に要する経費 ・ 玉名漁港（滑石地区）施設改良工事9,800、横島漁港照明灯設置工事5,000、借上料4,483ほか (財源) ・ 水産基盤整備交付金事業補助金（漁港漁場整備分）（県）2,070、漁港整備事業債9,500	175	水産林務課	産業経済部
	265	地方創生港整備推進交付金事業（浚渫）	221,000	110,000	99,000		12,000	◇ 計画的な泊地しゅんせつに要する経費 ・ 玉名漁港（玉名地区）しゅんせつ工事221,000 (財源) ・ 地方創生港整備推進交付金事業補助金（県）110,000、漁港整備事業債99,000	175～176	水産林務課	産業経済部
	266	水産物供給基盤機能保全事業（長寿命化）【新規】	137,843	68,365	61,400		8,078	◇ 市内漁港の機能保全対策に要する経費 ・ 新川漁港・大正開漁港機能保全工事81,000、土砂処分場整備事業負担金43,543ほか (財源) ・ 水産物供給基盤機能保全事業補助金（県）68,365、漁港整備事業債61,400	176	水産林務課	産業経済部
	－	職員人件費	329,237	1,896		1,948	325,393	◇ 6款農林水産業費に係る職員人件費		総務課	総務部
	－	会計年度任用職員人件費	25,872	7,074		2,898	15,900	◇ 6款農林水産業費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部
6款農林水産業費計			2,686,502	810,998	500,400	181,292	1,193,812				
7款	267	商工総務費	924				924	◇ 商工総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費282、通信運搬費140、借上料246ほか	177	商工政策課	産業経済部
	268	商工会館管理運営事業	2,723				2,723	◇ 商工会館維持管理経費に要する経費 ・ 商工会館管理費負担金2,635、修繕料88	177	商工政策課	産業経済部
	269	商工総務費	1,083				1,083	◇ 商工総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費307、燃料費270、通信運搬費346ほか	177～178	観光物産課	産業経済部
	270	玉名圏域定住自立圏事業	5,000			508	4,492	◇ 定住自立圏の取組として、圏域の観光プロモーションの推進に要する経費 ・ ニューノーマル時代の広域（圏域）観光地域づくり業務委託5,000 (財源) ・ 定住自立圏事業費負担金508	178	観光物産課	産業経済部
	271	玉名圏域定住自立圏事業	2,646			702	1,944	◇ 定住自立圏の取組として、地場企業情報の提供等、圏域での就労支援に要する経費 ・ 玉名圏域企業ガイダンス業務委託2,348、WEBサイト保守業務委託120ほか (財源) ・ 定住自立圏事業費負担金702	178	商工政策課	産業経済部
	272	商工団体振興事業	26,967			7,000	19,967	◇ 商工業者の経営安定化や、商店街の活性化に寄与するイベント等への支援に要する経費 ・ 商工会議所補助金7,700、商工会補助金10,000、玉名納涼花火大会補助金7,000ほか (財源) ・ 地域振興基金繰入金7,000	179～180	商工政策課	産業経済部
	273	玉名ブランド推進事業	8,247			140	8,107	◇ 玉名ブランドのPR及び販路拡大に要する経費 ・ 地産フェアース式典会場設置業務委託2,070、「玉名の逸品」販路拡大事業業務委託1,000、玉名観光物産フェア運営業務委託2,335ほか (財源) ・ 雑入140	180	観光物産課	産業経済部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源			一般財源				
				国庫支出金	地方債	その他					
7款	274	中心市街地活性化事業	2,000				2,000	◇ 魅力ある商店街づくりや中心市街地活性化への取組みの支援に要する経費 ・ 商店街空き地空き店舗対策事業補助金1,000、商店街共同施設助成金1,000	180～181	商工政策課	産業経済部
	275	中小企業支援事業	88,900			86,000	2,900	◇ 中小零細企業等の経営安定化や経営基盤強化に要する経費 ・ 事業承継推進事業補助金2,600、中小企業振興預託金他86,000、補償費300 (財源) ・ 中小企業振興預託金元金収入86,000	181	商工政策課	産業経済部
	276	労働雇用振興事業	100				100	◇ 熊本連携中枢都市圏における、企業の雇用確保支援に要する経費 ・ 熊本連携中枢都市圏事業負担金（合同就職説明会事業）100	181	商工政策課	産業経済部
	277	マスコット管理事業	368				368	◇ 玉名市マスコット「タマにゃん」の管理に要する経費 ・ 時間外75、消耗品費187ほか	181	観光物産課	産業経済部
	278	商工団体振興事業	100				100	◇ 市内の特産品等の振興を図るために要する経費 ・ 県物産振興協会負担金100	181	観光物産課	産業経済部
	279	企業誘致促進事業	50,270			368	49,902	◇ 優良企業の誘致や既立地企業へのアフターフォローに要する経費 ・ 企業誘致可能性及び適地調査業務委託20,405、工場等設置奨励費補助金22,767、旅費2,646ほか (財源) ・ 企業誘致関係展示会共同出店負担金368	181～182	商工政策課	産業経済部
	280	観光費（一般管理費）	3,651				3,651	◇ 観光費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,406、旅費305、花しょうぶ除草作業業務委託286ほか	183～184	観光物産課	産業経済部
	281	施設等管理運営事業	87,210	1,462	58,600	6,049	21,099	◇ 観光施設の管理運営に要する経費 ・ 観光ほっとプラザたまらう指定管理業務委託15,000、草枕交流館・前田家別邸中規模改修工事53,723、観光ほっとプラザたまらう照明更新工事5,504ほか (財源) ・ ふるさと自然公園管理委託金(県)1,462、雑入6,010、観光施設等整備事業債58,600ほか	184	観光物産課	産業経済部
	282	草枕の里事業	2,902			10	2,892	◇ 天水地域の地域資源である草枕交流館及び前田家別邸等の管理運営に要する経費 ・ 草枕交流館館長報酬1人 540、借上料834、前田家別邸庭園剪定消毒等業務委託404ほか (財源) ・ 雑入10	184～185	観光物産課	産業経済部
	283	イベント誘客事業	17,029			11,200	5,829	◇ 観光客誘客及び地域活性化につながる観光資源を活かしたイベントの支援等に要する経費 ・ 謎解きシティロゲイニング事業業務委託4,620、国際芸術祭業務委託3,300、玉名大俵まつり実行委員会補助金5,800ほか (財源) ・ 地域振興基金繰入金11,200	185	観光物産課	産業経済部
	284	受け入れ態勢整備事業	2,698				2,698	◇ 観光客に対応する受け入れ態勢の整備に要する経費 ・ 着地型観光商品開発事業業務委託950、観光サイト「タマてバコ」管理運営業務委託810、くまモン活用地域資源創出業務委託938	185～186	観光物産課	産業経済部
	285	情報発信事業	6,541				6,541	◇ 玉名市の認知度向上に寄与する、観光プロモーションやメディア媒体を活用した情報発信に要する経費 ・ 玉名観光情報発信事業業務委託4,790、印刷製本費751、広告料1,000	186	観光物産課	産業経済部
	286	協議会等連携・支援事業	24,626				24,626	◇ 玉名市内外の観光振興関連団体との事業連携及び活動支援に要する経費 ・ 県北観光協議会負担金2,000、玉名温泉観光旅館協同組合振興補助金3,000、観光協会補助金15,503ほか	186～187	観光物産課	産業経済部
	287	インバウンド推進事業	9,154				9,154	◇ 外国人観光客の誘客に要する経費 ・ 旅費1,906、インバウンド推進事業業務委託4,278、海外販路拡大事業業務委託2,970	187	観光物産課	産業経済部
	288	玉名版DMO構築事業	8,021				8,021	◇ 民間の経営手法を取り入れた観光地域づくりの推進に要する経費 ・ 地域活性化起業人制度業務委託1,000、地域活性化起業人制度事業負担金5,600ほか	187	観光物産課	産業経済部
	289	鍋松原管理運営事業	210,580	237	161,100	10,000	39,243	◇ 鍋松原海岸及び関連施設の管理運営に要する経費 ・ 岱明コミュニティセンター指定管理業務委託24,321、磯の里改修に伴う基本設計・実施設計業務委託6,000、岱明コミュニティセンター潮湯中規模改修工事179,000ほか (財源) ・ 市有施設整備基金繰入金10,000、観光施設等整備事業債161,000ほか	187～188	観光物産課	産業経済部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	地方債	その他					
7款	290	消費生活センター事業	3,053	1,384		136	1,533	◇ 消費生活センターの運営に要する経費 ・ 報償費688、消耗品費481、印刷製本費348、弁護士無料法律相談業務委託420ほか (財源) ・ 消費者行政支援補助金(県)1,384ほか	188～189	くらしサポート課	健康福祉部
	291	金栗四三PR事業	17,724				17,724	◇ 金栗四三の功績等のPRに要する経費 ・ 住家等管理運営業務委託4,493、玉名型3つのツーリズム事業業務委託10,435ほか	189～190	観光物産課	産業経済部
	—	職員人件費	134,997				134,997	◇ 7款商工費に係る職員人件費		総務課	総務部
	—	会計年度任用職員人件費	28,755			2,441	26,314	◇ 7款商工費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部
	7款商工費計		746,269	3,083	219,700	124,554	398,932				
8款	292	土木総務費	8,487				8,487	◇ 土木総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,920、旅費1,505ほか	190～191	土木課	建設部
	293	土砂災害危険住宅移転促進事業	6,000	6,000			0	◇ 土砂災害特別警戒区域からの移転に要する経費に対する補助 ・ 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金6,000 (財源) ・ 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金(県)6,000	191	土木課	建設部
	294	宅地耐震化推進事業【新規】	15,307	5,100			10,207	◇ 大規模盛土造成地の変動予測調査に要する費用 ・ 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託15,307 (財源) ・ 防災・安全交付金(宅地)(国)5,100	191	都市整備課	建設部
	295	道路インフラ管理推進事業	5,628				5,628	◇ 道路台帳整備、期成会負担金等に要する経費 ・ 道路台帳修正業務委託5,104、有明沿岸道路建設促進期成会負担金205ほか	192	土木課	建設部
	296	道路維持事業	263,393	3,000		10,850	249,543	◇ 摩耗・劣化し路面状況が悪化した市道の維持管理に要する経費 ・ 修繕料51,500、市道除草業務委託82,065、道路維持修繕包括業務委託21,285、借上料42,000、原材料21,687ほか (財源) ・ 市道占用料10,665、法定外公共物占用料185、防災・安全交付金(住宅)(国)3,000	193～194	土木課	建設部
	297	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)	171,637	22,296	123,700		25,641	◇ 道路舗装・側溝等を維持管理していくための点検、診断、措置及び記録に要する経費 ・ 葺ノ尾線道路舗装工事4,500、道路舗装工事(過疎分)22,660、その他道路舗装工事130,218ほか (財源) ・ 社会資本整備総合交付金(道路)(国)22,296、道路橋りょう整備事業債123,700	194	土木課	建設部
	298	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)【新規】	14,036	7,158			6,878	◇ 標識・照明灯などの小規模道路附属物の維持管理のための経費 ・ 小規模道路附属物点検業務委託14,036 (財源) ・ 社会資本整備総合交付金(道路)(国)7,158	194～195	土木課	建設部
	299	道路新設改良事業	210,000		191,900		18,100	◇ 地元要望等による新規の道路拡幅等に要する経費 ・ 測量設計業務委託(過疎分含)35,750、道路新設改良工事(過疎分含)152,250ほか (財源) ・ 道路橋りょう整備事業債191,900	195	土木課	建設部
	300	県営道路整備事業負担金【新規】	1,500		1,300		200	◇ 県が実施する県道整備事業の負担金 ・ 県営道路整備事業負担金1,500 (財源) ・ 県営道路整備事業負担金債1,300	195	土木課	建設部
	301	社会資本整備総合交付金事業(道路：六栄線)	48,000	23,460	22,000		2,540	◇ 社会資本整備総合交付金を活用した、六栄線の道路整備に要する経費 ・ 六栄線道路改良工事48,000 (財源) ・ 社会資本整備総合交付金(道路)(国)23,460、道路橋りょう整備事業債22,000	195～196	土木課	建設部
	302	社会資本整備総合交付金事業(道路：天神山線)	22,524	11,487	11,000		37	◇ 社会資本整備総合交付金を活用した、天神山線の道路整備に要する経費 ・ 測量設計業務委託22,524 (財源) ・ 社会資本整備総合交付金(道路)(国)11,487、道路橋りょう整備事業債11,000	196	土木課	建設部
	303	橋りょうメンテナンスサイクル事業	78,072	32,010	21,700		24,362	◇ 橋りょうの点検及び補修等に要する経費 ・ 点検事業に伴う業務委託29,000、第一九番橋橋面補修工事5,000ほか (財源) ・ 道路メンテナンス事業費補助金(国)32,010、道路橋りょう整備事業債18,100	196～197	土木課	建設部
	304	急傾斜地崩壊対策事業	14,250		14,100		150	◇ 県が実施する急傾斜地対策事業の負担金 ・ 単県急傾斜地崩壊対策事業負担金13,000、急傾斜地崩壊対策事業負担金1,250 (財源) ・ 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金債14,100	198	土木課	建設部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
8款	305	樋門等管理操作事業	9,152	5,863			3,289	◇ 国、県、市河川の樋門、樋管の点検及び洪水時の操作に要する経費 ・ 排水樋管操作管理業務委託6,545ほか (財源) ・ 樋門管理委託金(国)(県)5,863	198	土木課	建設部
	306	河川維持管理事業	36,809	3,548	28,000		5,261	◇ 河川の浚渫、除草管理等に要する経費 ・ 尾田川護岸除草管理業務委託2,418、赤川除草業務委託3,897、準用河川堆積土撤去業務委託25,980ほか (財源) ・ 尾田川護岸除草処理委託金(県)3,291、河川環境美化業務委託金(県)257、河川改良事業債28,000	198～199	土木課	建設部
	307	用悪水路整備事業	72,609		53,700		18,909	◇ 住居地域に所在する土水路等の用悪水路の改修に要する経費 ・ 測量設計業務委託17,609、排水路整備工事52,000ほか (財源) ・ 河川改良事業債53,700	199～200	土木課	建設部
	308	境川改修事業【新規】	7,051				7,051	◇ 境川における氾濫リスクを低減させるための改修に要する経費 ・ 境川改修事業方針検討業務委託7,051	200	土木課	建設部
	309	都市計画総務費	72,697	69,034		3,663	0	◇ 都市計画総務費に係る事務費 ・ 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業業務委託68,934ほか (財源) ・ 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業委託金68,934、雑入3,661ほか	200～201	都市整備課	建設部
	310	都市計画法等に基づく事務事業	25,519	12,307		10	13,202	◇ 都市計画審議会の運営、3D都市モデル整備に要する経費 ・ 3D都市モデルを活用した点群データ連携維持管理システム構築事業業務委託24,750ほか (財源) ・ 都市空間情報デジタル構築支援事業補助金(国)12,300ほか	201	都市整備課	建設部
	311	玉名駅南北広場管理事業	3,536			1,370	2,166	◇ 玉名駅南北の広場の維持管理、駐輪場の誘導整理や清掃等に要する経費 ・ 玉名駅周辺環境整備業務委託2,261、玉名駅樹木(ヤシ)撤去整備工事1,170ほか (財源) ・ 雑入1,370	201～202	都市整備課	建設部
	312	景観形成推進事業	2,389			5	2,384	◇ 景観資源の保全と、良好な景観形成の推進に要する経費 ・ 景観審議会委員報酬13人151、景観形成支援補助金2,000ほか	202	都市整備課	建設部
	313	新玉名駅周辺整備事業	66,478		54,800		11,678	◇ 新玉名駅周辺の整備及び商業施設等の立地促進に要する経費 ・ 新玉名駅両迫間線(仮称)測量設計業務委託16,276、河崎高津原1号線測量設計業務委託20,787、中無田線舗装等工事23,909ほか (財源) ・ 新玉名駅周辺整備事業債54,800	202～203	都市整備課	建設部
	314	新玉名駅駐車場管理事業	300			300	0	◇ 新玉名駅駐車場の維持管理に要する経費 ・ 修繕料300 (財源) ・ 雑入300	203	都市整備課	建設部
	315	まちなか賑わい再生事業	95,583	46,650			48,933	◇ まちなかの賑わい創出に要する経費 ・ 賑わいのまちづくり地域交流活性化事業業務委託13,334、都市交通戦略実施計画(玉名駅周辺整備)に関する調査検討業務委託73,300ほか (財源) ・ 防災・安全交付金(都市・地域交通戦略推進事業)(国)36,650、地域づくり"夢チャレンジ"推進補助金(県)10,000	203～204	都市整備課	建設部
	316	街路事業【新規】	34,053		20,700		13,353	◇ 玉名駅平嶋線の整備に要する経費 ・ 玉名駅平嶋線道路改良工事(暫定整備)10,964、用地購入費23,089 (財源) ・ 都市再生整備事業債20,700	204～205	都市整備課	建設部
	317	街路維持事業	510				510	◇ 都市計画道路として整備を行った、街路の維持に要する経費 ・ 消耗品費10、借上料500	205	都市整備課	建設部
	318	公共下水道事業会計補助事業	377,122				377,122	◇ 企業会計の経営安定化を目的とした一般会計からの補助 ・ 公共下水道事業会計補助金377,122	205	都市整備課	建設部
	319	公園整備事業【新規】	51,274	25,637	23,000		2,637	◇ 公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修に要する経費 ・ 公園施設長寿命化対策工事51,274 (財源) ・ 社会資本整備総合交付金(都市公園)(国)25,637、公園整備事業債23,000	205	都市整備課	建設部
	320	公園管理事業	90,488	306	1,000	1,510	87,672	◇ 都市公園の清掃及び除草等の維持管理に要する経費 ・ 裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託15,067、蛇ヶ谷公園公衆トイレ改修工事設計・ワークショップ業務委託494ほか (財源) ・ 公園整備事業債1,000ほか	205～207	都市整備課	建設部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
8款	321	花の都づくり推進事業	11,253				11,253	◇ 委託による花の管理、植栽、育苗及び花の拠点づくり団体への支援に要する経費 ・ 花の管理及び植栽業務委託6,627、花の館「育苗ハウス」における花苗育成等に関する業務委託2,480ほか	207	都市整備課	建設部
	322	公園管理事業（都市公園以外）	13,318				13,318	◇ 都市公園以外の公園の清掃及び除草等の維持管理に要する経費 ・ 横島・天水地区公園維持管理業務委託7,041、公衆トイレ清掃業務委託1,989ほか	207～208	都市整備課	建設部
	323	住宅管理費（一般管理費）	1,566			1,566	0	◇ 住宅管理費に係る事務費等に要する経費 ・ 印刷製本費410、通信運搬費633ほか（財源） ・ 住宅使用料1,566	208～209	住宅課	建設部
	324	市営住宅運営業務	5,182	897		1,594	2,691	◇ 市営住宅の入退去、使用料の徴収、入居者の管理に要する経費 ・ 報償費660、移転補償費3,588ほか（財源） ・ 住宅使用料1,594、防災・安全交付金（住宅）（国）897	209	住宅課	建設部
	325	市営住宅施設管理業務	88,833			88,833	0	◇ 建物の補修・修繕、付帯設備のメンテナンス、敷地内の整備等、市営住宅施設の維持管理に要する経費 ・ 市営住宅維持管理業務委託86,000ほか（財源） ・ 住宅使用料84,782、地域汚水処理施設使用料3,490ほか	210	住宅課	建設部
	326	空家等対策推進事業	42,282	18,492		290	23,500	◇ 空家等管理システムや空家等対策計画を基に、空家等への総合的な対策に要する経費 ・ 空家等実態調査業務委託36,814、空家対策総合支援業務委託2,970ほか（財源） ・ 防災・安全対策交付金（住宅）（国）18,407、空家対策専門家活用支援事業補助金（県）85ほか	210～211	住宅課	建設部
	327	空き家利活用事業	3,356	838		52	2,466	◇ 空き家の利活用に要する経費 ・ 空き家家財道具等整理事業補助金1,000、第3次定住促進補助金2,000ほか（財源） ・ 防災・安全対策交付金（住宅）（国）88、移住定住促進すまい支援補助金（県）750ほか	211	住宅課	建設部
	328	老朽空き家等除却支援事業	30,064	15,000			15,064	◇ 老朽空き家の除却に係る費用の一部を補助し、老朽危険空家等の除却を促進するための経費 ・ 老朽危険空家等除却促進事業補助金30,000ほか（財源） ・ 防災・安全交付金（住宅）（国）15,000	211	住宅課	建設部
	329	住宅建設費（一般管理費）	1,464				1,464	◇ 住宅建設費に係る事務費等に要する経費 ・ 旅費250、消耗品費628、出席負担金251ほか	212～213	住宅課	建設部
	330	公営住宅ストック総合改善事業	34,000	10,035	23,100		865	◇ 老朽化した公営住宅の長寿命化更新に要する経費 ・ 馬の水田地解体工事7,281、山田団地外壁改修工事26,719（財源） ・ 防災・安全交付金（住宅）（国）10,035、公営住宅建設事業債23,100	213	住宅課	建設部
	331	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	450				450	◇ 工事等の設計及び監理委託等に要する経費 ・ 時間外勤務手当450	213	住宅課	建設部
	332	戸建木造住宅耐震対策支援事業	14,780	9,915			4,865	◇ 戸建木造住宅の耐震設計・改修及び建替等に対する補助 ・ 戸建木造住宅耐震改修事業補助金14,550ほか（財源） ・ 防災・安全交付金（住宅）（国）5,465、戸建て木造住宅耐震改修等緊急促進事業補助金（県）4,450	213	住宅課	建設部
	333	危険ブロック塀等安全確保支援事業	931	462			469	◇ 危険ブロック塀の除去に対する補助 ・ 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金931（財源） ・ 防災・安全交付金（住宅）（国）462	213	住宅課	建設部
	334	一本松団地整備事業	13,200	6,600			6,600	◇ 一本松団地の整備に要する経費 ・ 一本松団地再生基本計画策定業務委託13,200（財源） ・ 防災・安全交付金（住宅）（国）6,600	213～214	住宅課	建設部
—	職員人件費	414,136			68,201	345,935	◇ 8款土木費に係る職員人件費		総務課	総務部	
—	会計年度任用職員人件費	5,996				5,996	◇ 8款土木費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部	
8款土木費計			2,485,215	336,095	590,000	178,244	1,380,876				
9款	335	常備消防負担金事業	874,178	130			874,048	◇ 有明広域行政事務組合の常備消防等負担金に要する経費 ・ 有明広域行政事務組合消防費負担金873,757、救急安心センター事業負担金291ほか（財源） ・ 火薬取締等事務委託金（県）100、液化石油ガス保安確保等事務委託金（県）30	214	防災安全課	総務部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	地方債	その他					
9款	336	消防団事業	156,497	13,051			143,446	◇ 消防団に要する経費 ・ 消防団員報酬1,400人 55,286、出動報酬12,000、消耗品費40,520、市町村総合事務組合負担金32,567、消防団運営費補助金5,259ほか (財源) ・ 消防団設備整備費補助金(国)13,051	214～215	防災安全課	総務部
	337	消防総務費	654				654	◇ 消防総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当515、通信運搬費139	215～216	防災安全課	総務部
	338	消防施設整備事業	54,679		28,800		25,879	◇ 消火栓・防火用水・消防団詰所・積載車・ポンプ等の計画的な整備に要する経費 ・ 修繕料6,260、備品購入費（小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ3台等）36,681、消防施設等整備補助金5,227ほか (財源) ・ 消防施設整備事業債28,800	216～217	防災安全課	総務部
	339	水防事業	74,596		63,800		10,796	◇ 集中豪雨等の災害時における緊急対応体制整備等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,057、借上料4,721、備品購入費（排水ポンプ車ほか）63,899ほか (財源) ・ 防災対策事業債63,800	217	土木課	建設部
	340	水防事業	340				340	◇ 集中豪雨等の災害時における緊急対応体制整備等に要する経費 ・ 時間外勤務手当300、管理職員特別勤務手当40	217	農地整備課	産業経済部
	341	水防事業	11,860				11,860	◇ 集中豪雨等の災害時における緊急対応体制整備等に要する経費 ・ 時間外勤務手当5,500、保険料4,720ほか	217～218	防災安全課	総務部
	342	防災対策事業	21,830		7,100		14,730	◇ 防災会議や地域防災計画に基づく防災訓練等の実施に要する経費 ・ 消耗品費9,140、地域衛生通信ネットワーク第3世代システム整備負担金7,110、自主防災組織育成補助金1,000ほか (財源) ・ 防災対策事業債7,100	218～219	防災安全課	総務部
	343	防災行政無線整備運用事業	15,483				15,483	◇ 防災行政無線の維持管理に要する経費 ・ 修繕料978、防災無線保守点検業務委託8,688、防災行政無線複原屋外拡声子局移設工事4,425ほか	219～220	防災安全課	総務部
	344	国民保護事業	583				583	◇ 国民保護協議会やテロ、ミサイルなどの国民保護事業に要する経費 ・ 国民保護協議会委員報酬16人 93、旅費12、J -ALERT保守業務委託478	220	防災安全課	総務部
	345	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業	6,499			1,918	4,581	◇ 岱明防災コミュニティセンターの管理運営に要する経費 ・ 燃料費2,080、施設運営業務委託2,987、消耗品費370ほか (財源) ・ 防災コミュニティセンター使用料1,800ほか	220～221	コミュニティ推進課	教育部
—	職員人件費	39,916				39,916	◇ 9款消防費に係る職員人件費		総務課	総務部	
9款消防費計			1,257,115	13,181	99,700	1,918	1,142,316				
10款	346	教育委員会事業	3,390				3,390	◇ 教育委員等に要する経費 ・ 教育委員会委員報酬4人 1,968、旅費440、交際費150、玉名荒尾地区教育委員会連絡協議会負担金798ほか	221	教育総務課	教育部
	347	事務局費（一般管理費）	7,799	47		63	7,689	◇ 教育総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 鍋小学校水泳授業スクールバス運行業務委託772、備品購入費2,775ほか (財源) ・ 奨学金返還事務委託金(県)47ほか	222～223	教育総務課	教育部
	348	学校教育事業	2,517				2,517	◇ 学校教育費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当910、通信運搬費1,350、消耗品費168ほか	223	教育総務課	教育部
	349	奨学金事業	3,158			3,043	115	◇ 修学困難な高校生・大学生等への奨学金の給付又は貸与に要する経費 ・ 教育振興基金積立金424、教育振興基金繰出金1,620、教育振興特別基金繰出金900ほか (財源) ・ 教育振興基金利子収入424、教育振興特別基金繰入金900、教育振興基金繰入金1,620ほか	223～224	教育総務課	教育部
	350	各種相談事業	3,480				3,480	◇ いじめや不登校等の問題や日本語指導業務委託に要する経費 ・ 日本語指導業務委託2,909、いじめ防止等対策委員会委員報酬5人150ほか	224	教育総務課	教育部
	351	外国語指導事業	6,491			1,824	4,667	◇ 各小中学校へのALT（外国語指導助手）派遣に要する経費 ・ 旅費230、借上料3,276、備品購入費105、自治体国際化協会負担金644、渡航費用負担金915ほか (財源) ・ 雑入（家賃等自己負担分）1,824	224～225	教育総務課	教育部
	352	特別支援教育総合推進事業	241				241	◇ 教育支援委員等に要する経費 ・ 教育支援委員会委員報酬6人 113、報償費56、旅費55、消耗品費10、食糧費7	225～226	教育総務課	教育部
353	学校規模適正化事業（玉陵中学校区）	1,261				1,261	◇ 閉校した小学校の跡地整理等に要する経費 ・ 緑地管理業務委託454、保守点検管理等業務委託484ほか	226	教育総務課	教育部	

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国県支出金	地方債	その他					
10款	354	小中一貫教育推進事業	126				126	◇ 小中一貫教育の推進・啓発に要する経費 ・ 旅費117、消耗品費9	226	教育総務課	教育部
	355	情報教育推進事業	554,626	252,399			302,227	◇ 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の技能の習得等に要する経費 ・ ICT支援業務委託24,890、備品購入費（電子黒板・タブレット端末購入）444,072ほか (財源) ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金(国)60,119、公立学校情報機器整備事業費補助金(県)192,280	226～227	教育総務課	教育部
	356	教育委員会外部評価事業	60				60	◇ 教育委員会外部評価委員会等に要する経費 ・ 教育委員会外部評価委員会委員報酬5人 58、食糧費2	227	教育総務課	教育部
	357	学校規模適正化事業（天水中学校区）	1,038,369	163,358	873,300		1,711	◇ 天水中学校区の学校規模適正化のための小学校建設等に要する経費 ・ 天水小学校建築工事988,298、市道池尻線測量設計業務委託16,493ほか (財源) ・ 小学校施設整備事業債873,300、公立学校施設整備費負担金(国)142,190、学校施設環境改善交付金(国)21,168	227～228	教育総務課	教育部
	358	学校規模適正化事業（玉南中学校区）【新規】	10,560				10,560	◇ 玉南中学校区の学校規模適正化のための基本構想・基本計画策定等に要する経費 ・ 小学校建設基本構想・基本計画策定業務委託9,983、報償費56、印刷製本費126ほか	228～229	教育総務課	教育部
	359	理科教育設備整備事業	6,715	3,356			3,359	◇ 理科教育の環境の充実を図るために、必要な観察・実験機器の整備に要する経費 ・ 備品購入費6,715 (財源) ・ 理科教育設備整備費等補助金(国)3,356	229	教育総務課	教育部
	360	小中学校照明LED化改修事業	51,299	10,942	30,200		10,157	◇ 小中学校施設の照明LED化改修に要する経費 ・ 小中学校照明LED化改修工事51,299 (財源) ・ 小学校施設整備事業債30,200、学校施設環境改善交付金(国)10,942	229	教育総務課	教育部
	361	学校規模適正化事業（有明中学校区）	3,451				3,451	◇ 閉校した小学校の跡地整理等に要する経費 ・ 緑地管理業務委託454、保守点検業務委託830、遊具解体業務委託781ほか	229～230	教育総務課	教育部
	362	教育センター事業	310				310	◇ 教職員の研修等に要する経費 ・ 報償費14、旅費173、消耗品費58、通信運搬費61ほか	230～231	教育総務課	教育部
	363	玉名中央学校給食センター事業	354,414			156,265	198,149	◇ 玉名中央学校給食センターの調理・運搬業務委託料、施設維持管理に要する経費 ・ 賄材料費193,379、給食センター調理配送業務委託134,640、備品購入費3,260ほか (財源) ・ 雑入(学校給食費収入)156,265	231～232	教育総務課	教育部
	364	岱明学校給食センター事業	129,878			90,673	39,205	◇ 岱明学校給食センターの調理・運搬業務委託料、施設維持管理に要する経費 ・ 賄材料費69,855、調理運搬等業務委託39,930、備品購入費5,441ほか (財源) ・ 雑入(学校給食費収入)90,673	232～233	教育総務課	教育部
	365	天水中学校給食センター事業	61,852			20,855	40,997	◇ 天水中学校給食センターの調理・運搬業務委託料、施設維持管理に要する経費 ・ 賄材料費26,913、調理運搬等業務委託27,500、備品購入費654ほか (財源) ・ 雑入(学校給食費収入)20,855	233～234	教育総務課	教育部
	366	玉名町小給食事業	47,358			11,506	35,852	◇ 玉名町小給食の調理、施設維持管理に要する経費 ・ 賄材料費39,546、一般廃棄物処理業務委託453、備品購入費1,333ほか (財源) ・ 雑入(学校給食費収入)11,506	234	教育総務課	教育部
	367	横島小給食事業	17,740			5,140	12,600	◇ 横島小給食の調理、施設維持管理に要する経費 ・ 賄材料費15,069、一般廃棄物処理業務委託274、備品購入費323ほか (財源) ・ 雑入(学校給食費収入)5,140	234～235	教育総務課	教育部
	368	学校給食管理事業	3,676				3,676	◇ 学校給食費の事務費や収納管理等に要する経費 ・ 学校給食食物アレルギー対応検討委員会委員報酬3人 22、学校給食費管理システム運用保守業務委託1,254ほか	235	教育総務課	教育部
	369	学校給食施設配置適正化事業	142				142	◇ 学校給食施設の再編整備に要する経費 ・ 時間外勤務手当142	235	教育総務課	教育部
	370	玉名町小管理費	3,620				3,620	◇ 玉名町小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費2,600、修繕料180、備品購入費130ほか	236	教育総務課	教育部
	371	築山小管理費	3,408				3,408	◇ 築山小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,632、修繕料200、備品購入費589ほか	236～237	教育総務課	教育部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	地方債	その他					
10款	372	滑石小管理費	1,548				1,548	◇ 滑石小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費719、修繕料166、備品購入費230ほか	237	教育総務課	教育部
	373	大豊小管理費	2,032				2,032	◇ 大豊小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,278、修繕料46、備品購入費209ほか	237～238	教育総務課	教育部
	374	伊倉小管理費	2,671				2,671	◇ 伊倉小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,176、修繕料95、備品購入費265ほか	238	教育総務課	教育部
	375	八嘉小管理費	1,524				1,524	◇ 八嘉小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,054、修繕料45、備品購入費30ほか	238～239	教育総務課	教育部
	376	玉陵小管理費	2,448				2,448	◇ 玉陵小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,557、修繕料95、備品購入費88ほか	239	教育総務課	教育部
	377	大野小管理費	2,319				2,319	◇ 大野小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,348、修繕料116、備品購入費138ほか	239～240	教育総務課	教育部
	378	睦合小管理費	2,055				2,055	◇ 睦合小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,313、修繕料134、備品購入費126ほか	240	教育総務課	教育部
	379	鍋小管理費	1,819				1,819	◇ 鍋小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費940、修繕料171、備品購入費186ほか	240～241	教育総務課	教育部
	380	高道小管理費	1,819				1,819	◇ 高道小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費987、修繕料129、備品購入費155ほか	241	教育総務課	教育部
	381	横島小管理費	2,241				2,241	◇ 横島小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,204、修繕料155、備品購入費243ほか	241～242	教育総務課	教育部
	382	玉水小管理費	1,626				1,626	◇ 玉水小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費835、修繕料131、備品購入費270ほか	242	教育総務課	教育部
	383	小天小管理費	1,381				1,381	◇ 小天小学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費826、修繕料25、備品購入費220ほか	242～243	教育総務課	教育部
	384	小学校管理事業	124,682			1,329	123,353	◇ 小学校の維持管理等に要する経費 ・ 修繕料4,946、保守点検管理等業務委託2,386、玉陵小学校スクールバス運行業務委託52,474ほか (財源) ・ 日本スポーツ振興センター負担金1,271、雑入58	243～244	教育総務課	教育部
	385	小学校健康保険事業	20,309				20,309	◇ 児童・教職員の健康診断等に要する経費 ・ 校医・薬剤師等報酬75人 14,386、健康診断業務委託5,295、児童健診医療器具減価業務委託554ほか	244	教育総務課	教育部
	386	小学校図書整備事業	7,087				7,087	◇ 図書システムの保守に要する経費 ・ 学校図書システム年間保守業務委託88、備品購入費6,553ほか	244～245	教育総務課	教育部
	387	小学校運営協議会事業	1,500				1,500	◇ 学校運営協議会委員に要する経費 ・ 学校運営協議会委員報酬100人 1,500	245	教育総務課	教育部
	388	玉名町小振興費	3,658				3,658	◇ 玉名町小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費118、消耗品費3,319、備品購入費221	245～246	教育総務課	教育部
	389	築山小振興費	3,072				3,072	◇ 築山小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費130、消耗品費2,816、備品購入費126	246	教育総務課	教育部
	390	滑石小振興費	630				630	◇ 滑石小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費18、消耗品費575、備品購入費37	246	教育総務課	教育部
	391	大豊小振興費	1,186				1,186	◇ 大豊小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費4、消耗品費820、備品購入費362	246	教育総務課	教育部
	392	伊倉小振興費	673				673	◇ 伊倉小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費24、消耗品費555、備品購入費94	246～247	教育総務課	教育部
	393	八嘉小振興費	777				777	◇ 八嘉小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費21、消耗品費740、備品購入費16	247	教育総務課	教育部
	394	玉陵小振興費	1,642				1,642	◇ 玉陵小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費66、消耗品費1,385、備品購入費191	247	教育総務課	教育部
	395	大野小振興費	1,801				1,801	◇ 大野小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費37、消耗品費1,410、備品購入費354	247	教育総務課	教育部
	396	睦合小振興費	1,590				1,590	◇ 睦合小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費29、消耗品費1,410、備品購入費151	247	教育総務課	教育部
	397	鍋小振興費	1,290				1,290	◇ 鍋小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費20、消耗品費1,100、備品購入費170	247～248	教育総務課	教育部
	398	高道小振興費	1,468				1,468	◇ 高道小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費32、消耗品費1,221、備品購入費215	248	教育総務課	教育部
	399	横島小振興費	1,954				1,954	◇ 横島小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費44、消耗品費1,688、備品購入費222	248	教育総務課	教育部
	400	玉水小振興費	516				516	◇ 玉水小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費7、消耗品費375、備品購入費134	248	教育総務課	教育部
	401	小天小振興費	844				844	◇ 小天小学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費21、消耗品費804、備品購入費19	248	教育総務課	教育部
	402	小学校振興事業	5,871				5,871	◇ 学力調査の実施や各種研究会の負担金等に要する経費 ・ 小学校知能・学力検査業務委託4,682、備品購入費300ほか	249	教育総務課	教育部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部	
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	地方債	その他					
10款	403	小学校就学援助事業	39,369	2,690			36,679	◇ 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対する援助に要する経費 ・ 通信運搬費16、要保護・準要保護児童就学援助費34,100、特別支援学級就学奨励費5,253 (財源) ・ 特別支援教育就学奨励費補助金(国)2,626ほか	249～250	教育総務課	教育部
	404	小学校特色ある学校づくり事業	4,391	1,920		1,920	551	◇ 研究指定校や環境問題学習に対する補助に要する経費 ・ 特色ある学校づくり補助金400、水保に学ぶ肥後っ子教室補助金3,841ほか (財源) ・ 水保に学ぶ肥後っ子教室事業補助金(県)1,920ほか	250	教育総務課	教育部
	405	学校建設費（一般管理費）	107				107	◇ 学校建設費に係る事務費等に要する経費 ・ 消耗品費96、出席負担金11	250	教育総務課	教育部
	406	小学校施設改修事業	11,044				11,044	◇ 小学校の施設改修に要する経費 ・ 築山小学校整備基本構想業務委託3,135、借上料7,909	250～251	教育総務課	教育部
	407	玉名中管理費	4,978				4,978	◇ 玉名中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費3,218、借上料742、備品購入費133ほか	251	教育総務課	教育部
	408	玉南中管理費	2,396				2,396	◇ 玉南中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,360、借上料300、備品購入費330ほか	251～252	教育総務課	教育部
	409	玉陵中管理費	2,499				2,499	◇ 玉陵中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,706、借上料299、備品購入費86ほか	252	教育総務課	教育部
	410	有明中管理費	3,373				3,373	◇ 有明中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費2,704、借上料180、備品購入費105ほか	252～253	教育総務課	教育部
	411	岱明中管理費	2,960				2,960	◇ 岱明中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費1,797、借上料378、備品購入費357ほか	253	教育総務課	教育部
	412	天水中管理費	3,021				3,021	◇ 天水中学校の事務費等に要する経費 ・ 消耗品費2,039、借上料458、備本購入費200ほか	253～254	教育総務課	教育部
	413	中学校管理事業	25,074			647	24,427	◇ 中学校の維持管理等に要する経費 ・ 修繕料4,900、保守点検管理等業務委託3,209、備品購入費2,751ほか (財源) ・ 日本スポーツ振興センター負担金603ほか	254～255	教育総務課	教育部
	414	中学校健康保険事業	9,420				9,420	◇ 生徒・教職員の健康診断等に要する経費 ・ 校医・薬剤師等報酬30人 6,170、健康診断業務委託3,032、生徒健診医療器具滅菌業務委託218	255	教育総務課	教育部
	415	中学校運営協議会事業	1,050				1,050	◇ 学校運営協議会委員に要する経費 ・ 学校運営協議会委員報酬70人 1,050	255	教育総務課	教育部
	416	中学校図書整備事業	2,612				2,612	◇ 図書システムの保守に要する経費 ・ 学校図書システム年間保守業務委託38、備品購入費2,426ほか	255	教育総務課	教育部
	417	玉名中振興費	2,651				2,651	◇ 玉名中学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費141、消耗品費2,016、備品購入費414ほか	256	教育総務課	教育部
	418	玉南中振興費	1,342				1,342	◇ 玉南中学校の教育振興に要する経費 ・ 消耗品費910、通信運搬費20、備品購入費412	256	教育総務課	教育部
	419	玉陵中振興費	1,477				1,477	◇ 玉陵中学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費23、消耗品費1,290、備品購入費144ほか	256	教育総務課	教育部
	420	有明中振興費	2,054				2,054	◇ 有明中学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費40、消耗品費1,659、備品購入費325ほか	256～257	教育総務課	教育部
	421	岱明中振興費	1,757				1,757	◇ 岱明中学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費70、消耗品費1,493、備品購入費174ほか	257	教育総務課	教育部
	422	天水中振興費	1,684				1,684	◇ 天水中学校の教育振興に要する経費 ・ 報償費30、消耗品費1,408、備品購入費216ほか	257	教育総務課	教育部
	423	中学校振興事業	42,770	775			41,995	◇ 指導者用教科書の改訂や学力調査の実施等に要する経費 ・ 教科書改訂に伴う教師用指導書等購入28,706、中学校知能・学力検査・進路適性検査業務委託2,810、実用英語技能検定実施業務委託2,325ほか (財源) ・ 中学校英語検定チャレンジ事業補助金(県)775	257～258	教育総務課	教育部
	424	中学校就学援助事業	42,377	1,369			41,008	◇ 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対する援助に要する経費 ・ 要保護・準要保護生徒就学援助費39,700、特別支援学級就学奨励費2,677 (財源) ・ 特別支援教育就学奨励費補助金(国)1,338ほか	258	教育総務課	教育部
	425	中学校特色ある学校づくり事業	200				200	◇ 研究指定校に対する補助に要する経費 ・ 特色ある学校づくり補助金200	258～259	教育総務課	教育部
	426	中学校部活動地域移行支援事業	285	112			173	◇ 中学校部活動の地域移行に要する経費 ・ 旅費156、印刷製本費126、使用料3 (財源) ・ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金(県)112	259	教育総務課	教育部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			一般財源	事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源							
				国県支出金	地方債	その他					
10款	427	中学校施設改修事業	549,900	10,874	398,200	132,000	8,826	◇ 中学校の施設改修に要する経費 ・ 岱明中学校解体工事（2期）130,000、岱明中学校グラウンド整備工事275,143、有明中学校合併浄化槽改修工事130,660ほか (財源) ・ 学校施設環境改善交付金(国)10,874、中学校施設整備事業債398,200、市有施設整備基金繰入金132,000	259～260	教育総務課	教育部
	428	社会教育総務費（一般管理費）	1,812				1,812	◇ 社会教育総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,150、集会所管理運営業務委託316ほか	260	コミュニティ推進課	教育部
	429	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	226				226	◇ 社会教育指導員や社会教育委員等に要する経費 ・ 社会教育委員報酬8人 151、出席負担金24ほか	260～261	コミュニティ推進課	教育部
	430	社会教育団体支援事業	1,781				1,781	◇ 社会教育団体の支援に要する経費 ・ 市子ども会連合会補助金1,000、市PTA連絡協議会補助金459、女性の会助成金160ほか	261	コミュニティ推進課	教育部
	431	地域学校協働活動推進事業	7,392	4,924			2,468	◇ 地域学校協働活動推進員や放課後子ども教室に要する経費 ・ 地域学校協働本部運営委員会委員報酬6人 70、報償費7,013、旅費80、消耗品費108ほか (財源) ・ 地域学校協働活動推進事業補助金(県)4,924	261～262	コミュニティ推進課	教育部
	432	人権教育啓発推進研修事業	4,702				4,702	◇ 人権教育啓発の研修等に要する経費 ・ 報償費1,119、旅費346、消耗品費1,868、明るい社会をつくる人権の集い事業業務委託421ほか	262	コミュニティ推進課	教育部
	433	二十歳を祝う会開催事業	969				969	◇ 二十歳を祝う会開催に要する経費 ・ 二十歳を祝う会開催業務委託969	262～263	コミュニティ推進課	教育部
	434	高齢者教室開催事業	346				346	◇ 高齢者教室開催に要する経費 ・ 報償費100、消耗品費10、通信運搬費20、借上料216	263	コミュニティ推進課	教育部
	435	公民館費（一般管理費）	4,697				4,697	◇ 公民館費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当1,276、消耗品費1,141、修繕料200、借上料1,644ほか	264	コミュニティ推進課	教育部
	436	公民館施設管理・運営事業	12,239			2,644	9,595	◇ 公民館の施設管理、修繕等に要する経費 ・ 公民館施設運営業務委託8,769、公民館施設維持管理業務委託323、手数料1,185、備品購入費566ほか (財源) ・ 公民館使用料2,419ほか	264～265	コミュニティ推進課	教育部
	437	生涯学習推進事業	4,936				4,936	◇ 公民館講座等の生涯学習の実施・啓発に要する経費 ・ 時間外勤務手当153、報償費4,391、旅費17、消耗品費125、通学合宿事務業務委託235ほか	265	コミュニティ推進課	教育部
	438	公民館支館活動推進事業	8,341				8,341	◇ 各支館の運営や支館長の研修等に要する経費 ・ 報償費100、公民館支館活動推進事業業務委託7,839、岱明町支館対抗体育祭警備業務委託128ほか	265～266	コミュニティ推進課	教育部
	439	自治公民館施設整備事業	1,930				1,930	◇ 自治公民館の整備の一部補助に要する経費 ・ 自治公民館施設整備費補助金1,930	266	コミュニティ推進課	教育部
	440	岱明町ホテルの里維持管理事業	652				652	◇ ホテルの里の施設整備や周辺環境の維持管理、調査に要する経費 ・ 消耗品費47、ホテルの里管理業務委託400、借上料95ほか	266	コミュニティ推進課	教育部
	441	図書館費（一般管理費）	338				338	◇ 図書館費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当126、旅費29、燃料費86、修繕料70	266～267	コミュニティ推進課	教育部
	442	図書館運営事業	82,217				82,217	◇ 図書の購入や窓口業務等の図書館の運営に要する経費 ・ 消耗品費22,609、図書館窓口業務委託58,300、備品購入費760ほか	267	コミュニティ推進課	教育部
	443	子ども読書推進事業	776				776	◇ 子どもが図書に親しむためのイベント等に要する経費 ・ 報償費153、消耗品費533、修繕料20ほか	267～268	コミュニティ推進課	教育部
	444	図書館システム事業	11,126			1,356	9,770	◇ 電算システムによる貸出管理や電子図書館の運営等に要する経費 ・ 図書データ作成業務委託528、使用料8,577、借上料2,021 (財源) ・ 定住自立圏事業費負担金1356	268	コミュニティ推進課	教育部
	445	図書館施設管理事業	2,264			11	2,253	◇ 図書館の施設管理、修繕等に要する経費 ・ 修繕料200、通信運搬費510、借上料1,115ほか (財源) ・ 雑入11	268	コミュニティ推進課	教育部
	446	文化財保護事業	16,548	1,171			15,377	◇ 文化財の指定や指定文化財の維持管理、伝統芸能への補助等に要する経費 ・ 指定文化財除草・伐採等業務委託8,142、文化財地域計画策定支援業務委託1,992、菊池川流域日本遺産保存活用協議会負担金1,198ほか (財源) ・ 文化芸術振興費補助金(国)1,171	269～271	文化課	教育部
	447	市内遺跡試掘確認調査事業	4,944	2,472			2,472	◇ 各種開発事業予定地の試掘確認調査に要する経費 ・ 発掘作業員派遣業務委託1,128、出土遺物保存処理業務委託1,650、借上料1,665ほか (財源) ・ 国宝重要文化財等保存整備費補助金(国)2,472	271	文化課	教育部

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳			一般財源	事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源							
				国県支出金	地方債	その他					
10款	448	市内遺跡発掘調査事業	328			328	0	◇ 各種開発予定地の発掘調査に要する経費 ・ 消耗品費25、手数料7、借上料296 (財源) ・ 雑入328	271～272	文化課	教育部
	449	文化財保護活用施設整備事業	2,188			170	2,018	◇ 文化財管理センターの維持管理、運営等に要する経費 ・ 保守点検業務委託783、文化財収蔵庫遮光カーテン設置業務委託1,084ほか (財源) ・ 雑入170	272	文化課	教育部
	450	青少年センター事務局事業	3,030				3,030	◇ 非行の早期発見や防止、青少年の健全育成に要する経費 ・ 青少年センター運営協議会委員報酬5人 58、報償費1,570、社会を明るくする運動業務委託353ほか	272～273	コミュニティ推進課	教育部
	451	博物館総務費	1,736			517	1,219	◇ 博物館総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 歴史博物館こころピア常設展検討委員会委員報酬5人 87、消耗品費292、印刷製本費645、修繕料30ほか (財源) ・ 博物館観覧料501、使用料16	273～274	文化課	教育部
	452	博物館事業	2,220			355	1,865	◇ 収蔵品等の展示や企画展の開催、史跡探訪や体験型学習会の開催等に要する経費 ・ 報償費282、消耗品費429、印刷製本費923、使用料250ほか (財源) ・ 雑入355	274	文化課	教育部
	453	博物館施設管理・運営業務	1,053				1,053	◇ 施設の安全管理に要する経費 ・ 博物館協議会委員報酬10人 188、敷地内除草業務委託782ほか	274	文化課	教育部
	454	収蔵品等管理業務	2,872				2,872	◇ 収蔵品の安全管理に要する経費 ・ 収蔵庫焼蒸業務委託1,232、収蔵品等管理業務委託1,447ほか	274～275	文化課	教育部
	455	文化総務費	1,348				1,348	◇ 文化総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当567、消耗品費139、燃料費200ほか	275～276	文化課	教育部
	456	文化振興事業	3,674			69	3,605	◇ 郷土芸能や市民文化祭への補助等に要する経費 ・ 報償費268、市文化協会補助金2,650、第80回記念県美展「玉名巡回展」助成金500ほか (財源) ・ 文化振興整備基金利子収入69	276	文化課	教育部
	457	音楽の都づくり事業	5,796				5,796	◇ 「音楽の都 玉名」づくり推進に要する経費 ・ 市民音楽祭業務委託3,000、アウトリーチ事業業務委託1,176、借上料574ほか	276～277	文化課	教育部
	458	市民会館管理事業	41,604		2,400	12	39,192	◇ 市民会館の維持管理、修繕等に要する経費 ・ 修繕料150、市民会館等指定管理業務委託38,174、玉名市民会館（事務所会議棟）中規模改修設計業務委託2,700ほか (財源) ・ 行政財産使用料12、社会教育施設整備事業債2,400	277	文化課	教育部
	459	保健体育総務費（共通）	1,347				1,347	◇ 保健体育総務費に係る事務費等に要する経費 ・ 時間外勤務手当931、燃料費145、修繕料124ほか	277～278	スポーツ振興課	教育部
	460	市民スポーツ振興事業	1,156				1,156	◇ 市民スポーツ振興に要する経費 ・ 消耗品費10、地域スポーツ振興事業業務委託1,056、スポーツ事故見舞金90	278	スポーツ振興課	教育部
	461	体育団体運営支援事業	11,801				11,801	◇ 体育団体の支援やスポーツ推進委員に要する経費 ・ スポーツ推進委員報酬61人 2,105、旅費4,578、スポーツ協会補助金4,080、スポーツ合宿補助金300ほか	278～279	スポーツ振興課	教育部
	462	競技スポーツ大会補助事業	14,964			12,364	2,600	◇ 全国大会や国際大会への出場者への激励金交付、各競技大会の大会運営に要する経費 ・ 報償費2,000、金栗杯玉名ハーフマラソン大会補助金12,364、金栗駅伝大会補助金500ほか (財源) ・ 地域振興基金繰入金8,500、雑入3,864	279	スポーツ振興課	教育部
	463	フルマラソン大会運営事業	26,740				26,740	◇ 玉名いだてん/いちごマラソン大会の開催に要する経費 ・ 時間外勤務手当550、玉名いだてん/いちごマラソン大会補助金25,836ほか	279	スポーツ振興課	教育部
	464	中学校部活動地域移行支援事業	15,628	8,619			7,009	◇ 中学校部活動の地域移行に向けた検討委員会等に要する経費 ・ 市立中学校部活動地域移行検討委員会委員報酬9人 209、運動部活動地域移行実証業務委託15,261ほか (財源) ・ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金（運動部活動地域移行）（県）8,619	279～280	スポーツ振興課	教育部
	465	たまな子ども放課後スポーツ教室事業	1,240				1,240	◇ 児童の体を動かす機会の確保に要する経費 ・ たまな子ども放課後スポーツ教室事業業務委託1,240	280	スポーツ振興課	教育部
	466	体育施設管理運営事業	225,452		114,600	12,922	97,930	◇ 体育施設の維持管理・運営等に要する経費 ・ 指定管理業務委託58,454、施設管理業務委託19,136、社会体育施設照明等改修工事126,000、備品購入費2,525ほか (財源) ・ 学校施設使用料3,500、総合体育館使用料7,000、社会教育施設整備事業債114,600ほか	281～282	スポーツ振興課	教育部
—	職員人件費	497,330				497,330	◇ 10款教育費に係る職員人件費		総務課	総務部	

款	No.	細目名	事業費	左の財源内訳				事業概要、主な経費・財源	予算書 ページ	担当 課	所管 部
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
	－	会計年度任用職員 人件費	381,272	2,332		3,499	375,441	◇ 10款教育費に係る会計年度任用職員人件費		総務課	総務部
10款教育費計			4,689,780	467,360	1,418,700	459,512	2,344,208				
11款	467	現年発生単独災害 復旧費	1,000				1,000	◇ 自然災害により被災した農地農業用施設を迅速に復旧する ための経費 ・ 修繕料1,000	282	農地整 備課	産業経 済部
	468	現年発生補助災害 復旧費	2,000				2,000	◇ 自然災害により被災した公共土木施設を迅速に復旧するた めの経費 ・ 災害復旧設計業務委託2,000	282	土木課	建設部
	469	過年発生補助災害 復旧費	29,381				29,381	◇ 令和2年度の大雨で発生した、立願寺地すべり災害の復旧に 要する経費 ・ 立願寺地すべり関連業務委託27,554ほか	282～283	土木課	建設部
	470	現年発生補助災害 復旧費	2,000				2,000	◇ 自然災害により被災した公共土木施設を迅速に復旧するた めの経費 ・ 災害復旧設計業務委託2,000	283	土木課	建設部
11款災害復旧費計			34,381	0	0	0	34,381				
12款	471	償還元金	3,321,697			2,454	3,319,243	◇ 元金償還に要する経費 ・ 償還元金3,321,697 (財源) ・ 住宅新築資金等貸付金元金収入2,454	283	財政課	総務部
	472	起債利子	154,159			544	153,615	◇ 利子償還に要する経費 ・ 償還利子154,159 (財源) ・ 住宅新築資金等貸付金利子収入544	283	財政課	総務部
12款公債費計			3,475,856	0	0	2,998	3,472,858				
14款	473	予備費	30,000				30,000	◇ 災害等の突発的・緊急的な支出に備えた経費 ・ 予備費30,000	284	財政課	総務部
14款予備費計			30,000	0	0	0	30,000				
各款職員等人件費 【再掲】 正職員479人 再任用職員23人分			3,641,176	67,953	0	155,985	3,417,238	◇ 一般会計職員等の person 費 ・ 給料 1,960,471 ・ 管理職手当 26,772 ・ 扶養手当 50,958 ・ 住居手当 30,611 ・ 通勤手当 20,370 ・ 単身赴任手当 912 ・ 管理職特別手当 612 ・ 期末勤勉手当 802,710 ・ 特別期末手当 8,403 ・ 児童手当 42,935 ・ 地域手当 1,502 ・ 共済費 625,314 ・ 退職手当組合負担金 69,606 (財源) 県民税徴収事務委託金(県)47,293、住宅使用料(66,449)雑 入(総務課)47,730ほか		総務課	総務部
各款会計年度任用職員人件費 【再掲】 年間雇用職員271人 短期雇用職員137人分			948,446	77,566	0	21,067	849,813	◇ 一般会計職員等の person 費 ・ 報酬 583,895 ・ 旅費(通勤手当分費用弁償) 14,376 ・ 期末勤勉手当 203,908 ・ 共済費 146,267 (財源) 生活困窮者自立支援事業負担金(国)18,767、個人番号カー ド交付事務費補助金(国)19,574ほか		総務課	総務部
一般会計 総額			37,115,000	9,155,278	3,145,900	1,726,116	23,087,706	◇ 歳入のうち主な一般財源 ・ 市税 (7,382,173) 市民税 3,157,900 固定資産税 3,312,873 たばこ税 450,000 その他の税 461,400 ・ 地方譲与税 (281,296) ・ 法人事業税交付金 (128,700) ・ 地方消費税交付金 (1,746,000) ・ 普通交付税 (9,200,000) ・ 特別交付税 (800,000) ・ ふるさと寄附金 (1,100,000) ・ 企業版ふるさと寄附金 (8,000) ・ 財政調整基金繰入金 (1,299,584) ・ 減債基金繰入金 (300,000) ・ 繰越金 (620,596) ・ 過疎対策事業債(ソフト分) (35,000)		税務課 財政課	市民生 活部 総務部

参考資料

地方債の内訳

1.目的別(事業内容)

単位:千円

起債の目的	限度額	地方債区分	充当率	交付税	金額	内容
1 市有財産利活用事業	1,400	デジタル活用推進	90%	50%	1,400	①公衆無線LAN環境整備業務委託1,400
2 過疎対策事業(ソフト事業分)	35,000	過疎対策(ソフト)	100%	70%	35,000	
3 社会福祉施設整備事業	278,900	公共施設等適正管理推進	90%	48%	107,400	①福祉センター中規模改修工事107,400
		過疎対策	100%	70%	171,500	①天水老人憩の家中規模改修工事171,500
4 児童福祉施設等整備事業	25,500	社会福祉施設整備	80%	0%	25,500	①梅林保育園新園舎整備事業25,500 ※保育所等整備交付金分
5 し尿処理施設等整備事業	8,900	脱炭素化推進	90%	48%	8,900	①水の守照明更新工事(LED)8,900
6 保健センター整備事業	2,700	脱炭素化推進	90%	48%	2,700	①保健センター照明更新工事(LED)2,700
7 県営海岸保全施設整備事業負担金	4,000	公共事業等	90%	20%	4,000	①県営海岸4,000
8 県営農免道路整備事業負担金	13,500	過疎対策	100%	70%	13,500	①県営農道13,500
9 土地改良施設整備事業	312,100	一般単独	75%	0%	36,000	①単市土地改良事業(委託・工事)36,000
		公共事業等	90%	20%	195,400	①県営ストマネ128,500 ②県営圃場66,900
		一般補助施設整備等	90%	22%	68,400	①団体営(農業水路等長寿命化・防災減災型)63,300 ②団体営(農地耕作条件改善型)5,100
		過疎対策	100%	70%	12,300	①県営かんがい排水1,000 ②団体営(農業水路等長寿命化・防災減災型)11,300
10 漁港整備事業	169,900	公共事業等	90%	20%	160,400	①玉名漁港しゅんせつ工事99,000 ②水産物供給基盤機能保全事業61,400
		一般単独	75%	0%	9,500	①玉名漁港施設改良工事、横島漁港照明灯設置工事9,500
11 県営水産環境整備事業負担金	900	一般補助施設整備等	90%	50%	900	①県営水産環境整備事業負担金900
12 観光施設等整備事業	219,700	過疎対策	100%	70%	53,700	①草枕交流館、前田家別邸中規模改修工事53,700
		脱炭素化推進	90%	48%	4,900	①観光ほっとプラザたまりら照明更新工事4,900
		公共施設等適正管理推進	90%	48%	161,100	①コミュニティセンター潮湯中規模改修工事161,000
13 道路橋りょう整備事業	370,300	公共事業等	90%	20%	51,200	①道路メンテナンス(舗装)【補】19,200 ②社会資本整備総合交付金事業(六栄線)【補】20,200 ③橋りょうメンテナンス【補】11,800
		地方道路等整備	90%	0%	237,800	①道路メンテナンス(舗装)【単】81,900 ②道路新設改良費【単】144,200 ③橋りょうメンテナンス【単】9,900 ④社会資本整備総合交付金事業(六栄線)【単】1,800
		過疎対策	100%	70%	81,300	①道路メンテナンス(舗装)【単】22,600 ②道路新設改良【単】47,700 ③社会資本整備総合交付金事業(天神山線)【補】11,000
14 県営道路整備事業負担金	1,300	地方道路等整備	90%	0%	1,300	①県営道路整備事業負担金1,300
15 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	14,100	緊急自然災害防止対策	100%	70%	13,000	①上横田地区(擁壁工・法面工)9,000 ②栗之尾地区(擁壁工・法面工)4,000
		公共事業等	90%	20%	1,100	①湯の浦地区(擁壁工・法面工)1,100
16 河川改良事業	81,700	緊急浚渫推進	100%	70%	28,000	①準用河川堆積土撤去・竹木伐採等28,000
		一般単独	75%	0%	53,700	①用悪水路整備53,700
17 公園整備事業	24,000	公共事業等	90%	20%	23,000	①公園整備事業23,000.
		一般単独	75%	0%	1,000	①外灯設置工事1,000
18 都市再生整備事業	20,700	地方道路等整備	90%	0%	20,700	①玉名駅平嶋線用地購入費20,700
19 新玉名駅周辺整備事業	54,800	地方道路等整備	90%	0%	54,800	①新駅周辺整備(設計委託+道路工事)54,800
20 公営住宅建設事業	23,100	公営住宅建設	100%	0%	16,600	①公営住宅ストック総合改善16,600
		公共施設等適正管理推進	90%	0%	6,500	①馬の水団地解体工事6,500
21 消防施設整備事業	28,800	緊急防災・減災	100%	70%	28,800	①小型動力ポンプ積載車(普通3台、軽1台)21,200 ②小型動力ポンプ(3台)7,600
22 防災対策事業	70,900	緊急防災・減災	100%	70%	7,100	①地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備負担金7,100
		緊急自然災害防止対策	100%	70%	63,800	①排水ポンプ車63,800
23 小学校施設整備事業	903,500	学校教育施設等整備	75%	30%	24,300	①小中学校照明LED化改修工事【補】24,300
		学校教育施設等整備	75%	0%	5,900	①小中学校照明LED化改修工事【単】5,900
		過疎対策	100%	70%	873,300	①天水小学校建設工事824,900 ②揚水機場解体及びグラウンド整備計画設計業務委託4,000 ③市道池尻線測量設計業務委託等44,400
24 中学校施設整備事業	398,200	学校教育施設等整備	90%	60%	28,900	④岱明中学校解体工事(2期)【補】28,900
		学校教育施設等整備	75%	0%	369,300	①岱明中学校解体工事(2期)【単】65,100 ②岱明中学校グラウンド整備工事206,300 ③有明中学校合併浄化槽改修工事97,900
25 社会教育施設整備事業	117,000	脱炭素化推進	90%	48%	102,400	①社会体育施設照明等改修工事102,400
		過疎対策	100%	70%	12,200	①社会体育施設照明等改修工事12,200
		公共施設等適正管理推進	90%	48%	2,400	①玉名市民会館(会議棟)中規模改修設計業務委託2,400
合計					3,180,900	

2.地方債区分別

1 公共事業等	435,100	9 公共施設等適正管理推進	277,400
2 公営住宅建設	16,600	10 緊急自然災害防止対策	76,800
3 学校教育施設等整備	428,400	11 緊急浚渫推進	28,000
4 社会福祉施設整備	25,500	12 過疎対策	1,252,800
5 一般補助施設整備等	69,300	13 脱炭素化推進	118,900
6 一般単独	100,200	14 デジタル活用推進	1,400
7 地方道路等整備	314,600	合計	3,180,900
8 緊急防災・減災	35,900		

過疎対策事業債予定事業

(単位：千円)

No.	款	項	目	細目	事業名	事業区分	事業費	過疎債対象額	担当課
1	3	1	5	5	天水老人憩の家中規模改修工事	ハード	171,558	171,500	高齢介護課
2	6	1	14	4	県営基幹農免道路整備事業、県営畑地総合整備事業	ハード	13,500	13,500	農地整備課
3	6	1	14	7	県営かんがい排水事業	ハード	2,500	1,000	農地整備課
4	6	1	14	21	団体営農業農村整備事業（農業水路長寿命化・防災減災型）	ハード	47,010	11,300	農地整備課
5	7	1	4	2	草枕交流館、前田家別邸中規模改修工事	ハード	53,723	53,700	観光物産課
6	8	2	2	2	道路舗装工事（過疎分）	ハード	22,660	22,600	土木課
7	8	2	3	1	道路新設改良測量設計及び工事（過疎分）	ハード	47,770	47,700	土木課
8	8	2	3	23	社会資本整備総合交付金事業（道路：天神山線）	ハード	22,524	11,000	土木課
9	10	1	2	14	天水小学校建設工事、市道池尻線測量設計業務委託等	ハード	1,036,773	873,300	教育総務課
10	10	6	5	1	社会体育施設照明等改修工事（天水テニスコート、天水相撲場）	ハード	12,209	12,200	スポーツ振興課
ハード事業計							1,430,227	1,217,800	
1	2	1	8	7	第3次定住促進補助金（住宅取得：過疎分）	ソフト	1,600	1,600	地域振興課
2	3	2	5	1	民間児童館活動事業費補助金、児童福祉施設併設型民間児童館事業補助金	ソフト	7,875	7,800	子育て支援課
3	4	1	9	1	天水地区浄化槽設置整備事業補助金（過疎分）、天水地区浄化槽設置附帯工事補助金（過疎分）	ソフト	4,787	4,700	上下水道総務課
4	6	1	3	3	農業機械等整備事業補助金	ソフト	9,000	9,000	農業政策課
5	6	1	3	24	果樹産地生産基盤強化推進事業補助金（過疎分）	ソフト	6,138	6,100	農業政策課
6	6	1	7	1	農地集約化促進事業補助金（過疎分）	ソフト	2,500	2,500	農業政策課
7	6	2	2	4	有害獣被害防止対策施設整備事業補助金（過疎分）、狩猟免許取得費補助金（過疎分）	ソフト	1,575	1,500	水産林務課
8	8	5	1	6	景観形成支援補助金（過疎分）	ソフト	1,000	1,000	都市整備課
9	8	6	1	9	老朽空家等除却支援事業補助金（過疎分）	ソフト	2,400	1,200	住宅課
10	10	5	2	6	グローバル人材育成講座	ソフト	1,318	1,300	コミュニティ推進課
11	10	6	5	1	天水体育館床張り替え修繕	ソフト	4,840	4,800	スポーツ振興課
ソフト事業計							43,033	41,500	
合 計							1,473,260	1,259,300	

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第3次総合計画策定支援業務	令和8年度	10,560 千円
運転免許証自主返納支援事業	令和8年度	900 千円
福祉システム標準化対応業務	令和8年度	6,776 千円
裏川水際緑地花菖蒲管理業務	令和8年度	4,300 千円
天水小学校建設工事	令和8年度	1,197,447 千円

一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

款	項	目	区分	令和7年度 A	左の財源内訳			令和6年度 B	比較 (A-B)	担当課
					特定財源					
					国県支出金	その他	一般財源			
3	1	1	国民健康保険事業会計繰出金	234,919			234,919	221,027	13,892	保険年金課
3	1	1	国民健康保険基盤安定繰出金	436,583	327,436		109,147	466,446	▲ 29,863	保険年金課
3	1	1	国民健康保険未就学児均等割保険税繰出金	5,150	3,862		1,288	5,200	▲ 50	保険年金課
3	1	1	国民健康保険産前産後保険税繰出金	700	525		175	800	▲ 100	保険年金課
4	1	2	国民健康保険事業会計繰出金	18,606	514		18,092	16,175	2,431	保健予防課
国民健康保険事業				695,958	332,337	0	363,621	709,648	▲ 13,690	
3	1	11	後期高齢者医療事業会計繰出金	14,299			14,299	14,565	▲ 266	保険年金課
3	1	11	後期高齢者医療基盤安定繰出金	358,398	268,798		89,600	360,581	▲ 2,183	保険年金課
後期高齢者医療				372,697	268,798	0	103,899	375,146	▲ 2,449	
3	1	3	介護保険事業会計繰出金	1,341,063	61,752		1,279,311	1,287,219	53,844	高齢介護課
介護保険事業				1,341,063	61,752	0	1,279,311	1,287,219	53,844	
4	1	9	浄化槽整備事業会計繰出金	12,441			12,441	10,736	1,705	上下水道総務課
浄化槽整備事業				12,441	0	0	12,441	10,736	1,705	
9	1	3	水道事業負担金	1,100			1,100	1,100	0	防災安全課
9	1	3	消火栓設置負担金	1,000			1,000	1,000	0	防災安全課
水道事業				2,100	0	0	2,100	2,100	0	
8	5	4	新玉名駅周辺下水道整備事業負担金	0			0	67,000	▲ 67,000	都市整備課
8	5	4	公共下水道事業会計補助金	377,122			377,122	377,122	0	都市整備課
公共下水道事業				377,122	0	0	377,122	444,122	▲ 67,000	
6	1	13	農業集落排水事業会計補助金	266,786			266,786	256,991	9,795	農地整備課
農業集落排水事業				266,786	0	0	266,786	256,991	9,795	
合計				3,068,167	662,887	0	2,405,280	3,085,962	▲ 17,795	

基金の動向

令和5年度は決算後の確定値ですが、令和6年度及び令和7年度については、3月議会提案時の予算上の見込みであり、今後決算の状況により増減します。

特に財政調整基金は、令和6年度中も国の交付金確定額等により取崩し額が減少し、令和6年度決算の剰余金(実質収支額)の1/2が令和7年度に積み立てられることとなりますので、予算ベースの動きと収支見込みを考慮した動きを2段階書きで示します。

上段括弧書きに予算ベースの動きを、下段に過去2年の収支を考慮した見込み額を表記しています。

(単位:千円)

基金名称			令和5年度末 残高(確定値)	令和6年度末 残高見込	令和7年度 積立	令和7年度 取崩	令和7年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	予算ベースの動き	4,496,333	(3,801,080)	(24,318)	(1,299,584)	(2,525,814)
		収支見込みによる動き (R4～R5の平均値)	4,496,333	3,884,000	904,000	1,244,000	3,544,000
	減債基金		934,804	742,696	6,592	300,000	449,288
	市有施設整備基金		1,221,082	1,021,165	750	200,000	821,915
	社会福祉振興基金		498,216	501,848	3,760		505,608
	人材育成基金		108,342	108,305	997	1,000	108,302
	文化振興整備基金		54,519	54,523	69		54,592
	ふるさと・水と土保全基金		41,383	41,384	52		41,436
	教育振興基金		100,745	99,526	424	1,620	98,330
	教育振興特別基金		1,623	904	1	900	5
	地域振興基金		270,877	230,883	98	40,000	190,981
	九州新幹線渇水等被害対策基金		492,854	460,910	8,102	58,018	410,994
	森林環境譲与税基金		7,220	7,181	10,504	6,196	11,489
	学校教育施設整備基金		48,866	68,926	63		68,989
	積立基金合計			8,276,864	7,222,251	935,412	1,851,734
	奨学基金		109,451	109,452	98		109,550
	国民健康保険事業財政調整基金			1	1		2
	介護給付費準備基金		660,273	609,936	760	119,000	491,696
	その他の基金合計		769,724	719,389	859	119,000	601,248
合 計			9,046,588	7,941,640	936,271	1,970,734	6,907,177

地方債の動向

(単位:千円)

会計名		令和5年度末 残高(確定値)	令和6年度末 残高見込	令和7年度 借入予定	令和7年度 償還予定	令和7年度末 残高見込
普通会計		30,372,735	29,708,569	3,180,900	3,321,697	29,567,772
特別会計	浄化槽	102,679	99,396	0	3,724	95,672
		102,679	99,396	0	3,724	95,672
企業会計	水道	4,101,241	4,158,578	238,300	238,395	4,158,483
	公共 下水道	6,722,110	6,746,326	468,100	460,830	6,753,596
	農業集落 排水	1,838,887	1,686,637	226,800	147,503	1,765,934
		12,662,238	12,591,541	933,200	846,728	12,678,013
合 計		43,137,652	42,399,506	4,114,100	4,172,149	42,341,457

都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分			令和7年度予算	令和6年度予算
都市計画事業費等	街 路		0	0
	公 園		0	0
	下 水 道		0	0
	そ の 他		0	0
	小 計		0	0
	土地区画整理事業費		0	0
	地方債償還費		365,927	375,112
合 計			365,927	375,112
財 源 内 訳	地 方 債		0	0
	国・県支出金		0	0
	そ の 他		0	0
	都市計画税収入額		167,700	157,700
	一 般 財 源		198,227	217,412
合 計			365,927	375,112

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	令和7年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	80,091			18,210	61,881	807
観 光 施 設 の 整 備	283,493		1,699	235,649	46,145	602
消 防 施 設 等 の 整 備	54,679			28,800	25,879	338
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	999,105	72,150		64,300	862,655	11,253
合 計	1,417,368	72,150	1,699	346,959	996,560	13,000

区 分	令和6年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	80,501			12,010	68,491	955
観 光 施 設 の 整 備	57,477		1,738	7,973	47,766	666
消 防 施 設 等 の 整 備	27,938			4,300	23,638	330
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	1,367,517	292,200		282,800	792,517	11,049
合 計	1,533,433	292,200	1,738	307,083	932,412	13,000

消費税率改正に係る地方消費税の用途について

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は1%から1.7%）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は2.2%）へと引き上げられました。
この引上げに伴う増収分は、その用途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

（歳入） ・市町村交付金（社会保障財源化分） **952,363 千円**
 ▽令和7年度地方消費税交付金 **1,746,000 千円**
 ⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金（令和7年度地方消費税交付金の12/22）

$$1,746,000 \text{ 千円} \times \frac{12}{22} = 952,363 \text{ 千円}$$
 （地方税法で規定）

（歳出） ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **11,627,876 千円**

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税
社会福祉事業	262,186	40,956	2,679		6,837	211,714	45,873
障害者福祉事業	2,310,405	1,086,211	584,484		24,563	615,147	133,288
高齢者福祉事業	190,495		3,960		16,246	170,289	36,898
児童福祉事業	5,623,346	2,875,320	994,435	25,500	125,434	1,602,657	347,257
ひとり親福祉事業	340,212	115,705	10,888		199	213,420	46,243
生活保護扶助事業	927,781	685,496	2,296		10,760	229,229	49,668
地域医療体制整備事業	618,000					618,000	133,906
疾病予防対策事業	400,533	152	433			399,948	86,659
母子衛生事業	70,180	8,907	6,658		1,653	52,962	11,476
国民健康保険事業	461,039	82,273	250,064			128,702	27,887
介護保険事業	65,301					65,301	14,149
後期高齢者医療事業	358,398		270,435			87,963	19,059
合 計	11,627,876	4,895,020	2,126,332	25,500	185,692	4,395,332	952,363

ふるさと寄附金の使途について

令和6年中も玉名を応援してくださる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

令和6年寄附実績(R6.1.1～R6.12.31分) 64,958件 1,041,191,105円

(令和5年寄附実績 57,848件 860,896,720円)

※寄附額1,041,191千円－必要経費520,595千円＝寄附金充当額520,596千円を予算化しています。

(単位:千円)

寄附金の使途	寄附額	事業内容	事業費	寄附金 充当額
①教育と福祉のまちづくり	647,172	情報教育推進事業 (電子黒板、学習用タブレット、ペッパ ーロボ等に充当)	554,657	190,872
		学校給食事業 (うち学校給食費の保護者負担軽減分や 食器等の購入に充当)	341,762	57,319
		デジタル教科書購入(中学校分)	29,306	29,306
		子ども医療費 (うち対象拡大分(高校生)に充当)	300,000	46,109
		小 計	1,225,725	323,606
②文化とスポーツのまちづくり	80,620	玉名市民音楽祭	3,000	3,000
		博物館事業	2,220	1,865
		競技スポーツ大会補助事業	14,964	2,600
		玉名いだてん/いちごマラソン大会	25,836	25,836
		中学校部活動地域移行支援事業	15,628	7,009
		小 計	61,648	40,310
③住みやすい環境のまちづくり	313,279	道路新設改良事業、道路維持事業	267,643	100,000
		用悪水路整備事業	18,909	10,000
		一般廃棄物適正処理事業の一般財源分	164,601	46,649
		小 計	451,153	156,649
④新型コロナウイルス対策・支援に対する寄附	120	公立保育園、小中学校、庁舎等における 新型コロナウイルス対策消耗品費	4,029	31
		小 計	4,029	31
合 計	1,041,191		1,742,555	520,596

■議第11号 令和7年度 玉名市国民健康保険事業特別会計予算

【歳入】

単位：千円

科 目				7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)	
1 国民健康保険税	一般	現年課税分	医療給付費分	1,071,500	1,063,500	8,000	
			後期高齢者支援金分	327,200	322,110	5,090	
			介護納付金分	112,400	115,300	△ 2,900	
		滞納繰越分	医療給付費分	35,600	50,300	△ 14,700	
			後期高齢者支援金分	11,000	15,300	△ 4,300	
			介護納付金分	5,700	7,500	△ 1,800	
		小 計			1,563,400	1,574,010	△ 10,610
		退職	滞納繰越分	医療給付費分	100	250	△ 150
				後期高齢者支援金分	50	70	△ 20
	介護納付金分			40	70	△ 30	
	小 計			190	390	△ 200	
	計			1,563,590	1,574,400	△ 10,810	
	2 使用料及び手数料	督促手数料			700	808	△ 108
計			700	808	△ 108		
4 県支出金	保険給付費交付金（普通交付金）			6,183,356	6,090,824	92,532	
	保険給付費交付金（特別交付金）			191,139	230,756	△ 39,617	
	計			6,374,495	6,321,580	52,915	
5 財産収入	利子及び配当金			1	1	0	
	計			1	1	0	
6 繰入金	一般会計繰入金	人件費分	80,756	85,329	△ 4,573		
		出産育児一時金分	16,667	16,667	0		
		財政安定化支援分	105,593	71,831	33,762		
		事務費分	31,903	44,006	△ 12,103		
		地単事業減額調整分	0	3,194	△ 3,194		
		健診申込事務費分	8,156	5,890	2,266		
		人間ドッグがん検診分	9,675	9,620	55		
		若人健診分	775	665	110		
	一般会計繰入金 計			253,525	237,202	16,323	
	基盤	保険税軽減分	277,887	302,068	△ 24,181		
		保険者支援分	158,696	164,378	△ 5,682		
		基盤計	436,583	466,446	△ 29,863		
	未就学等	未就学児均等割軽減分	5,150	5,200	△ 50		
		産前産後軽減分	700	800	△ 100		
		未就学児・産前産後軽減計	5,850	6,000	△ 150		
計		695,958	709,648	△ 13,690			
7 繰越金	療養給付費等交付金繰越金			1	1	0	
	その他繰越金			128,622	305,970	△ 177,348	
	計			128,623	305,971	△ 177,348	
8 諸収入	被保険者延滞金			22,000	22,000	0	
	過料			1	1	0	
	一般被保険者第三者納付金			10,000	10,000	0	
	退職被保険者等第三者納付金			0	1	△ 1	
	一般被保険者返納金			1	1	0	
	退職被保険者返納金			0	1	△ 1	
	雑入			240	240	0	
	計			32,242	32,244	△ 2	
合 計				8,795,609	8,944,652	△ 149,043	

【歳 出】

単位：千円

科 目			7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)
1 総 務 費	一般管理費	人件費	80,756	85,329	△ 4,573
		事務費	24,078	42,248	△ 18,170
	小 計		104,834	127,577	△ 22,743
	国保連合会負担金		2,501	2,573	△ 72
	賦課徴収費		5,601	3,475	2,126
	運営協議会費		423	423	0
	計		113,359	134,048	△ 20,689
2 保険給付費	一般被保険者療養給付費		5,289,143	5,246,998	42,145
	退職被保険者等療養給付費		0	1	△ 1
	一般被保険者療養費		30,906	27,641	3,265
	退職被保険者等療養費		0	1	△ 1
	審査支払手数料		17,000	17,500	△ 500
	一般被保険者高額療養費		862,207	815,080	47,127
	退職被保険者等高額療養費		0	1	△ 1
	一般被保険者高額介護合算療養費		1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費		0	1	△ 1
	一般被保険者移送費		100	100	0
	退職被保険者等移送費		0	1	△ 1
	出産育児諸費		25,011	25,011	0
	葬祭費		2,200	2,200	0
	新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当		10	10	0
	計		6,227,577	6,135,545	92,032
3 国民健康保険事業納付金	一般被保険者医療給付費分		1,630,151	1,842,996	△ 212,845
	退職被保険者医療給付費分		39	39	0
	一般被保険者後期高齢者支援金等分		500,698	520,015	△ 19,317
	退職被保険者後期高齢者支援金等分		16	16	0
	介護納付金分		200,933	193,991	6,942
	計		2,331,837	2,557,057	△ 225,220
4 共同事業拠出金	その他共同事業事務費拠出金		10	10	0
	計		10	10	0
5 保健事業費	特定健康診査等事業費（保健予防課）		70,402	69,142	1,260
	特定健康診査等事業費（会計年度任用職員）		10,002	8,860	1,142
	保健衛生普及費（保険年金課）		16,721	16,851	△ 130
	保健衛生普及費（保健予防課）		3,502	3,131	371
	健康づくり推進費（保険年金課）		4,781	4,130	651
	健康づくり推進費（保健予防課）		3,170	2,875	295
	健康づくり推進費（会計年度任用職員）		6,244	4,999	1,245
	計		114,822	109,988	4,834
6 基金積立金	財政調整基金積立金		1	1	0
	計		1	1	0
7 公債費	利子		1	1	0
	計		1	1	0
8 諸 支 出 金	一般被保険者保険税還付金		8,000	8,000	0
	償還金		1	1	0
	計		8,001	8,001	0
9 予備費	予備費		1	1	0
	計		1	1	0
合 計			8,795,609	8,944,652	△ 149,043

イ

■議第12号 令和7年度 玉名市後期高齢者医療特別会計予算

【歳入】

(単位：千円)

科 目				7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)
1 後期高齢者 医療保険料	1 後期高齢者 医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	631,953	600,831	31,122
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	270,837	257,499	13,338
			過年度分	1	1	0
			2 滞納繰越分	1,704	1,514	190
	計			904,495	859,845	44,650
2 使用料及び手数料	1 手数料	2 督促手数料	1 督促手数料	100	200	△ 100
3 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 事務費繰入金	1 事務費繰入金	14,299	14,565	△ 266
		2 保険基盤安定繰入金	1 保険基盤安定繰入金	358,398	360,581	△ 2,183
	計			372,697	375,146	△ 2,449
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1 延滞金及び 過料	1 延滞金	1 延滞金	50	100	△ 50
		2 過料	1 過料	1	1	0
	2 償還金及び 還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	900	900	0
		2 還付加算金	1 還付加算金	1	1	0
	計			952	1,002	△ 50
歳 入 合 計				1,278,245	1,236,194	42,051

【歳出】

(単位：千円)

科 目				7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	総務管理費	9,074	10,093	△ 1,019
	2 徴収費	1 徴収費	徴収費	3,127	2,474	653
	計			12,201	12,567	△ 366
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1 後期高齢者 医療広域連合 納付金	1 後期高齢者医療広 域連合納付金	被保険者保険料負担金	904,545	859,945	44,600
			保険基盤安定負担金	358,398	360,581	△ 2,183
	計			1,262,943	1,220,526	42,417
3保健事業費	1 健康保持増 進事業費	2 針灸按摩助成費	針灸按摩助成費	2,200	2,200	0
	計			2,200	2,200	0
4 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	1 保険料還付金	償還金	900	900	0
		2 還付加算金	償還金	1	1	0
	計			901	901	0
歳 出 合 計				1,278,245	1,236,194	42,051

■議第13号 令和7年度 玉名市介護保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位：千円)

科 目				7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)	
1.保険料	1.介護保険料	第1号被保険者 保険料	現年分 特別徴収	1,358,518	1,371,038	△ 12,520	
			現年分 普通徴収	106,518	99,014	7,504	
			滞納繰越分	3,476	4,309	△ 833	
	計			1,468,512	1,474,361	△ 5,849	
2.使用料及び手 数料	1.手数料	総務手数料	総務手数料	1	1	0	
		督促手数料	督促手数料	100	100	0	
	計			101	101	0	
3.国庫支出金	1.国庫負担金	介護給付費 負担金	現年度分	1,389,985	1,345,126	44,859	
			過年度分	1	1	0	
	2.国庫補助金	調整交付金	調整交付金	548,048	529,206	18,842	
		地域支援事業 交付金	総合事業・一般介護予防事業（現年度分）	64,288	60,438	3,850	
			総合事業・一般介護予防事業（過年度分）	1	1	0	
			包括の支援事業・任意事業（現年度分）	66,220	51,399	14,821	
			包括の支援事業・任意事業（過年度分）	1	1	0	
		事業費補助金		0	1,663	△ 1,663	
		保険者機能強化推進交付金		1	1	0	
	介護保険保険者努力支援交付金		1	1	0		
計			2,068,546	1,987,837	80,709		
4.支払基金交付 金	1.支払基金交付 金	介護給付費交付 金	現年度分	2,056,895	1,991,439	65,456	
			過年度分	1	1	0	
		地域支援事業支 援交付金	現年度分	69,431	65,272	4,159	
			過年度分	1	1	0	
	計			2,126,328	2,056,713	69,615	
5.県支出金	1.県負担金	介護給付費負担 金	現年度分	1,085,907	1,051,978	33,929	
			過年度分	1	1	0	
	2.財政安定化基金支出金	交付金	交付金	1	1	0	
	3.県補助金	地域支援事業交 付金	総合事業・一般介護予防事業（現年度分）	32,144	30,219	1,925	
			総合事業・一般介護予防事業（過年度分）	1	1	0	
			包括の支援事業・任意事業（現年度分）	33,110	25,699	7,411	
			包括の支援事業・任意事業（過年度分）	1	1	0	
	計			1,151,165	1,107,900	43,265	
6.財産収入	1.財産運用収入	利子及び配当金	介護給付費準備積立金利子収入	760	45	715	
7.繰入金	1.一般会計繰入 金	介護給付費繰入金	現年度分	952,267	921,963	30,304	
			地域支援事業繰 入金	総合事業・一般介護予防事業	32,144	30,220	1,924
			包括の支援事業・任意事業	33,111	25,700	7,411	
		4.一般会計繰入 金	職員給与と費等繰入金	161,146	157,198	3,948	
			事務費繰入金	80,057	69,509	10,548	
			低所得者保険料軽減負担金繰入金	82,338	82,629	△ 291	
			小計		1,341,063	1,287,219	53,844
	2.基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	119,000	98,028	20,972	
計			1,460,063	1,385,247	74,816		
8.繰越金	1.繰越金	繰越金		25,929	1	25,928	
9.市債	1.財政安定化基金貸付金	財政安定化基金貸付金		1	1	0	
10.諸収入	1.延滞金、加算 金及び過料	第1号被保険者延滞金		300	300	0	
		第1号被保険者加算金		1	1	0	
		過料		1	1	0	
	2.預金利子	預金利子		1	1	0	
		3.雑入	第三者納付金		1	1	0
	返納金		1	1	0		
	雑入		配食サービス事業負担金等	6,766	5,338	1,428	
	計			7,071	5,643	1,428	
合 計				8,308,476	8,017,849	290,627	

【歳出】

(単位：千円)

科 目			7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)	
1.総務費	1.総務管理費	一般管理費	12,759	11,052	1,707	
		一般管理費(人件費)	94,684	94,910	△ 226	
		一般管理費(会計年度任用職員)	9,961	8,466	1,495	
	2.徴収費	賦課徴収費	5,998	4,535	1,463	
	3.介護認定審査会費	認定調査等費	25,946	25,771	175	
		認定調査等費(会計年度任用職員)	56,501	53,822	2,679	
		認定審査共同設置負担金	35,015	29,475	5,540	
	4.趣旨普及費	趣旨普及費	1	1	0	
	5.運営協議会費	運営協議会費	338	338	0	
	※人件分 小計		161,146	157,198	3,948	
※事務費(人件費を除く)分 小計		80,057	71,172	8,885		
計			241,203	228,370	12,833	
2.保険給付費	1.介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	2,959,494	2,856,814	102,680	
		地域密着型介護サービス給付費	1,143,038	1,100,322	42,716	
		施設介護サービス給付費	2,454,666	2,392,705	61,961	
		居宅介護福祉用具購入費	5,235	4,964	271	
		居宅介護住宅改修費	7,215	5,696	1,519	
		居宅介護サービス計画給付費	354,309	342,961	11,348	
	2.介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	169,644	167,275	2,369	
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,823	5,375	1,448	
		介護予防福祉用具購入費	2,463	2,447	16	
		介護予防住宅改修費	5,592	5,596	△ 4	
		介護予防サービス計画給付費	34,583	33,993	590	
	3.その他諸費	審査支払手数料	8,007	7,887	120	
	4.高額介護サービス等費	高額介護サービス費	179,003	168,148	10,855	
		高額介護予防サービス費	200	190	10	
	5.高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	18,323	18,118	205	
		高額医療合算介護予防サービス費	160	150	10	
	6.特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	269,145	262,702	6,443	
		特定入所者介護予防サービス費	230	360	△ 130	
	計			7,618,130	7,375,703	242,427
	3.財政安定化基金拠出金	1.財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1	1	0
4.地域支援事業費	1.介護予防・日常生活支援総合事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	168,242	170,427	△ 2,185	
		介護予防・生活支援サービス事業費(会計年度任用職員)	3,677	3,312	365	
	2.一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	49,281	35,454	13,827	
		一般介護予防事業費(会計年度任用職員)	39,457	35,180	4,277	
	3.包括的支援事業・任意事業費	地域包括支援センター事業費	109,891	99,662	10,229	
		任意事業費	19,018	16,373	2,645	
		社会保障充実事業費	46,354	42,184	4,170	
	地域支援事業(補助対象分) 小計		435,920	402,592	33,328	
	4.保健福祉事業費	保健福祉事業費	7,437	6,113	1,324	
	計			443,357	408,705	34,652
5.基金積立金	1.基金積立金	介護給付費準備基金積立金	760	45	715	
6.公債費	1.公債費	元金	1	1	0	
		利子	1	1	0	
		公債諸費	1	1	0	
	計		3	3	0	
7.諸支出金	1.償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	0	
		償還金	1	1	0	
		第1号被保険者還付加算金	20	20	0	
	2.繰出金	一般会計繰出金 (過年分)	1	1	0	
	計		2,022	2,022	0	
8.予備費	1.予備費	予備費	3,000	3,000	0	
合 計			8,308,476	8,017,849	290,627	

■議第14号 令和7年度 玉名市浄化槽整備事業特別会計予算

【歳入】

(単位：千円)

科 目			7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)
2	使用料及び手数料	浄化槽使用料	10,800	11,000	△ 200
		督促手数料	1	1	0
	計		10,801	11,001	△ 200
4	県支出金	公共浄化槽等整備推進事業交付金	0	1,015	△ 1,015
6	繰入金	一般会計繰入金	12,441	10,736	1,705
7	繰越金	繰越金	1	1	0
8	諸収入	延滞金	1	1	0
		過料	1	1	0
		還付加算金	1	1	0
		雑入（国税還付金）	1	1	0
	計		4	4	0
合 計			23,247	22,757	490

【歳出】

(単位：千円)

科 目				7年度 (A)	6年度 (B)	比較 (A)- (B)
1	総務費	一般管理費	事務費	3,741	4,086	△ 345
			委託料	13,692	13,688	4
			浄化槽維持管理業務委託料 13,354			
			徴収等業務事務委託料 338			
			公課費	459	0	459
計				17,892	17,774	118
3	公債費	元金	償還金	3,724	3,282	442
		利子	償還金	1,131	1,201	△ 70
	計			4,855	4,483	372
4	予備費		予備費	500	500	0
合 計				23,247	22,757	490

■議第15号 令和7年度 玉名市水道事業会計予算

1. 業務予定量

項目	7年度	6年度	比較
給水戸数（戸）	22,121	22,054	67
年間総給水量（㎡）	4,619,000	4,647,000	△ 28,000
一日平均給水量（㎡）	12,655	12,732	△ 77
主要な建設改良事業（千円） （配水管布設工事及び配水管布設替工事）	425,496	490,477	△ 64,981

2. 収益的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.営業収益	725,230	727,773	△ 2,543	1.営業費用	801,995	799,605	2,390
①給水収益	666,000	668,000	△ 2,000	①原水配水費	252,581	264,434	△ 11,853
②受託工事収益	5,000	4,000	1,000	②受託工事費	5,000	4,000	1,000
③その他営業収益	54,230	55,773	△ 1,543	③総係費	168,241	156,679	11,562
2.営業外収益	133,502	171,153	△ 37,651	うち職員給与費	78,132	77,853	279
①受取利息	740	443	297	④減価償却費	365,873	364,192	1,681
②長期前受金戻入	123,369	159,445	△ 36,076	⑤資産減耗費	10,300	10,300	0
③雑収益	1,393	1,265	128	2.営業外費用	52,668	51,977	691
④消費税及び地方消費税還付金	8,000	10,000	△ 2,000	①支払利息	52,468	51,777	691
3.特別利益	1	1	0	②雑支出	200	200	0
				3.特別損失	300	300	0
				4.予備費	3,000	3,000	0
計	858,733	898,927	△ 40,194	計	857,963	854,882	3,081

※収入総額858,733千円、支出総額857,963千円、収支差引770千円

3. 資本的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.企業債	238,300	290,100	△ 51,800	1.建設改良費	425,496	490,477	△ 64,981
①建設改良企業債	238,300	290,100	△ 51,800	①建設拡張費	213,268	336,368	△ 123,100
2.負担金	1,000	1,000	0	（東部地区配水管布設工事等）			
①他会計負担金 （消火栓設置負担金）	1,000	1,000	0	②施設改良費	206,535	148,251	58,284
				（水道施設無線化工事等）			
				③営業設備費	5,692	5,857	△ 165
				④災害復旧費	1	1	0
				2.企業債償還金	238,395	232,762	5,633
				①企業債償還金	238,395	232,762	5,633
計	239,300	291,100	△ 51,800	計	663,891	723,239	△ 59,348

※収入総額239,300千円、支出総額663,891千円、収支差引△424,591千円

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,591千円は、当年度分損益勘定留保資金252,804千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,069千円及び建設改良積立金133,718千円で補てんするものとする。）

■議第16号 令和7年度 玉名市公共下水道事業会計予算

1. 業務予定量

項目	7年度	6年度	比較
排水件数（件）	14,524	14,351	173
年間総排水量（㎡）	3,714,000	3,688,000	26,000
主要な建設改良事業（千円） （管きょ、ポンプ場及び公共下水道処理場整備事業）	733,531	1,104,313	△ 370,782

2. 収益的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.営業収益	735,664	794,604	△ 58,940	1.営業費用	1,381,836	1,423,754	△ 41,918
①公共下水道使用料	696,000	691,000	5,000	①管渠費	78,565	69,384	9,181
②他会計負担金	39,563	36,503	3,060	②処理場費	297,047	292,947	4,100
③受託工事収益	0	67,000	△ 67,000	③受託工事費	0	67,000	△ 67,000
④その他営業収益	101	101	0	④総係費	136,953	124,217	12,736
2.営業外収益	777,304	764,335	12,969	うち職員給与費	86,183	90,288	△ 4,105
①受取利息及び配当金	225	9	216	⑤減価償却費	869,270	869,950	△ 680
②他会計補助金	317,094	318,927	△ 1,833	⑥資産減耗費	0	255	△ 255
③長期前受金戻入	459,830	445,244	14,586	⑦その他営業費用	1	1	0
④雑収益	155	155	0	2.営業外費用	98,619	105,812	△ 7,193
3.特別利益	3	3	0	①支払利息	93,218	95,411	△ 2,193
				②消費税及び地方消費税	5,000	10,000	△ 5,000
				③雑支出	401	401	0
				3.特別損失	1,501	1,501	0
				4.予備費	4,000	4,000	0
計	1,512,971	1,558,942	△ 45,971	計	1,485,956	1,535,067	△ 49,111

※収入総額1,512,971千円、支出総額1,485,956千円、収支差引27,015千円

3. 資本的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.企業債	468,100	592,900	△ 124,800	1.建設改良費	733,531	1,104,313	△ 370,782
①建設改良企業債	468,100	592,900	△ 124,800	①施設建設費	733,530	1,104,312	△ 370,782
2.補助金	187,015	404,292	△ 217,277	（浄化センター等改築更新業務委託、第2期ストックマネジメント計画実施設計業務委託等）			
①国庫補助金	166,550	382,600	△ 216,050				
②他会計補助金	20,465	21,692	△ 1,227	②災害復旧費	1	1	0
3.工事負担金				2.借入償還金	460,830	483,984	△ 23,154
4.固定資産売却代金	1	1	0	①企業債償還金	460,830	483,984	△ 23,154
5.受益者負担金	6,600	2,000	4,600				
計	661,716	999,193	△ 337,477	計	1,194,361	1,588,297	△ 393,936

※収入総額661,716千円、支出総額1,194,361千円、収支差引△532,645千円

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額532,645千円は、当年度分損益勘定留保資金409,440千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,870千円及び減債積立金81,335千円で補てんするものとする。）

■議第 1 7 号 令和 7 年度 玉名市農業集落排水事業会計予算

1. 業務予定量

項目	7年度	6年度	比較
排水件数（件）	1,805	1,791	14
年間総排水量（㎡）	599,000	599,000	0
主要な建設改良事業（千円） （農業集落排水施設整備費）	440,196	22,427	417,769

2. 収益的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.営業収益	111,359	109,002	2,357	1.営業費用	409,564	407,992	1,572
①農集使用料	84,000	85,000	△ 1,000	①管渠費	5,442	4,217	1,225
②受託工事収益	27,357	24,000	3,357	②処理場費	140,659	139,419	1,240
③その他営業収益	2	2	0	③受託工事費	27,357	24,000	3,357
2.営業外収益	341,569	324,329	17,240	④総係費	14,056	13,462	594
①他会計補助金	199,170	199,170	0	うち職員給与費	10,144	9,496	648
②長期前受金戻入	122,463	125,158	△ 2,695	⑤減価償却費	222,050	226,894	△ 4,844
③消費税及び地方消費税還付金	19,935	0	19,935	2.営業外費用	25,475	29,272	△ 3,797
④雑収益	1	1	0	①支払利息	25,474	28,571	△ 3,097
3.特別利益	3	3	0	②消費税及び地方消費税	0	700	△ 700
				③雑支出	1	1	0
				3.特別損失	300	300	0
				4.予備費	1,000	1,000	0
計	452,931	433,334	19,597	計	436,339	438,564	△ 2,225

※収入総額452,931千円、支出総額436,339千円、収支差引16,592千円

3. 資本的収入及び支出

（単位：千円）

収入				支出			
科目	7年度	6年度	比較	科目	7年度	6年度	比較
1.企業債	226,800	11,200	215,600	1.建設改良費	440,196	22,427	417,769
①建設改良企業債	226,800	11,200	215,600	①施設建設費	440,196	22,427	417,769
2.補助金	268,843	70,780	198,063	（竹野処理場改築更新工事等）			
①県補助金	201,227	12,959	188,268	2.借入償還金	147,503	163,449	△ 15,946
②他会計補助金	67,616	57,821	9,795	①企業債償還金	147,503	163,449	△ 15,946
5.分担金	2,160	2,160	0				
計	497,803	84,140	413,663	計	587,699	185,876	401,823

※収入総額497,803千円、支出総額587,699千円、収支差引△89,896千円

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 9, 8 9 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 7 4, 5 2 0 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 5, 3 7 6 千円で補てんするものとする。）